

## 5. 行政経営・コミュニティ



事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	0	款	0	項	0	目	0	事業番号	0
基本事業名	協働意識の向上		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠法令等	立川市子ども未来センター条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 市民活動団体間の連携促進と人材の育成、施設のにぎわいづくりを進め、市民参加による施設運営を行う。	<b>⑤ 対象数の推移</b> ア 子ども未来センター協働事務室の登録団体 イ 市民活動に関わりたい個人数(アクティベーター) ウ 市民	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
		団体	59	53	51	55	56	56									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民活動団体同士の協働を進め、市民や市民活動団体が様々な活動に関わりを持てるような支援を行う。	<b>⑥ 活動指標</b> ア コミュニティプログラムの実施数 イ ヒアリングを実施した団体数 ウ 登録団体懇親会実施数	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
		回	267	304	344	376	371	300									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。	<b>⑦ 成果指標</b> ア コミュニティプログラム参加者数 イ コミュニティプログラム参加者で満足度の高い人 ウ 団体同士で実施された協働事業の数	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
		人	6,642	6,574	6,051	6,788	7,048	5,000									
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・コミュニティプログラム実施支援 ・広報・相談 ・市民の参加促進とネットワークの構築 ・周辺の企業・団体等との連携	<b>(2) 事業のコスト</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
		千円	0	0	0	0	0	0									
	<b>① 事業費</b> 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
		千円	0	0	0	0	0	0									
	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0	0	0	0									
		千円	0	0	0	0	0	—									
	<b>② 人件費</b> 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等	人	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
		千円	1,350	1,350	1,350	900	900	900									
	人件費計(C) ③総事業費(A)+(C)	千円	1,350	1,350	1,350	900	900	900									
		千円	1,350	1,350	1,350	900	900	900									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、市民活動コーディネーターが団体等を支援して事業の充実を図りながら、子ども未来センターや周辺地域のにぎわい創出を図っていく。また、活動に関わる市民自身がコーディネート力を発揮できるような仕組みを検討する。																									

事務事業名	市民活動センター事業		所属部	市民生活部		課長名	白井隆行						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	2
基本事業名	協働意識の向上		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 連携と協働のまちづくりの推進と良好な市民生活の実現に向け、NPO法人やボランティア活動など幅広い市民活動に対するサポート、情報発信、ネットワークの形成などを目的としている。	<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民及び市民活動団体等が市民活動センターの支援を受けることで、活動に踏み出す、あるいは市民活動団体同士のネットワークを広げることができる。	<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。	<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・市民活動に関わる窓口相談 ・広報や情報提供(市民活動センターたちかわ通信等) ・市民活動基盤の整備(パソコン等の貸出、印刷機等の利用提供等) ・市民活動推進講座の実施(NPO法人設立ガイダンス等)	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
				ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
				イ 市内で活動している市民団体等の数	団体	267	249	257	251	260	260
				ウ							
				<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
				ア 市民活動センターでの相談件数	件	803	964	723	754	1,564	1,200
				イ 市民活動支援・啓発講座等の開催数	件	10	8	8	5	5	5
				ウ 講座等の参加者	人	104	51	109	76	97	100
				<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
				ア 市民活動センター登録団体数	団体	158	143	150	147	160	160
				イ 事務機器・機材等の貸出件数	件	682	583	612	608	681	650
				ウ 講座のアンケート回答者で満足度の高い人の割合	%	87.7	84.0	77.0	90.0	90.0	90.0
				<b>(2) 事業のコスト</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
<b>① 事業費</b> 財源内訳 国庫支出金 千円 0 都支出金 千円 0 地方債 千円 0 その他 千円 5,264 一般財源 千円 7,751 事業費計(A) 千円 13,015 予算額(B) 千円 13,015 執行率(A)/(B) % 100.0%				職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.12 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00
				<b>② 人件費</b> 正規職員分 千円 1,080 再任用・嘱託・臨時等 千円 0 人件費計(C) 千円 1,080	千円	1,080	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
				<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>	千円	14,095	14,275	14,275	14,275	14,281	14,286

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 市民活動センターは、市民活動などに関わる相談が年間相当数あり市民活動団体等の立ち上げや市民活動・ボランティア活動を始め人の増加などに寄与している。地域活動を始めるきっかけづくりの場として「待っていますあなたの地域デビューtheパーティー(通称まちパ)」を実施した。また、団体の活動を支援するため講座を実施した。 (改革・改善) 相談件数の集計書式を改善し、よりきめ細かく相談把握を行うようになり、計上件数が増加した。	<b>(2) 事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 市民活動センターが行っている、ボランティア活動の支援、市民活動団体などへの支援活動など、幅広い市民活動支援を行い、市民活動と地域社会の活性化に寄与する事業を実施する。																								

事務事業名	コミュニティビジネス支援事業			所属部	市民生活部			課長名	臼井 隆行					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民協働課			係名	協働推進係					
施策名	市民活動と地域社会の活性化			予算科目	会計	0	款	0	項	0	目	0	事業番号	0
基本事業名	協働意識の向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	平成21 年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> コミュニティビジネス支援を行うため、産業観光課所管の創業支援事業の中で、コミュニティビジネスに関わる人材の育成、ネットワーク化を行う。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ	市内で活動している市民団体等の数	団体	267	249	257	251	260	260	
	ウ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) コミュニティビジネスの講座を実施し、地域の課題をビジネスの手法で解決できる人材を育成する。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	講座	回	1	1	1	1	1	1	
	イ									
	ウ									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 地域にかかわる多様な主体が、地域課題の解決や地域活動に主体的に関わる機運を高め、起業したり多様な働き方をしたりする人材が増える。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	講座参加者数	人	28	24	16	19	13	15	
	イ	講座のアンケート回答で満足度の高い人の割合	%	90.0	73.0	94.0	94.0	90.9	90.0	
	ウ	起業した人・団体数		0	1	0	0	0	1	
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・講座「NPOでも稼いで良い！市民団体のための資金確保講座」を実施	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
		予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—	
		執行率(A)/(B)	%						—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.03   0.00   0.00	0.07   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	
		正規職員分	千円	270	630	450	450	450	450	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	270	630	450	450	450	450		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	270	630	450	450	450	450		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				コスト			
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				削減 維持 増加			
(事業の成果) コミュニティビジネス実践者から、資金確保のノウハウや地域課題を解決しながらのビジネスの手法を学び、自立したNPO組織運営や、自分のキャリアを生かした事業を考える講座を開催した。 参加者は地域で活動されている方が多く、堅実かつ民主的運営をされている団体さんの活動が詳しく聞けて良かった。寄付や助成金の応募のノウハウを具体的に学べてよかった等の意見があり、有意義な講座ができた。				向上 維持 低下			
(課題・反省点) 講座のより効果的なPRにより、講座参加者を増やす必要がある。				(廃止・休止の場合は記入不要)			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>							
コミュニティビジネスをはじめとした、地域に根ざした起業・働き方を普及・啓発することに加え、新しい事業を立ち上げる意思のある市民を次の活動につなげていくため、今後も本事業を実施していく。							

事務事業名	市民相談	所属部	市民生活部	課長名	大石 明生
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	生活安全課	係名	市民相談係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 5		
基本事業名	地域コミュニティへの支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度	根拠法令等	立川市市民相談(専門相談)業務実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市民の日常生活の心配ごとや市の事業等の問合せに対し、適切に相談窓口や関係機関を案内する。無料専門相談を実施し、課題の解決へ導く。また、犯罪被害者支援の窓口、公益通報者保護法の窓口として、関係機関との連携を図る。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民の日常生活の悩みや諸問題に対し、市担当課・関係機関相談窓口案内。また、専門相談員による適切な助言により、悩みを軽減する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ							
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 専門相談件数(年)	件	1,068	1,078	1,094	1,163	1,147	
	イ 一般相談件数(年)	件	2,607	2,502	2,555	2,695	2,810	
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 専門相談枠の利用率	%	67.0	67.2	67.6	72.8	77.0	
イ 一日当たり相談件数	件	10.7	10.3	10.5	11.0	11.8		
ウ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,176	5,058	5,209	5,059	5,093	5,220
	事業費計(A)		千円	5,176	5,058	5,209	5,059	5,093	5,220
	予算額(B)		千円	5,185	5,144	5,274	5,151	5,206	—
	執行率(A)/(B)		%	99.8%	98.3%	98.8%	98.2%	97.8%	—
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.90   1.80   0.00	0.90   1.80   0.00	0.90   1.80   0.00	0.90   1.80   0.00	0.90   1.80   0.00	0.90   1.80   0.00
		正規職員分	千円	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
再任用・嘱託・臨時等		千円	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	7,560	
人件費計(C)		千円	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	15,660	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	19,576	19,458	19,609	19,459	19,493	20,880	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 専門相談により、相談者の問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減できた。また、庁内各部署、関係機関との連携を図りながら、市民の不安解消に役立てられた。</p> <p>(改革・改善) 関係団体等の会議においてリーフレットを配布し、市民相談業務の更なる周知を図った。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

専門相談機関との連携を保ちながら、市民ニーズの変化に対応し相談体制の充実を図る。また、どこに聞いたらいいのかわからない相談を最初に持ち込む窓口としての機能を果たすため、ホームページや広報たちかわを利用して積極的に周知する。

事務事業名	自治会等への支援事業(補助金は別途評価)			所属部	市民生活部		課長名	白井隆行						
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティへの支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方自治法										
市長公約	主要施策	○		立川市自治会等を応援する条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 地域コミュニティの活性化を図ることを目的とし、単位自治会への事務連絡や退職自治会長等への感謝状贈呈、自治会の地縁団体法人化支援など自治会等の振興を支援している。また、市と連携した公益的活動を行う自治会連合会を支援する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																								
	ア	自治会数		181	182	182	182	181	180																								
	イ	自治会連合会		1	1	1	1	1	1																								
	ウ																																
	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																								
	ア	自治会数		181	182	182	182	181	180																								
	イ	感謝状贈呈人数		46	30	54	49	32	25																								
	ウ	地縁団体の法人認可申請団体数		2	0	0	0	0	0																								
	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																								
	ア	自治会加入世帯数	世帯	38,827	38,409	37,406	37,435	36,958	37,000																								
イ	自治会連合会加盟自治会数		133	132	132	131	131	132																									
ウ	認可地縁団体数		34	34	34	34	34	34																									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) さまざまな地域課題の解決に向けて活動する単位自治会及び自治会連合会を支援し、活動の基盤を支えるとともに自治会活動を活性化させる。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																							
			都支出金	千円	0	1,215	0	0	0	0																							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0																							
			その他	千円	269	272	271	269	272	274																							
			一般財源	千円	2,029	1,777	1,681	1,401	1,596	1,738																							
	事業費計(A)		千円	2,298	3,264	1,952	1,670	1,868	2,012																								
	予算額(B)		千円	2,446	3,628	1,958	1,868	2,115	—																								
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.0%	99.7%	89.4%	88.3%	—																								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80 0.00 0.00	0.82 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00																								
正規職員分		千円	7,200	7,380	7,650	7,650	6,480	6,480																									
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0																									
人件費計(C)		千円	7,200	7,380	7,650	7,650	6,480	6,480																									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	9,498	10,644	9,602	9,320	8,348	8,492																									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 地域の安全安心や良好なコミュニティの形成、強化につなげる。	<b>2 評価の部</b>																																
	<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																																
	※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)																																
	(事業の成果) 自治会役員の担い手不足や会員が減少する中、市と自治会や自治会連合会との連携が、自治会等を応援する条例の施行に伴う記念シンポジウム開催、応援条例説明会、自治会研修会などの開催等により更に充実した。 (改革・改善) 負担軽減の一環として、自治会対象の市からの回覧依頼を月に2回から1回に減らした。 (課題・反省点) 自治会への負担は依然大きいので、自治会及び自治会連合会役員の負担軽減策を引き続き検討する。																																
	<b>(2) 事業の方針</b>																																
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)												コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																														
			削減	維持	増加																												
	成果	向上																															
		維持		○																													
低下																																	
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>																																	
安全・安心のまちづくりには、市の様々な施策において自治会や自治会連合会との協働は欠かせない。今後も継続して支援する。																																	

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会連合会補助金)		所属部	市民生活部		課長名	白井 隆行						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティへの支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市補助金交付規則									
市長公約	主要施策 ○			立川市住民自治団体活動補助金交付規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 自治会の連合組織である、自治会連合会の活動を支援するために地域活動、地域防災訓練、自治会加入促進活動に対して補助を行っている。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 自治会連合会		1	1	1	1	1	1
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自治会連合会の財政負担等を軽減する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 自治会連合会加盟自治会数		133	132	132	131	131	132
	イ 自治会連合会定例会議	回	12	12	12	12	12	12
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 全市的な課題に取り組む自治会連合会の活動を支援し、市と協働した安全安心な地域づくりを行う。	ウ 地域防災訓練実施数	回	13	13	13	13	13	13
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 自治会連合会に新たに加盟した自治会数		3	0	1	0	1	1
④ 平成31年度実績(事業活動) ・自治会連合会への補助金交付事務 ・自治会連合会との連絡・調整 ・自治会連合会との協働による加入促進活動 ・自治会等を応援する条例に基づく、役員の負担軽減策等の実施	イ 自治会加入世帯数	世帯	38,827	38,409	37,406	37,435	36,958	37,000
	ウ							
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,440	6,960	5,740	5,090	5,397
	事業費計(A)	千円	5,440	6,960	5,740	5,090	5,397	5,505
	予算額(B)	千円	5,440	6,960	5,740	5,090	5,397	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.09   0.00   0.00	0.09   0.00   0.00	0.09   0.00   0.00	0.09   0.00   0.00	0.09   0.00   0.00	0.09   0.00   0.00
	正規職員分	千円	810	810	810	810	810	810
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	810	810	810	810	810	810
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,250	7,770	6,550	5,900	6,207	6,315

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 地域課題の解決に取り組む自治会連合会に対し、その活動を支援をすることで、地域コミュニティの形成に寄与することができた。絆カード事業や東京都町会連合会に関する事務量が増加し負担が増している役員のサポート等を適宜行い、円滑な組織運営に寄与した。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 ○ 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
自治会連合会は、全市的な活動の役割を担っている。市のさまざまな施策を進めていくうえで自治会連合会との協働は欠かせないものであり、引き続き財政的な支援を行い、あわせて役員業務のサポートを適宜実施する。			



事務事業名	自治会等への支援事業(自治会補助金)		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティへの支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市補助金交付規則									
市長公約	主要施策			立川市住民自治団体活動補助金交付規則									
	○			立川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> ①自治会補助金:自治会活動の活性化と円滑な地域活動の支援、コミュニティの向上が目的。活動補助、防犯灯補助、配布物補助、自治会連合会加盟補助で構成。②コミュニティ助成事業補助金:自治連加盟自治会の備品整備に対し助成。 ②目的(対象をどのような状態にしたいのか) さまざまな地域課題の解決に向けて活動する自治会を支援し、自治会活動を活性化させる。 ③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域の安全安心や良好なコミュニティの形成、強化につなげる。 ④平成31年度実績(事業活動) ・自治会活動補助金の申請書を送付 ・自治会活動補助金を交付 ・コミュニティ助成事業の募集、補助団体の選定、補助金の交付	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	自治会数		181	182	182	182	181	180					
	イ													
	ウ													
	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
ア	補助金申請自治会数		170	170	168	167	165	165						
イ														
ウ														
	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
ア	自治会数		181	182	182	182	181	180						
イ	自治会加入世帯数	世帯	38,827	38,409	37,406	37,435	36,958	37,000						
ウ														
	<b>(2)事業のコスト</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
<b>①事業費</b>	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	1,500	1,600	1,000	2,400	2,500	2,500					
		一般財源	千円	24,661	24,298	25,079	24,797	24,359	24,971					
	事業費計(A)	千円	26,161	25,898	26,079	27,197	26,859	27,471						
	予算額(B)	千円	27,829	27,329	27,487	28,005	27,917	—						
執行率(A)/(B)	%	94.0%	94.8%	94.9%	97.1%	96.2%	—							
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.28	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520							
<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	28,681	28,418	28,599	29,717	29,379	29,991							

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果)地域活動に取り組む自治会を支援することで、地域コミュニティ全体の活動の活性化に寄与した。	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 安全安心のまちづくりには、高齢単身世帯や地域の子どもの見守りなど、市民による共助が欠かせない。また、市のさまざまな施策を進めていくうえで、自治会との協働は欠かすことができないものであり、今後も財政的な支援を行っていく。																								

事務事業名	自治会等への支援事業(集会施設等設置補助金)		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティへの支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市補助金交付規則									
市長公約	主要施策			立川市集会施設等設置補助金交付規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 集会施設や倉庫の新築・改築・修繕等の事業費(当該建築等に欠くことのできない直接経費を含む)の100分の50に相当する額、1,000万円を限度に補助金を交付する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	集会施設を持つ自治会数		106	106	106	105	105	105	
	イ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 自治会が、集会施設の新築や、改修するための費用を支援することで、経済的な負担を軽減する。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	現場確認の件数	件	27	20	17	13	16	15	
	イ									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 自治会が、本補助金を利用して、集会施設などの地域コミュニティの拠点を整備、維持することで、その活動を安心して行えるようにする。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	集会施設・倉庫を新築した自治会数		5	0	1	0	1	0	
	イ	集会施設・倉庫を修繕した自治会数		8	8	12	7	10	9	
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・自治会への補助金交付事務 ・補助金利用希望調査の実施(8月) ・現場確認など自治会との連絡・調整 ・新築・修繕に関わる相談	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	20,303	5,558	5,329	1,800	5,538	4,750	
		事業費計(A)	千円	20,303	5,558	5,329	1,800	5,538	4,750	
		予算額(B)	千円	20,492	8,534	7,064	3,463	7,004	—	
		執行率(A)/(B)	%	99.1%	65.1%	75.4%	52.0%	79.1%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.31 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	
正規職員分		千円	2,790	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,790	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	23,093	8,168	7,939	4,410	8,148	7,360		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)平成31年度は修繕10件、新築1件に補助を行い、自治会の活動拠点の整備に寄与できた。また、予算要求時に次年度の補助金利用希望を調査することで、修繕等の計画を早めに立ててもらうことを促すことができた。		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

現状の補助金制度を維持継続していく。

事務事業名	自治会等への支援事業(防犯灯設置補助金)			所属部	市民生活部			課長名	白井 隆行					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民協働課			係名	協働推進係					
施策名	市民活動と地域社会の活性化			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティへの支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市補助金交付規則										
	昭和42年度～	年度		立川市防犯灯設置補助金交付規則										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 自治会が地域の安全及び犯罪予防を図るため、防犯灯を設置又は修繕するための経費を補助する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	自治会数		181	182	182	182	181	180		
	イ	市民		179,796	181,554	182,658	183,822	184,090			
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 地域の安全・安心、犯罪予防のために、自治会が設置する防犯灯に対し、補助金を交付することで自治会の経済的負担を軽減する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	防犯灯設置・修繕補助灯数	灯	24	16	28	14	22	20		
	イ										
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 防犯灯を設置することで、夜間の犯罪防止や明るく住みよいまちづくりに寄与する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	防犯灯設置・修繕補助灯数	灯	24	16	28	14	22	20		
	イ										
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・自治会への補助金交付事務 ・新設・修繕に関わる相談 ・現場確認など自治会との連絡・調整 ・防犯灯設置補助金利用希望調査(8月)	<b>(2)事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	360	235	420	196	325	345	
		事業費計(A)	千円	360	235	420	196	325	345		
		予算額(B)	千円	360	270	450	270	360	—		
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	87.0%	93.3%	72.6%	90.3%	—		
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00
正規職員分		千円	540	540	540	540	540	540	540		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	540	540	540	540	540	540	540		
	③総事業費(A)+(C)	千円	900	775	960	736	865	885			

2 評価の部

<b>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2)事業の方針</b>																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 防犯灯については、現況調査を行い、自治会へのあるべき支援策を検討している。本補助金のありかたについては今後検討する予定。																										

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会児童参加地域事業補助金)		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 1
基本事業名	地域コミュニティへの支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市補助金交付規則					
	平成31年度～ 年度		立川市住民自治団体活動補助金交付規則					
市長公約	主要施策	立川市自治会児童参加地域事業補助金交付要綱						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 自治会等を応援する条例の理念を具現化するため、自治会未加入所帯の子どもも参加できる行事の実施により、自治会加入促進活動を行う自治会に補助金を交付する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	自治会数						181	180	
	イ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 自治会加入促進活動を支援し、自治会活動を活性化させる。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	補助金申請自治会数						10	17	
	イ									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 自治会加入率の維持向上につながる。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	自治会加入世帯数	世帯					36,958	37,000	
	イ									
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・補助金の周知・及び制度説明 ・補助金希望自治会の募集 ・該当自治会を決定するための抽選 ・補助金の交付 ・補助金の報告徴取及び補助金についてのヒアリング ・次年度補助活用希望自治会の募集及び抽選による決定	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	0
			都支出金	千円					0	0
			地方債	千円					0	0
			その他	千円					0	0
			一般財源	千円					750	1,600
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	750	1,600
			予算額(B)	千円					800	—
			執行率(A)/(B)	%					93.8%	—
	② 人件費		職員数(正規   嘱託   臨時)	人					0.08   0.00   0.00	0.08   0.00   0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	0	720	720	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	720	720	
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	1,470	2,320	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 補助金対象事業後すぐに新規加入につながる事例も見られ、今後の自治会加入促進に取り組む機運を高めた。 (改革・改善) 補助希望の自治会が多いため、令和2年度は対象事業の予算額を倍増することとした。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									

<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 予算規模を維持するとともに、より効果的な補助事業となるように、事業のヒントとなるような情報を自治会向けに発信することなども行いながら、自治会加入率の維持向上に努めていく。	
--	--

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会コミュニティ用品補助金)		所属部	市民生活部		課長名	白井 隆行	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係	
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 1
基本事業名	地域コミュニティへの支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度	根拠 法令等	立川市補助金交付規則					
市長公約	主要施策		立川市住民自治団体活動補助金交付規則					
			立川市自治会コミュニティ用品補助金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>自治会等を応援する条例の理念を具現化するため、自治会活動の活性化に資するコミュニティ用品を購入する自治会に補助金を交付する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>自治会におけるコミュニティ用品の整備を支援し、自治会活動を活性化させる。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>自治会加入率の維持向上につながる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・補助金の周知・及び制度説明 ・補助金希望自治会の募集 ・該当自治会を決定するための抽選 ・補助金の交付 ・補助金の報告徴取及び補助金についてのヒアリング ・次年度補助活用希望自治会の募集及び抽選による決定</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	自治会数						181	180
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	補助金申請自治会数						18	22
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	自治会加入世帯数	世帯					36,958	37,000
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	0
		都支出金	千円					0	0
		地方債	千円					0	0
		その他	千円					0	0
		一般財源	千円					738	1,000
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	738	1,000	
	予算額(B)	千円					750	—	
執行率(A)/(B)	%					98.4%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人					0.05   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	450	450	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	450	450		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	1,188	1,450	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)			
(事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備を支援することで、活動の活性化につなげた。 (改革・改善) 補助希望の自治会が多いため、令和2年度は対象事業の予算額を増額することとした。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

予算規模を維持しつつ、コミュニティ活動に資するような用品の情報を提供するなどして、より効果的な支援に取り組む。

事務事業名	JR中央線高架下利活用事業		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	6
基本事業名	地域コミュニティへの支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 中央線高架化完了に伴い、高架下に備品保管所を整備し、沿線地域の自治会等のお祭りで使用する山車や神輿などを収納する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	沿線地域の自治会数		29	29	29	29	29	29
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	中央線沿線地域の自治会等からの相談件数	件	2	0	0	1	1	1
	イ	シルバー人材センターとの連絡調整回数	回	2	2	2	2	2	
	ウ								
	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	備品保管所に備品を収納する団体の数	団体	5	6	6	6	6	7
イ									
ウ									

<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) コミュニティ用品等の収納スペースが不足している中央線沿線地域の自治会等のお祭り等の備品類を収納する。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	117	125	109	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	433	255	152
	事業費計(A)		千円	117	125	109	433	255	152
	予算額(B)		千円	259	195	188	154	148	—
	執行率(A)/(B)		%	45.2%	64.1%	58.0%	281.2%	172.3%	—
	<b>②人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.12   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00
正規職員分		千円	1,080	900	900	900	900	900	
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	1,080	900	900	900	900	900	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	1,197	1,025	1,009	1,333	1,155	1,052	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 平成25年8月に備品保管所が竣工し、同年9月から供用を開始した。自治会等6団体が保管所に地域の祭りやイベント等で使用する備品を収納している。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 中央線沿線地域(錦町、羽衣町、曙町)の自治会等と連絡を取りながら、備品保管所の有効活用を図る。
--

事務事業名	コミュニティ備品貸出事業		所属部	市民生活部		課長名	白井 隆行						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	7
基本事業名	地域コミュニティへの支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域行事備品貸出要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域のコミュニティづくりのために行う、文化、レクリエーション等の行事に必要なポップコーン機、綿菓子機、太鼓、集会用テント、紅白幕等の備品貸出をし、市民活動センターたちかわに委託して行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	社会教育関係登録団体		1,482	1,542	1,337	1,381	1,426	1,430
	イ	自治会・子ども会		278	271	271	267	260	260
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) コミュニティ備品を貸し出すことで、地域団体の負担を軽減し、レクリエーション等の行事を容易に実行できるようにする。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	貸出件数	回	183	238	281	254	270	280
	イ								
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) コミュニティ備品が活用され、地域で行われる文化行事や、レクリエーション等が活性化する	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	自治会活動に参加している市民の割合	%	17.2	15.7	20.3	18.5	16.4	17.0
	イ	お祭りに参加している市民の割合	%	14.0	13.2	16.0	16.7	14.0	15.0

(2) 事業のコスト

<b>①事業費</b> ④平成31年度実績(事業活動) ・コミュニティ備品の予約受付 ・コミュニティ備品の貸出 ・コミュニティ備品の修繕	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	776	777	777	802	1,442	1,409					
	事業費計(A)		千円	776	777	777	802	1,442	1,409					
予算額(B)		千円	778	778	778	778	1,505	—						
執行率(A)/(B)		%	99.7%	99.9%	99.9%	103.1%	95.8%	—						
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	正規職員分	千円	270	270	270	270	270	270	270					
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0					
人件費計(C)		千円	270	270	270	270	270	270	270					
③総事業費(A)+(C)		千円	1,046	1,047	1,047	1,072	1,712	1,679						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 地域の祭りやイベント等で使用するコミュニティ備品を円滑に貸し出しをすることができ、地域のレクリエーションの活性化に資することができた。 (改革・改善) 老朽化した備品については更新や修繕を行い、利用者の利便性を高めた。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も地域団体等に継続的にコミュニティ備品の貸し出しを行う。  
引き続き老朽化した備品の更新を行う。

事務事業名	表彰関係事務	所属部	総合政策部	課長名	太田 勇
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	秘書課	係名	秘書係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 6		
基本事業名	協働を推進する環境づくり	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市表彰条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者等、又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰者を決定し表彰する。また、市民活動で功績、功労があったものに、感謝状を贈呈する。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 市政振興、公益増進、公共福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の規範となる者への表彰を通じて、さらなる市の発展、振興を図る。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくることにより、さらなる市の発展、振興につながる。</p> <p><b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、広く市民の規範となる者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰者を決定し、条例に基づく市長表彰を行った。また、市民活動で功績、功労があったものについて、感謝状を贈呈する。</p>	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民及び団体(市民表彰)	人	12	11	10	8	12	10
	イ	市議会議員、行政委員会委員	人	0	3	12	4	1	12
	ウ	市職員	人	23	42	32	53	46	50
	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	表彰審査会回数	回	2	1	1	1	1	1
	イ	表彰対象者数	人	35	56	54	65	59	72
	ウ								
	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	表彰対象者数	人	35	56	54	65	59	72
イ									
ウ									
<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	291	298	314	316	297	428
	事業費計(A)	千円	291	298	314	316	297	428	
	予算額(B)	千円	350	359	412	428	436	—	
執行率(A)/(B)	%	83.1%	83.0%	76.2%	73.8%	68.1%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	900	900	900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	900	900	900	900	900	900		
③総事業費(A)+(C)			千円	1,191	1,198	1,214	1,216	1,197	1,328

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 市民活動を積極的に応援する姿勢を示すことができた。			<b>(2) 事業の方針</b>																									
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

現状の市長表彰を継続するとともに、平成30年度、条例改正により市民栄誉表彰を創設し、文化芸術やスポーツなどの面で特筆すべき功績を残した市民や団体を表彰した。今後もこの制度を活用し、文化芸術やスポーツの振興につなげるとともに、市民の愛着意識の向上を図る。



事務事業名	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金		所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	政策推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	2
基本事業名	協働を推進する環境づくり		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠 法令等	公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩定款									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 広域多摩地域を中心に、大学・行政・企業・団体等との協働を通じて、地域の活性化、情報提供、交流促進等を実践し、地域の発展に寄与する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	加盟機関	団体	65	60	72	77	74		
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 産官学の諸団体と協働し、様々な行政課題等の解決に向けた調査・研究や事業展開を行い、地域の活性化を図る。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	常任幹事会等への出席回数	回	10	9	11	9	8		
	イ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 多摩地域の大学、行政、企業、団体等と地域課題を共有し、連携を進める。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	連携事業実施件数	件	7	6	6	6	6		
	イ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティションの開催 ・政策スクールの開催 ・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知 ・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援 ・大学生世代に向けたタウンミーティング事業の周知 ・多摩シビックプライドの協働開催による多摩地域の小中学生に対する人材育成支援	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	100	100	100	100	100	100
			事業費計(A)	千円	100	100	100	100	100	100
			予算額(B)	千円	100	100	100	100	100	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	② 人件費		職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.23   0.00   0.00	0.17   0.00   0.00	0.17   0.00   0.00	0.17   0.00   0.00	0.17   0.00   0.00	0.17   0.00   0.00
正規職員分			千円	2,070	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	
再任用・嘱託・臨時等			千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,070	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	
		③総事業費(A)+(C)	千円	2,170	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 産官学の諸団体と連携し、多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティションや政策スクールなどを開催することで、地域課題の調査研究や政策提言等を行うことができた。また、加盟機関とのネットワークを活用し、大学生世代に対するタウンミーティング事業の周知を行うことができた。 (課題・反省点) 行政課題等の解決に向けた協働事業実施のため、加盟機関とのネットワークを有効活用し、積極的に連携を進めていく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> (公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩は、生涯教育、学校教育、環境、産業など幅広い分野で事業展開を行っていることから、庁内における新たな事業や施策展開について連携・協働を進め、民間の活力を生かした課題解決を図っていく。また、ネットワーク多摩のネットワークを活用しながら、大学のゼミ等を通じて、学生の市政参加を促進し、若者ならではの視点や感性を生かした市の施策展開につなげていく。													

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業番号	3
基本事業名	協働を推進する環境づくり		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度		根拠 法令等	立川市補助金交付規則									
市長公約	主要施策			立川市協働のまちづくり推進事業補助金交付要綱									
	○			立川市協働のまちづくり推進事業補助金審査会要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 市民団体が協働し、地域課題解決に取り組む活動を支援する補助制度。平成28年度から他団体と協働する「協働事業」と、団体と市が協働する「アイデア提案事業」に分け実施。公募市民等による審査会が事業を審査。補助上限額50万円	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	市内で活動している市民団体等の数	団体	267	249	257	251	260	260								
	イ																
	ウ																
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民活動団体が、連携・協働して地域課題解決の仕組みを構築する。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	応募事業数	事業	5	7	4	3	4	4								
	イ	審査会・打ち合わせ会	回	4	4	4	3	3	3								
	ウ	報告会	回	1	1	1	1	1	1								
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動し、協働できる環境をつくる。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	補助事業数	事業	2	4	3	3	3	3								
	イ	補助事業へ携わった市民活動団体等の数	団体	4	6	3	3	5	3								
	ウ	補助事業に参加、係った市民の数(延べ人数)	人	1,666	6,038	3,844	3,181	719	1,000								
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・平成30年度実施事業の活動報告会(5月) ・令和2年度事業の募集(9月) ・令和2年度事業の公開審査会(12月) ・補助金の支出・清算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	997	1,750	1,275	1,220	583	1,679							
		事業費計(A)	千円	997	1,750	1,275	1,220	583	1,679								
		予算額(B)	千円	1,775	1,786	1,645	1,419	1,234	—								
		執行率(A)/(B)	%	56.2%	98.0%	77.5%	86.0%	47.2%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.47	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00	0.41	0.00
正規職員分		千円	4,230	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690								
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	0								
	人件費計(C)	千円	4,230	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690								
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,227	5,440	4,965	4,910	4,273	5,369									

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果) 平成31年度は、3件の事業が実施され、(応募4件のうち、1件は事業中止) 協働を推進する環境づくりを推進した。また、令和2年度の応募は、3件であった。 (課題・反省点) 補助金への応募数が必ずしも多くなく、一層のPRを図っていく必要がある。				
<b>(2) 事業の方針</b>		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>				
多様な主体による協働を進めるためには、市民活動団体同士の協働や市と市民活動団体の協働を促進する必要がある。積極的に制度の周知を行い、事業を展開していく。				

事務事業名	市民参加と協働推進検討委員会		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係						
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	0	款	0	項	0	目	0	事業番号	0
基本事業名	協働を推進する環境づくり		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠 法令等	立川市市民参加と協働推進検討委員会設置要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市民参加推進等に関する事、NPOやボランティアなど市民活動団体との協働に関する事、市民活動団体との協働推進のあり方に関する事等を検討する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	市内で活動している市民団体等の数	団体	267	249	257	251	260	260												
	イ																				
	ウ																				
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	会議数	回	1	1	1	2	3	3												
	イ	職員研修の実施数	回	1	1	1	1	1	1												
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市内の多様な主体が多様な協働を有機的に行うことができるようにする。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	市と市民活動団体等との協働事業の数		97	100	101	99	99	100												
	イ	指針の改定案作成		0	0	0	0	1	1												
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	イ	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・協働事業調査の実施 ・委員会の開催 ・職員研修の実施 ・自治会等を応援する条例施行後の支援策検証 ・協働推進基本指針の改訂検討	①事業費	ウ	地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		エ	その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		オ	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0											
		カ	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0											
		キ	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—											
	ク	執行率(A)/(B)	%						—												
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.14	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00
		正規職員分	千円	1,260	1,440	1,440	1,890	1,890	1,890												
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
	カ	人件費計(C)	千円	1,260	1,440	1,440	1,890	1,890	1,890												
キ	③総事業費(A)+(C)	千円	1,260	1,440	1,440	1,890	1,890	1,890													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性			
(事業の成果) 市と市民活動団体等との協働事業数及び協働推進基本指針に掲げられた市の取り組みに関する進捗状況についてモニタリングを行った。職員の協働意識の醸成を目的に、講演とワークショップからなる職員研修を実施した。また、協働推進基本指針の改定に向けて、改定案の検討を行った。							
				(2) 事業の方針			
				コスト 削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持			○			
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
協働推進基本指針の改定等を行う。また、引き続き協働事業調査や協働の意識の浸透を図るための研修を実施する。							

事務事業名	情報公開事務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤 昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	情報公開係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 18		
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市情報公開条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 情報公開条例に基づき、公文書の公開決定等に係る審査請求について、情報公開審査会が実施機関からの諮問により審議し答申を行うことにより、市民等が必要とする公文書や行政情報の公開について、公正で透明な市政を推進する。	<b>⑤ 対象数の推移</b> ア 公文書一部公開及び非公開決定 イ 情報公開審査会委員 ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		件	107	88	46	52	54	
		人	5	5	5	5	5	
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 実施機関が保有する公文書を市民等からの公開請求に応じて公開し、市政に関する説明責任を果たし、市民等の市政への理解・参画を促進すること。	<b>⑥ 活動指標</b> ア 審査会開催回数 イ 審査請求諮問件数 ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		回	6	5	3	1	0	
		件	3	1	1	0	0	
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民の理解と市民参画に裏付けられた市政の実現が図れる。	<b>⑦ 成果指標</b> ア 適正に処理した割合 イ ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 事業のコスト

<b>① 事業費</b> 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	千円	0	0	0	0	0	0						
	千円	0	0	0	0	0	0						
	千円	0	0	0	0	0	0						
	千円	0	0	0	0	0	0						
	千円	282	243	150	47	0	217						
<b>② 人件費</b> 職員数(正規   嘱託   臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	千円	282	243	150	47	0	217						
	千円	333	279	211	210	213	—						
	%	84.7%	87.1%	71.1%	22.4%	0.0%	—						
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>	人	0.40	0.50	0.00	0.40	0.50	0.00	0.40	0.50	0.00	0.40	0.50	0.00
	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600						
	千円	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	2,100						
千円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,700							
千円	5,632	5,593	5,500	5,397	5,350	5,917							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 情報公開制度の趣旨に基づき、公文書公開請求に対して適正な公文書公開を行った。 (改革・改善) 令和元年11月1日より、市職員に係る業務上の印影を公開することとした。 (課題・反省点) 複雑な公文書公開請求にかかる公文書管理の在り方と困難な開示判断が求められる。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

職員内部統制事務として制度の適正な運用と職員事務説明会を通じて、公文書公開事務の指導等を継続的に行い、迅速・公正な公文書公開事務を行っていく。

事務事業名	個人情報保護制度事務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤 昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	情報公開係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 19		
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市個人情報保護条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>個人情報保護条例に基づき、個人情報の収集や利用及び開示等決定に係る審査請求があったときに、実施機関の諮問を受けて個人情報保護審議会が審議・答申を行うことで、保有個人情報の適正な取扱いを行い、個人の情報を保障する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報の開示請求権等を保障するとともに、市が保有する個人情報の適正な利用を図り市民の信頼を得る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市が保有する個人情報を適正に取り扱われ、信頼感のある市政の実現が図られる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>実施機関の諮問について、個人情報保護審議会において、公正に審査し保有個人情報の適正な取扱いを促進した。また、令和元年11月1日より、市職員に係る業務上の印影を公開することとした。職員向け個人情報開示等請求に係る事務説明会を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	個人情報保護審議会への届出等諮問(答申)	件	39	41	36	66	52	
	イ	個人情報保護審議会委員	人	5	5	5	5	5	
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	審議会開催回数	回	6	5	4	4	4	
	イ	個人情報保護審議会への届出等諮問(答申)	件	39	41	36	66	52	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	諮問に対して適性に処理した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	298	283	209	222	191	353
	事業費計(A)	千円	298	283	209	222	191	353	
	予算額(B)	千円	313	291	291	291	298	—	
執行率(A)/(B)	%	95.2%	97.3%	71.8%	76.3%	64.1%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	
	正規職員分	千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,680	
人件費計(C)	千円	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,730		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,748	5,733	5,659	5,672	5,641	6,083		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>個人情報の取り扱いについて、審議会の意見を聞き、市行政の執行にあたり適正な取扱いを行った。(改革・改善)</p> <p>令和元年11月1日より、市職員に係る業務上の印影を公開することとした。(課題・反省点)</p> <p>個人情報ファイルの設置と併せ、非識別加工情報への対応については、現時点での課題も多く、今後の検討課題となっている。</p>		
(2) 事業の方針		
成果	向上	
	維持	○
	低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
<p>行政機関個人情報保護法の改正の都度、対応を行っていく。引き続き、個人情報ファイルの設置のほか、条例改正を含めた研究及び非識別加工情報に関する研究を行っていく。</p>		

事務事業名	広報発行等事務	所属部	総合政策部	課長名	澤田 克巳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	広報広聴係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 1		
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和17年度～ 年度	根拠 法令等	立川市広報発行規程		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市政情報を市民に周知し、市民の理解と協力により、市政の円滑な運営を図るため、「広報たなかわ」を毎月2回発行し、全戸配布を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 世帯数(3月1日現在)	世帯	87,156	88,576	89,852	91,309	92,241	
	イ							
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民が市政に関する必要な情報を入手できるようにする。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 発行回数	回	24	24	24	24	24	24
	イ 発行ページ数	頁	252	256	252	248	248	248
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 広報活動を通して情報の共有を図る。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 配布世帯数(3月25日号)	世帯	86,697	88,056	89,423	90,332	91,358	
	イ 配布世帯数	世帯	2,075,405	2,099,070	2,134,039	2,159,054	2,184,102	

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) ・月2回、年間で24回発行。 ・担当課で編集する特集号を年10回折込みで発行した。 ・立川市を舞台としたテレビドラマ「風のお暇」について、原作の出版元である秋田書房と協力し、原作の絵を使った特集記事を掲載するなど新たな試みの記事を掲載した。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	439	420	405	496	499	520
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,417	3,651	3,814	3,814	3,476	3,801
	一般財源	千円	55,517	55,807	56,409	57,548	59,477	65,737	
	事業費計(A)	千円	59,373	59,878	60,628	61,858	63,452	70,058	
予算額(B)	千円	59,578	61,808	60,631	62,035	64,865	—		
執行率(A)/(B)	%	99.7%	96.9%	100.0%	99.7%	97.8%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	2.30   0.80   0.00	2.10   1.00   0.00	2.45   1.00   0.00	1.80   0.80   0.60	1.65   0.80   0.70	2.00   0.80   0.00	
	正規職員分	千円	20,700	18,900	22,050	16,200	14,850	18,000	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	2,800	3,500	3,500	3,700	3,850	3,360	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	23,500	22,400	25,550	19,900	18,700	21,360		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	82,873	82,278	86,178	81,758	82,152	91,418		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 市政に関する様々な情報を市民に提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与した。また、市民の投稿作品を広報に掲載し、市民との連携・協働を進めた。	向上
(改革・改善) より見やすくわかりやすい広報紙を発行するため、令和元年9月から3年間の編集委託事業者をプロポーザル形式で決定した。	維持 <input type="radio"/>
(課題・反省点) イベント中止や急な記事の訂正、差し替えなどが続く事態が発生した場合の対応などを検討しておく必	低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 読みやすい紙面となるようさらなる工夫を行う。会計年度任用職員(月給制)を引き続き採用し、令和2年度から参加の東京都広報コンクール及び全国広報コンクールにおいても評価してもらえるように、より見やすく、よりわかりやすい広報紙を作成・発行する。	(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	ホームページ運営事務	所属部	総合政策部	課長名	澤田 克巳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	広報広聴係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 2		
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成11年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 市政に関する様々な情報を、適切・機動的に発信し、市民生活に役立つ情報の入手や、市政参加などに貢献するため、情報提供側の操作性も優れたコンテンツ管理システム(CMS)を運営し、各主管課からの積極的な情報の提供、更新等を進める。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	市正規職員(4月1日現在)	人	1,068	1,051	1,047	1,038	1,043	1,040
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民や市外のホームページ閲覧者、市職員が、情報収集手段として活用し、市民生活や市に関するさまざまな情報を取得し、活用できている。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	ホームページ画面数(3月末現在)	件	6,029	6,532	6,482	6,547	6,551	
	イ	ホームページ更新件数	件	7,682	10,886	7,482	8,634	9,731	
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市と市民の情報の共有、市政への参加促進。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	ホームページ訪問者数	件	1,596,898	2,058,320	2,200,350	2,708,993	2,817,699	
	イ	トップページアクセス件数	件	988,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393	1,150,093	

(2) 事業のコスト

<b>① 事業費</b>	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,680	797	1,451	1,461	1,821	1,200
	一般財源	千円	3,284	4,155	3,501	3,492	12,431	3,815
	事業費計(A)	千円	4,964	4,952	4,952	4,953	14,252	5,015
予算額(B)	千円	4,965	4,954	4,954	4,954	14,252	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.95   0.10   0.00	1.00   0.00   0.00	0.60   0.00   0.00	1.20   0.00   0.00	1.00   0.00   0.00	0.80   0.00   0.00
	正規職員分	千円	8,550	9,000	5,400	10,800	9,000	7,200
	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	0	0	0	0	0
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>	千円	8,900	9,000	5,400	10,800	9,000	7,200	
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>	千円	13,864	13,952	10,352	15,753	23,252	12,215	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ホームページの適切・安定的な運用を図るとともに、コンテンツの継続的な改善、リンク切れ等のメンテナンスを行う。災害時のアクセス集中に対応して、適切な情報提供を行うため、負荷分散や高度な設定変更なしに回路変更できる装置の導入を検討する。																									

事務事業名	情報提供等事務(声の広報)		所属部	総合政策部		課長名	澤田 克巳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		係名	広報広聴係						
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	3
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和49年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>視覚障害者へ市政情報を伝えるため、身体障害者手帳所持者(視覚障害)1～4級の希望者に広報たちかわ及び折り込み特集号の内容を録音したテープ・CDによる「声の広報」を提供する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>視覚障害1～4級の障害者手帳交付者のうち希望者に対して、市政情報や地域情報を音声で提供し、必要な地域情報が入手できるようにする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市に関する様々な情報を効果的に発信し、市政への理解と社会参加の機会を増やす。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・月2回、年間で24回作成・配布 ・図書館ハンディキャップサービス情報を年間6回盛り込む。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	視覚障害者(1～4級)数	人	233	233	249	253	256									
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	発行(郵送)回数	回	24	24	24	24	24	24								
	イ																
ウ																	
⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
ア	利用者数	人	633	587	598	639	637										
イ	利用者数(1号あたり平均)	人	26	24	25	27	27										
ウ	利用者割合	%	11.0	10.0	10.0	11.0	11.0										
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	1,368	1,326	1,336	1,374	1,385	1,430								
	事業費計(A)	千円	1,368	1,326	1,336	1,374	1,385	1,430									
	予算額(B)	千円	1,426	1,437	1,382	1,382	1,417	—									
執行率(A)/(B)	%	95.9%	92.3%	96.7%	99.4%	97.7%	—										
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.05	0.10	0.05	0.05	0.10	0.05	0.20	0.10	0.00
	正規職員分	千円	0	900	900	450	450	1,800									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	0	0	425	425	420									
人件費計(C)	千円	350	900	900	875	875	2,220										
③総事業費(A)+(C)		千円	1,718	2,226	2,236	2,249	2,260	3,650									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 視覚障害者の市政への理解増進、社会参加の拡大へつながった。 (改革・改善) カセットテープのダビング機器の老朽化と今後のカセットテープ廃止について、カセットテープ利用者への情報提供を行った。 (課題・反省点) カセットテープの作成が困難となったため、DAISY規格のCDの再生ができない利用者への提供が難しくなっている。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
他市の事例なども研究し、DAISY規格のCDの再生ができない利用者に対する代替案の導入を検討する。																										



事務事業名	情報提供等事務(動画閲覧サイト運営)	所属部	総合政策部	課長名	澤田 克巳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	広報広聴係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 3		
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市政やイベント、まちの話題などの動画をウェブサイト(You Tube)上で誰もが閲覧できるようにし、立川市のPRを進める。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	動画アップロード数	回	122	117	108	108	80	7
	イ	市作成動画数	本	20	16	10	7	0	7
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	立川市動画チャンネル視聴回数(通算)	回	124,730	255,046	421,593	571,442	711,239	
イ	立川市動画チャンネル登録者数(3月末現在)	人	257	394	559	824	1,040		
ウ	立川市に愛着やほこりを感じる市民割合	%	35.0	35.0	29.0	31.0	32.0		
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>サイトの閲覧者に市政情報や地域情報を動画で提供し、立川の魅力を広く伝える。</p>								
③ 結果(どのような結果に結び付けるか)	<p>市に関する様々な情報を通じて、情報の共有と市への愛着心、知名度向上を図る。</p>								
④ 平成31年度実績(事業活動)	<p>・週2～3本、年間80本の動画を公開した。</p>								
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,592	2,592	2,592	2,592	2,616	1,375
	事業費計(A)	千円	2,592	2,592	2,592	2,592	2,616	1,375	
	予算額(B)	千円	2,593	2,592	2,592	2,592	2,616	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00
		正規職員分	千円	900	900	900	900	900	4,050
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,492	3,492	3,492	3,492	3,516	5,425		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 動画により、まちの話題・魅力を発信することで「立川市」への愛着を育むほか、認知度の向上、イメージアップなどPRにつながった。</p> <p>(改革・改善) より多くの方々に閲覧していただけるよう、コンテンツ内容や公開数などについて検討した。</p> <p>(課題・反省点) オリジナルの動画がほとんどない。動画の内容によって視聴回数が極端に増減する。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>地域のニュース映像を動画閲覧サイトに掲載する委託契約から市のオリジナル動画を作成する委託に内容を変更する。動画のアップロード数は減少するが、オリジナル動画で市の魅力を発信し、見てもらえる映像を作成する。</p>																										

事務事業名	パブリシティ関連事務		所属部	総合政策部		課長名	澤田 克巳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		係名	広報広聴係						
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	6
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市の施策や催しなどの各種情報を報道機関に提供し新聞やテレビで取り上げられることで、市内外に周知を図ることができ、立川市の知名度を高め、イメージアップにつなげる。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 記者クラブ加盟社	社	17	17	17	17	17	17	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 「立川市政記者クラブ」加盟の報道機関各社に多くの情報提供を行い、新聞記事やテレビ番組などに取り上げてもらう。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 市からの情報提供	件	192	220	153	201	161		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市に関する様々な情報を多様な媒体を通じて効果的に発信し、情報の共有とイメージアップ、知名度向上を図る。	イ 市長記者会見回数	回	4	7	4	4	4	4	
	ウ								
④ 平成31年度実績(事業活動) 市からの情報発信(プレスリリース)を積極的に実施した。また、市議会定例会前に記者会見を実施し、事業のアピールを行った。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 記事として取り上げられた数	件	52	79	54	82	47		
	イ 掲載率	%	27.0	36.0	35.0	41.0	29.2		
	ウ 立川市に愛着やほこりを感じる市民割合	%	35.0	35.0	29.0	31.0	32.0		
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,444	1,514	1,633	1,613	1,657	1,668
	事業費計(A)	千円	1,444	1,514	1,633	1,613	1,657	1,668	
	予算額(B)	千円	1,525	1,562	1,634	1,623	1,665	—	
執行率(A)/(B)	%	94.7%	96.9%	99.9%	99.4%	99.5%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.10	0.30   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,700	2,250	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	150	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,250	2,250	2,250	2,400	2,700	2,250		
		千円	3,694	3,764	3,883	4,013	4,357	3,918	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性				
(事業の成果) 行政情報を「市政記者クラブ」に提供することで、多くの情報が取り上げられて「立川市」の認知度・イメージアップに貢献するとともに、市の説明責任を果たす上での効果もあげた。				
(改革・改善) 報道機関に取り上げられるよう、タイトルや内容などを改善できるよう主管課と調整した。				
(課題・反省点) 報道機関が取り上げやすいよう、情報の質や提供のタイミングにも注意する必要がある。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
情報提供件数の増加を目指し、庁内にパブリシティの周知徹底を図る。また、FAXで行っているプレスリリースについて、Eメールによる情報提供が可能となるよう記者クラブ加盟社と調整する。				

事務事業名	市政情報コーナー管理運営事務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤 昭彦	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	情報公開係	
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業番号 8
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市市政情報コーナーの設置及び管理運営に関する規程					
市長公約	主要施策		立川市情報公開条例、立川市個人情報保護条例					
			地方自治法第100条(議会図書室)					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 市政に関する情報等を提供し、市民サービスの向上と市民参加・協働の市政の推進する。行政資料等を配架、閲覧に供し、情報公開、個人情報開示等の窓口対応、庁中へのチラシ、ポスターの配置掲出を行う。また、議会図書室を併設する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市民(1/1現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090			
	イ	市正規職員(4/1現在)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043			
	ウ										
	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	閲覧者数	人	5,757	5,410	5,635	5,724	5,514			
	イ	閲覧用行政資料蔵書数	件	7,954	7,635	7,824	8,086	8,141			
ウ	有償刊行物販売冊数	冊	174	149	114	122	229				
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市政等に関する情報を必要とする市民等に市政情報等の活用、市政への参加、情報共有を行う。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	資料取得者(コピー利用数)	枚	11,771	13,087	14,616	15,048	14,011			
	イ	公文書公開請求受付件数	件	263	193	94	94	118			
	ウ										
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民生活への市政情報等の活用、市政への参加、情報共有。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
その他		千円	191	205	211	221	242	208			
一般財源		千円	2,196	2,188	2,159	2,245	2,386	2,412			
	事業費計(A)	千円	2,387	2,393	2,370	2,466	2,628	2,620			
	予算額(B)	千円	2,399	2,416	2,424	2,503	2,571	—			
	執行率(A)/(B)	%	99.5%	99.0%	97.8%	98.5%	102.2%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25	1.00	0.00	0.25	1.00	0.00	0.25	1.00	0.00
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	4,200		
	人件費計(C)	千円	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	6,450			
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,137	8,143	8,120	8,216	8,378	9,070			

<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b>
行政資料等閲覧供用、有償資料頒布、コピーサービス、インターネット閲覧サービス(令和元年12月末日で終了)、情報公開制度等窓口、定期的なミニ企画展を行った。

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																									
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 定期的なミニ企画展の展示を行うとともに、定期的な庁内への資料提供依頼や活用案内を行った。 (課題・反省点) 定期的な市政情報コーナー蔵書資料活用の啓発、各課作成資料等の収集に努める一方で、情報の共有化が課題である。また、議会事務局や図書館との連携が不可欠である。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 行政資料等の収集の強化を進めるとともに、議会事務局や図書館、歴史民俗資料館、市史編纂と連携を図りながら、市が発行する行政資料に関する情報の集約化・共有化、市民・職員へのPR、利用促進を進める。																											

事務事業名	シティプロモーション推進事業		所属部	総合政策部		課長名	澤田 克巳						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		係名	シティプロモーション推進係						
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	9
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	平成27年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 広報紙・ホームページ・SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) 等を活用して、分かりやすく積極的に情報発信しながら、市の魅力を戦略的に広く発信するシティプロモーションを実施する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 首都圏人口(首都圏白書・国勢調査資料)	人	43,827,524	43,827,524	43,829,961	43,829,961	43,829,961		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の立川への愛着をより深めるとともに、市外在住者には立川の認知を向上させることで、来街者を増加させる。	イ 市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	ウ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) まち全体の活力を増進するとともに、市民の立川への愛着心が向上し、来街者が増加する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア プレスリリース発信数	件	192	220	153	201	161		
④ 平成31年度実績(事業活動) 25歳～39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、立ち寄りたくなるまち」をコンセプトとして、立川の魅力を集めたフリーマガジンを発行し、イベントを実施した。プロスポーツ・アート・他自治体・商店街等と連携することで話題性の高いニュースやコンテンツを提供した。たちかわ交流大使を活用したKEIRINグランプリを実施した。市全体としての、シティプロモーションの進め方を市政アドバイザーを活用して検討し、シティプロモーション基本指針の改訂を行った。	イ シティプロモーション研修実施回数	回	2	2	2	2	1	2	
	ウ フリーマガジン配布数	冊	0	0	2,960	2,800	5,000	5,000	
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア JR立川駅、多摩モノレール立川北・南駅の1日平均乗	人	401,042	406,076	409,995	413,698	409,789		
	イ twitterのフォロワー数	人	5,460	6,701	7,497	8,328	10,435		
	ウ 市に愛着や誇りを感じている人の割合	%	35	35	29	31	32		
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,374	0	0	0	0
都支出金		千円	0	0	0	0	0		
地方債		千円	0	0	0	0	0		
その他		千円	3,000	2,520	3,000	1,900	4,990	5,000	
一般財源		千円	7	0	7,220	5,767	6,200	7,644	
② 人件費	事業費計(A)	千円	4,381	2,520	10,220	7,667	11,190	12,644	
	予算額(B)	千円	5,000	3,900	10,220	8,947	13,654	—	
	執行率(A)/(B)	%	87.6%	64.6%	100.0%	85.7%	82.0%	—	
③ 総事業費(A)+(C)	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.85 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,650	9,450	9,450	10,350	10,350	9,450	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	7,650	9,450	9,450	10,350	10,350	9,450
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,031	11,970	19,670	18,017	21,540	22,094

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 立川市をPRすることにより、市民や市外の人が立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲を増やすことにつながった。 (課題・反省点) 改訂した基本指針を進めるための庁内ヒアリングなどを進めることができなかった。																								
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和2年度に市民参加により作成予定の市の魅力等をわかりやすく表現したブランドメッセージ等を、民間事業者や市民、学校等を含めた市内内外に向けた周知を図る。立川への推奨意欲、立川で行われていることへの参画意欲などを把握することで、各事業で広報、PRの意識を高められるような仕組みづくりを行う必要がある。シティプロモーションを検討するための庁内検討組織で、事業の進捗管理や評価などを行う。

事務事業名	行財政情報の提供		所属部	財務部		課長名	佐藤 岳之	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		係名	財政係	
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	事業番号 2
基本事業名	戦略的な広報活動		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等						
	年度～ 年度							
市長公約	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b></p> <p>財政データ集とやさしい財政白書の発行等を通じて、市の財政状況をわかりやすく説明する。また、やさしい財政白書は中学校3年生の補助教材として全中学校に配布し、市の財政状況への正しい理解を促す。</p>
<p><b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市の財政状況をわかりやすく説明し、行政水準や課題を明らかにする。また、市の財政状況への正しい理解を促す。</p>
<p><b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市の財政に関する情報の効果的な発信。</p>
<p><b>④平成31年度実績(事業活動)</b></p> <p>財政データ集の発行 やさしい財政白書の発行(中学校3年生への配布)</p>

⑤対象数の推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
ア	中学校3年生	人	1,260	1,212	1,313	1,349	1,261	中学校3年生全員
イ	議員	人	28	28	28	28	28	28
ウ	職員(4/1付)(職員定数)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	
⑥活動指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
ア	財政白書の作成部数	部	3,500	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
ア	中学校3年生への配布部数	部	1,260	1,212	1,313	1,349	1,261	中学校3年生全員
イ	議会・市民への配布部数	部	860	611	727	853	609	800程度
ウ	職員への配布部数	部	868	734	758	740	742	800程度

(2) 事業のコスト

		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	242	280	302	310	290
	事業費計(A)	千円	242	280	302	310	290	320
	予算額(B)	千円	390	394	409	341	339	—
	執行率(A)/(B)	%	62.1%	71.1%	73.8%	90.9%	85.5%	—
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.52   0.00   0.00	0.52   0.00   0.00	0.52   0.00   0.00	0.52   0.00   0.00	0.52   0.00   0.00	0.52   0.00   0.00
	正規職員分	千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
③総事業費(A)+(C)	千円	4,922	4,960	4,982	4,990	4,970	5,000	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) やさしい財政白書をアンケート結果等をもとに改善し、親しみやすさとわかりやすさを向上させた。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与した。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

税の使い道をはじめ、身近な市財政への関心を高めるため、中学校3年生の補助教材や勉強会などに活用でき、よりわかりやすいやさしい財政白書の発行を今後も継続していく。また、決算に関する基礎データや情報をまとめた財政データ集の発行により、市民側からの財政分析にも寄与する。財政情報の提供を行うにあたっては、より一層わかりやすい内容とするための工夫を行う。

事務事業名	広聴事務	所属部	総合政策部	課長名	澤田 克巳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	広報広聴係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 4		
基本事業名	市民ニーズの的確な把握	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和33年度～ 年度	根拠 法令等	立川市市長への手紙事務処理要綱		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市政に関する意見・要望・提案・苦情を受け付け、市政に反映させることを目的に実施。はがき、封書、ホームページの意見・問い合わせフォーム、電話、来訪等により寄せられた内容に対し、市の見解を速やかに回答する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民等からきた意見・要望等を受け付け、回答することで、市政への理解を深めていただき、市政運営に反映させることで、市民参加の意識を醸成する。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民ニーズを的確に把握し、協働によるまちづくりを進める</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・広聴受付件数705件(ホームページの意見・お問い合わせフォーム363件、はがき・封筒203件、電話104件、来庁30件、ファクス5件) ・団体要望11件</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(4月1日現在)	人	179,040	180,277	182,092	182,843	183,923	
	イ	事務事業数	件	919	880	877	873	865	
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	広聴受付件数	件	924	961	961	744	705	
	イ	団体要望受付件数	件	4	8	10	9	11	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	広聴回答件数	件	537	587	556	428	405	
イ	団体要望回答件数	件	4	8	8	8	9		
ウ	立川市を住みよいと思う市民割合	%	93.0	93.0	95.0	94.0	95.0		
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	90	94	85	80	87	84
	事業費計(A)	千円	90	94	85	80	87	84	
	予算額(B)	千円	97	97	98	97	87	—	
執行率(A)/(B)	%	92.8%	96.9%	86.7%	82.5%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.25   0.00   0.00	1.25   0.00   0.00	1.30   0.00   0.00	0.75   0.00   0.10	0.80   0.00   0.00	0.75   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	11,250	11,250	11,700	6,750	7,200	6,750	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	150	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	11,340	11,344	11,785	6,980	7,287	6,834		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 市民の市政に対する様々な意見・要望等を把握でき、市民への説明責任を果たし、わかりやすい開かれた市政の推進につながった。</p> <p>(改革・改善) 内容によりすみやかに回答できるよう、ご意見等の内容を精査し担当部署から回答する扱いとした。</p> <p>(課題・反省点) 匿名等により詳細を確認できない事案についてのものや、内容的に市では対応できない事案など広聴制度では扱えない意見等が寄せられるケースが増加している。</p>																									
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
<p>広報紙やホームページ等で広聴の内容をできる限り公表し、市民との情報共有を図る。</p>																									

事務事業名	行政評価制度事務(市民満足度調査)		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	行政経営課		係名	官民連携推進係						
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	5
基本事業名	市民ニーズの的確な把握		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 本市の施策に対する市民の意識、また、生活の実態等を把握して施策の成果向上、市民サービスの向上につなげるため、市民満足度調査を行う。また、調査結果を踏まえて、施策の成果向上のための検討を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	立川市人口(1月1月現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090			
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 施策に対する市民の意識、また、生活の実態等を把握する。市民サービスの向上につなげる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	調査対象者	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 行政サービスの維持・向上のための改善や見直しを図る。	イ	回答者	人	1,182	1,160	1,155	1,036	1,157			
	ウ	回答率	%	39.4	38.7	38.5	34.5	38.6			
④ 平成31年度実績(事業活動) 市民満足度調査実施(4月発送)し、回答を集計して結果を公表するとともに、行政評価及び前期基本計画の進捗管理へ活用しました。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	70.7	79.1	77.9	76.8	46.0			
			(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	545	523	544	542	494	578		
	事業費計(A)	千円	545	523	544	542	494	578			
	予算額(B)	千円	687	629	565	562	565	—			
執行率(A)/(B)	%	79.3%	83.1%	96.3%	96.4%	87.4%	—				
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.36   0.00   0.00	0.11   0.00   0.00	0.33   0.00   0.00	0.33   0.00   0.00	0.33   0.00   0.00	0.33   0.00   0.00			
	正規職員分	千円	3,240	990	2,970	2,970	2,970	2,970			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,240	990	2,970	2,970	2,970	2,970				
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,785	1,513	3,514	3,512	3,464	3,548			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果)市民満足度調査を毎年実施することにより、各年度の成果把握及び基本計画の進捗確認を行うことで、各施策における課題事項を整理し、翌年度の施策の方向性を示すことへつなげた。(改革・改善)アンケートの作成、発送、集計作業を効率的、効果的かつ非常に少ない経費で実施した。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
第4次長期総合計画・後期基本計画にあわせ、アンケートの質問項目、活用方法を整理する。				

事務事業名	タウンミーティング開催事務		所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	政策推進係						
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	23
基本事業名	市民ニーズの的確な把握		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換を行い、地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加の拡大を図る。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民の意見や意識を的確に把握し、政策形成への反映を進める。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者別の実施</li> <li>地域別の実施</li> <li>無作為抽出者への案内</li> </ul>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	対象者別・テーマ別の実施回数	回	5	5	5	4	4	5
	イ	地域別の実施回数	回	4	5	4	4	4	5
	ウ	無作為抽出者への案内	通	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	参加者数	人	239	253	185	172	126	
イ	参加者の満足度アンケート	%	88.0	87.0	93.0	91.0	90.5		
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	432	462	525	410	450	633
	事業費計(A)	千円	432	462	525	410	450	633	
	予算額(B)	千円	579	475	579	489	552	—	
執行率(A)/(B)	%	74.6%	97.3%	90.7%	83.8%	81.5%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.69   0.00   0.00	0.68   0.00   0.00	0.62   0.00   0.00	0.61   0.00   0.00	0.66   0.00   0.00	0.66   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	6,210	6,120	5,580	5,490	5,940	5,940	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	6,210	6,120	5,580	5,490	5,940	5,940		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,642	6,582	6,105	5,900	6,390	6,573		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																				
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、老人クラブ連合会対象の回を中止としたことから、全体の開催回数は8回となり、参加人数も126人と減少した。10代から30代の参加人数については、全体で42名となり、昨年の30名から上昇した。参加者の満足度については、「参加して良かった」が全体で90.5%であり、高い水準を維持している。高校生世代対象の回では、参加者が市長に対して提案書を提出するなど、実施手法の見直しを図り、全員から「参加して良かった」という高い評価を得ることができた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>参加割合の少ない若者世代を中心に参加者を集める工夫が必要である。</p>			(2) 事業の方針																				
			<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
コスト																							
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持	○																					
低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																							
<p>幅広い市民がタウンミーティングに参加できるよう、地域別と対象者別をバランスよく実施していく。また、参加割合の少ない若者世代に対して参加を呼び掛けるため、若者が集まる場所での周知や、若者が利用する機関との連携を図ることで、効果的な周知を行う。</p>																							



事務事業名	一般行政管理事務	所属部	行政管理部	課長名	神崎 恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 4		
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	公益通報者保護法		
市長公約	主要施策		立川市職員等の内部通報に関する要綱		
			廃棄物処理法		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市役所管理業務の運営と内部通報制度の実施	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090			
	イ 職員(4/1付)(職員数)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043			
	ウ									
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市役所業務を円滑に運営させる	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 法令監察員	人	2	2	2	2	2	2		
	イ 内部通報件数	件	2	0	0	0	0	0		
	ウ ごみ排出回数	回	155	156	152	152	153			
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 効率的・効果的な事業の推進	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア ごみ排出量(可燃・不燃・資源ごみ)	kg	14,999	16,651	16,741	18,001	20,474			
	イ 内部通報件数	件	2	0	0	0	0	0		
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 内部通報制度件数は0件。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	36	34	35	40	40	40	
		一般財源	千円	12,453	12,350	13,656	14,247	15,087	15,466	
		事業費計(A)	千円	12,489	12,384	13,691	14,287	15,127	15,506	
		予算額(B)	千円	13,125	12,808	14,724	14,295	25,164	—	
		執行率(A)/(B)	%	95.2%	96.7%	93.0%	99.9%	60.1%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.00 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
正規職員分		千円	9,000	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	9,000	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	21,489	19,584	20,891	21,487	22,327	22,706		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		<input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性																			
(事業の成果) 庁舎全体のごみ排出量の減少とリサイクルに取り組んだ。内部通報制度は0件。内部通報制度については、定期的に庁内周知を行った。																					
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
ごみの削減とリサイクル、電話システムの維持管理に努める。

事務事業名	公共施設の緊急修繕	所属部	行政管理部	課長名	小林 誠二
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	施設課	係名	保全係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	22
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 建物の維持管理に関する技術職員が配置されていない公共施設を対象に、依頼や巡回による施設調査を行い、緊急性が確認された建物不具合や設備機器の故障等については、適宜、修繕を実施する。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 公共施設数(技術職員が不在の施設)	施設	97	97	97	97	98	97
	イ							
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 緊急修繕の対応により、建物不具合や設備機器の故障等が解消され、公共施設が適切に維持管理されている状態。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 施設調査依頼及び施設調査件数(保全日誌より)	件	76	67	65	55	86	
	イ							
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民の安心安全と利便性を確保した施設運営を可能とする。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 緊急修繕の実施件数	件	38	39	35	31	31	
	イ							

(2) 事業のコスト

<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 主管課の要請に基づき各施設の調査、巡回並びに管理者への状況ヒアリングを行った。雨漏り等の建物不具合や設備機器の故障などについては緊急性をその都度検討し、必要性が確認された場合は、随時、修繕による対応を実施した。また、修繕では対応できない劣化・損傷状況である場合は、主管課へ計画的な工事への対応を助言した。	①事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,779	10,000	9,998	12,940	9,985	10,000	
		事業費計(A)	千円	16,779	10,000	9,998	12,940	9,985	10,000
		予算額(B)	千円	17,000	10,000	10,000	13,000	10,000	—
		執行率(A)/(B)	%	98.7%	100.0%	100.0%	99.5%	99.9%	—
②人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.65   1.00   0.00	0.85   0.80   0.00	0.75   0.75   0.00	0.75   0.75   0.00	0.60   0.50   0.00	0.60   0.50   0.00	
	正規職員分	千円	5,850	7,650	6,750	6,750	5,400	5,400	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	2,800	2,625	2,625	1,750	2,100	
		人件費計(C)	千円	9,350	10,450	9,375	9,375	7,150	7,500
		③総事業費(A)+(C)	千円	26,129	20,450	19,373	22,315	17,135	17,500

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 施設の維持管理に関する技術職員が配置されていない市内の98施設を対象に、緊急性の高い建物不具合や設備機器の故障等について、適宜、修繕対応を行った。 (改革・改善) 主管課の依頼に基づく施設調査のほか、技術職員による巡回調査も併せて実施した。 (課題・反省点) 各施設の設備機器は更新時期を過ぎているものが多く、突発的な故障が頻発している。特に、夏場の空調機故障は施設利用者の生命に関わる事故を招く原因となりかねない。そのため、早急な対応が必要となるが、規模・費用的に修繕では対応できない案件も多い。施設を健全に維持保全していくための、計画的な設備更新が必要である。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市内の公共施設を取り巻く現状は、公共施設保全計画が原則保留となる一方で公共施設再編個別計画の再編等が進んでいるものの、老朽化はさらに進行していく状況下にある。このような状況でも各施策の実現と市民サービスの提供を維持するため、即時性が高く、安心安全で利便性を確保する本事業の重要性は増している。財源次第ではより多くの緊急修繕対応が可能となる。

事務事業名	PCB処理	所属部	行政管理部	課長名	神崎 恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	28
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成29年度～令和8年度	根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 有害なPCB含有物を法令に従い、安全に処理することにより、市民および職員の安全を確保する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	保管PCB含有物総重量	Kg	0	0	6,900	2,264	584	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	PCB含有物処分にかかる荷姿登録調査回数	回	0	0	1	1	0	
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民および職員の安全を確保するため、PCB含有物を法令に従い処分を行う。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	PCB含有物処理総重量(高濃度)	Kg	0	0		1,426	1,680	
	イ	PCB含有物処理総重量(低濃度)	Kg	0	0	0	2,512	0	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営の推進	ウ	非PCB処理総量	Kg	0	0	0	698	0	
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 法令に定められた安全な保管を行った。高濃度PCBを年次計画に沿って処理した。	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	0	0	2,593	39,934	45,625	24,687
事業費計(A)			千円	0	0	2,593	39,934	45,625	24,687
予算額(B)		千円	0	0	8,063	46,829	56,987	—	
執行率(A)/(B)	%			32.2%	85.3%	80.1%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.14   0.00   0.00	0.14   0.00   0.00	0.14   0.00   0.00	0.14   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	0	0	1,260	1,260	1,260	1,260	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	1,260	1,260	1,260	1,260	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	0	0	3,853	41,194	46,885	25,947	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性		コスト 削減 維持 増加		
(事業の成果) 法令に従い保管、処分を計画的に実施した。		成果	向上	
			維持	○
			低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)		
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 高濃度PCBは平成30年度～令和2年度の間で処分していく。低濃度PCBと非PCBは平成30年度に処分した。				

事務事業名	公共施設の健全な維持管理	所属部	行政管理部	課長名	小林 誠二		
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	施設課	係名	保全係		
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計	款	項	目	事業番号
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠 法令等	市有施設日常点検マニュアル(平成25年4月策定)				
市長公約	主要施策						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 市有施設日常点検マニュアルに基づき維持管理の指導、助言及び啓発を行うとともに、施設調査並びに定期調査を実施する。また、災害時における事前の注意喚起、被害状況の情報収集等を実施する。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 各施設の主管課・管理者等に働きかけ、市有施設の予防保全を実施し、適切な維持管理が可能となる状態。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 施設の維持管理に関する理解を深め、安心安全で効率的・計画的な施設運営を可能とする。</p>	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	施設数	施設	208	209	209	207	207	206
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	小中学校床版定期調査施設数	施設	-	-	-	-	12	12
	イ	保全ニュース発行件数	回	3	4	5	4	4	4
	ウ	台風、降雪予報時の施設点検に関する啓発件数	件	3	5	6	6	5	
	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	危険を伴う施設事故、災害による被害発生件数	件	1	1	5	3	1	
イ	施設チェック表提出件数	施設	91	116	117	125	118		
ウ	施設調査件数(保全日誌)	件	-	-	-	-	86		

(2) 事業のコスト

<p><b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 市有施設日常点検マニュアルに基づき各施設の主管課に対して、年4回(掲示板にて6月、9月、12月、3月)の施設点検を促した。6月及び12月実施分の施設チェック表については提出を依頼した。保全ニュースを4回発行し、建物の維持保全に対する啓発を行った。台風接近時に掲示板にて計5回の注意喚起を行い、被害状況の情報収集を行った。また、小中学校(12校)の床版について、たわみ量の定期調査を2回(12月～1月、3月)実施した。</p>	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	147,930	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	147,930	0	0
予算額(B)	千円	0	0	0	246,032	0	—		
執行率(A)/(B)	%				60.1%		-		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   0.00   0.00	0.25   0.05   0.00	0.25   0.05   0.00	0.25   0.05   0.00	0.35   0.15   0.00	0.35   0.15   0.00	
	正規職員分	千円	0	2,250	2,250	2,250	3,150	3,150	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	175	175	525	630	
	人件費計(C)	千円	0	2,425	2,425	2,425	3,675	3,780	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	2,425	2,425	150,355	3,675	3,780	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 各施設から提出される施設チェック表を情報共有することで、早期の不具合・故障等への対応に努めた。小中学校床版厚さ不足問題については総務委員会へ報告を行い、市職員による定期調査を実施していく方針を決定した。対象となる小中学校12校について、床版たわみ量に関する定期調査を年末年始並びに3月の計2回実施した。</p> <p>(改革・改善) 提出された施設チェック表に基づき指導・助言するだけでなく、情報を共有し現場確認に同行することで、適切な施設の維持管理が行われるよう努めた。</p> <p>(課題・反省点) 各主管課・管理者等が、施設状況を把握し不具合や故障の異変を早期に発見できる能力を養う必要がある。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

現状、各施設の修繕・工事については対症療法的な対応となっている。建物や設備機器の修繕・改修履歴について情報共有を図り、計画的で効率的な施設の維持管理を実施していく必要がある。

事務事業名	施設管理業務点検調査	所属部	行政管理部	課長名	岡本 珠緒
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	品質管理課	係名	品質管理係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 7		
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	維持管理業務モニタリング実施要領他		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>市が管理する施設の維持管理業務委託のモニタリング調査を、仕様書と実際の照合や受注者及び施設管理者からのヒアリングにより実施し、調査結果に基づき業務水準の向上と仕様書の見直しを促す。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>品質とコストのバランスのとれた施設管理により、公共施設を快適で利便性の高い状態に維持する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>公共施設等の管理方法の構築、効率的な運営を推進する。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	契約課の契約件数(建物清掃委託)	件	11	9	26	16	10	25
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	モニタリング実施日数	日	6	7	7	4	2	4
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	指導実施事業者数(契約ごと)	社数	4	3	1	2	1	2
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>学習等共用施設の清掃業務委託を対象に、こぶし会館・幸図書館の複合施設の履行状況についてモニタリング調査を実施、調査結果と改善点を受注者及び施設管理者に説明した。また、仕様書に曖昧な表記や業務内容と合致しない記載がないか、改めて内容を確認するよう、関係課に周知した。</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		予算額(B)	千円							—
		執行率(A)/(B)	%							—
	②人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.50   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.40   0.05   0.00	0.25   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00
		正規職員分	千円	4,500	4,500	3,600	2,250	2,700	2,700	
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	175	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,500	4,500	3,775	2,250	2,700	2,700		
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,500	4,500	3,775	2,250	2,700	2,700		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 履行状況のモニタリング調査を実施することで、受注者や施設管理者が、業務内容の再確認や改善点の共有をすることができた。 (改革・改善) 施設の維持管理業務の仕様書に曖昧な表記や業務内容と合致しない記載がないか、改めて内容を確認するよう、関係課に周知した。特に、清掃業務委託については、施設管理者によるモニタリング調査の徹底を図ることとし、仕様書への受注者の「モニタリング調査への協力」条項の追記を依頼した。 (課題・反省点) 施設管理者自らが委託業務の履行確認や仕様書の見直しを行う必要がある。モニタリング調査で明らかになった課題や改善点の情報発信や施設管理者への指導に取り組む。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

モニタリング調査による調査結果の検証と有効活用を図り、施設管理者自らの委託業務の履行確認や適正な仕様内容への見直しを促すことによって、より適正な施設維持管理が可能となる。

事務事業名	人権擁護委員事務局		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	生活安全課		係名	市民相談係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	7
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和24年度～ 年度		根拠 法令等	人権擁護委員法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>人権擁護委員は、地域で人権啓発活動を行い、人権侵害の相談窓口として活動する。東京法務局八王子支局内多摩西人権擁護委員協議会と連携し、人権啓発活動を行う。また犯罪被害者支援の周知、啓発に努める。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民一人一人の人権が尊重される社会の実現のため、事務局として人権擁護委員の活動を支援・協力し、円滑な活動ができるようにする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>人権が尊重される社会が実現する。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	人権悩みごと相談件数	件	9	14	11	17	10	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	会議等活動日数	回	143	182	220	150	166	

(2) 事業のコスト

<p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・「人権の花」運動を市内2つの小学校で実施(5月～10月) ・人権啓発活動及び特設人権悩みごと相談を実施(6月、11月) ・人権教室を実施(8月、2月) ・人権作文コンテスト参加作品を審査(9月)、表彰式を開催(11月) ・ミニ・生命のメッセージ展を開催(10月) ・犯罪被害者等支援パネル展を開催(11月) ・人権学習事業において人権啓発活動を実施(12月)</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	75	78	750	77	199	82						
		地方債	千円	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	370	380	252	382	380	382						
	事業費計(A)	千円	445	458	1,002	459	579	464							
	予算額(B)	千円	466	475	1,412	462	580	—							
	執行率(A)/(B)	%	95.5%	96.4%	71.0%	99.4%	99.8%	—							
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25	0.20	0.00	0.25	0.20	0.00	0.25	0.20	0.00	0.25	0.20	0.00
		正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250						
再任用・嘱託・臨時等		千円	700	700	700	700	700	840							
人件費計(C)	千円	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950	3,090								
③総事業費(A)+(C)	千円	3,395	3,408	3,952	3,409	3,529	3,554								

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 小学校において人権教室を行うことにより、子どものうちから人権感覚を養うサポートができた。中学生の人権作文コンテストにおいて、立川市独自の表彰を行い受賞者及び家族や学校関係者が出席した。</p> <p>(改革・改善) 中学生人権作文コンテストの表彰数を増やしたことにより、生徒への認知度を上げることができた。</p> <p>(課題・反省点) 定期的な活動を行っているが、一般的には「人権擁護委員」の認知度が低く、周知していく必要がある。自主的な活動を後押ししつつ、行政としての支援が必須である。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		成果	低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
成果	低下																								
	(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																								
<p>人権が尊重される社会を目指す人権擁護活動として、子どもの人権感覚を磨くための「人権教室」や、人権の大切さを市民に啓発するための啓発活動などに継続して取り組んできている。一方で、新たな人権擁護課題のひとつとして、犯罪被害者支援があり、こちらに関しても啓発活動に委員の協力を求めていく。</p>																									

事務事業名	行財政改革の推進	所属部	総合政策部	課長名	渡貫 泰央
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	行政経営課	係名	行革推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 4		
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市行財政問題審議会条例		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 行財政改革の推進のため、行財政問題審議会を運営するとともに、適切な定員管理に取り組む。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 事務事業	事業	919	880	877	873	865	
	イ 行財政問題審議会委員	人	11	11	12	12	12	
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 行財政改革を推進する。限られた経営資源を効率的、効果的に活用し、時代にふさわしい施策、事務事業への展開と市民サービスの提供を行う。	ウ 正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	1,032
	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 行財政問題審議会開催回数	回	3	6	2	4	5	
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 効率的・効果的な行政経営を推進する。	イ 定員管理ヒアリング対象部署	課	35	34	26	21	28	
	ウ 使用料等審議会	回	0	0	0	0	2	
	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 後期基本計画における行財政運営の基本方針策定のため、行財政問題審議会より答申をいただいた。(2回開催)。第2次行政経営計画策定にあたり、ご意見をいただいた(3回開催)。幼児教育保育の無償化に伴う多子世帯の保育料の負担軽減について、使用料等審議会を開催し、答申をいただいた。また、適正な定員管理に取り組んだ。その他、中央図書館の窓口業務の委託化等についてサービス提供手法と最適化可能な人員について検討を行った。	ア 改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	70.7	79.1	77.9	76.8	46.0	
	イ 答申	回	0	1	0	0	2	
	ウ 職員定数の増減	人	—	△17	△4	△11	7	△11

(2) 事業のコスト

<b>① 事業費</b> 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	千円	0	0	0	0	0	0												
	千円	0	0	0	0	0	0												
	千円	0	0	0	0	0	0												
	千円	424	695	283	545	1,062	670												
	千円	424	695	283	545	1,062	670												
<b>② 人件費</b> 職員数(正規   嘱託   臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人	0.95	0.00	0.00	1.10	0.00	0.00	0.87	0.00	0.00	0.87	0.00	0.00	0.87	0.00	0.00	0.87	0.00	0.00
	千円	8,550	9,900	7,830	7,830	7,830	7,830												
	千円	0	0	0	0	0	0												
	千円	8,550	9,900	7,830	7,830	7,830	7,830												
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>	千円	8,974	10,595	8,113	8,375	8,892	8,500												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 行財政問題審議会で、今後の行政経営のあり方を議論することで、「第4次長期総合計画後基本に向けた行政経営のあり方について」答申をいただき、後期基本計画の行財政運営の基本方針を策定しました。また、第2次行政経営画策の取組事項や目標値について、ご意見をいただきました。定員管理では新たな行政需要に対応するため前年比7名増の1,043名とした。また、民間提案の窓口を一元化することで、民間の提案を受け入れやすい体制につながった。課題提案型の制度構築は次の課題とした。中央図書館窓口業務等の委託化については引き続きの検討とした。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

第4次長期総合計画後期基本計画における「行財政運営の基本方針」及び「第2次行政経営計画」に基づき、経営資源である「ひと・もの・おかね・情報」の効率的・効果的な活用を推進する。

事務事業名	公共施設有効活用等検討事業		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	行政経営課		係名	資産活用係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	22
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠 法令等	公共施設等総合管理計画									
市長公約	主要施策 ○			公共施設あり方方針									
			公共施設再編計画・公共施設再編個別計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>公共施設の老朽化について、公共施設の再編を軸に進めるため、市民検討を行う。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	公共施設再編計画	個	0	1	-	-	-	-	
	イ	公共施設再編個別計画	個	0	0	0	1	-	-	
	ウ	公共施設等総合管理計画	個	0	1	-	-	-	-	
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	公共施設再編等検討委員会	回	8	5	5	1	0	-	
	イ	公共施設周知活動(説明会等)	回	10	1	2	7	15	-	
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>公共施設の老朽化への対応と有効活用を図る。</p>	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	公共施設再編計画策定進捗	%	60.0	100.0	-	-	-	-	
	イ	公共施設再編個別計画策定進捗	%	10.0	30.0	60.0	100.0	-	-	
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>持続可能な行政運営の実現</p>	ウ	公共施設等総合管理計画策定進捗	%	10.0	100.0	-	-	-	-	
<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>平成30年度に策定した公共施設再編個別計画に基づき、二中、三中、五中圏域の地域施設の再編に向けた市民検討を各圏域5回(うち圏域合同実施2回)実施した。また、全市施設であるドリーム学園、健康会館、歴史民俗資料館、練成館について、市民検討を2回実施し、各施設の将来の「あり方方針」を作成した。</p>	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,338	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	82	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	4,934	5,400	847	9,223	0
	事業費計(A)		千円	6,420	4,934	5,400	847	9,223	0	
	予算額(B)		千円	6,869	7,264	5,692	1,882	9,446	-	
	執行率(A)/(B)		%	93.5%	67.9%	94.9%	45.0%	97.6%	-	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	1.20 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.27 0.00 0.00	1.27 0.00 0.00	1.92 0.00 0.00	1.92 0.00 0.00
正規職員分		千円	10,800	9,900	11,430	11,430	17,280	17,280		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	10,800	9,900	11,430	11,430	17,280	17,280		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	17,220	14,834	16,830	12,277	26,503	17,280		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>地域施設の市民検討では延べ262人、全市施設の市民検討では延べ50人の参加があり、公共施設の問題を自分たちの問題として考える機会となったとともに、再編具体案の検討につながった。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>市民検討に入る前に15回にわたり公共施設再編勉強会等を開催し、市民周知を行った。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>市民検討で提案された施設再編で重視したい点である「こだわりポイント」を、施設整備計画を策定する際に、どのように反映するのが課題である。</p>		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
<p>施設整備計画の策定にあたりパブリックコメントの実施に合わせて市民説明会を実施し、市民への周知・理解を図る。また、民間活力の活用を含めた施設整備手法の検討に取り組む。なお、今後は持続可能な公共施設の展開の事業に引き継ぎ取組を進める。</p>			



事務事業名	総合教育会議運営		所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	基地対策係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	26
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市長及び教育委員会により構成する総合教育会議を設置し、教育行政の大綱の策定や教育の条件整備など重点的に講ずべき施策等について、協議・調整する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	会議の開催数	回	3	4	3	3	3	3
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 教育行政の推進を図る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	協議・調整件数	件	15	14	11	12	11	12
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、市長と教育委員会により構成する総合教育会議を3回開催した。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	102	90	83	83	93	95	
	事業費計(A)	千円	102	90	83	83	93	95	
	予算額(B)	千円	121	116	106	99	100	—	
執行率(A)/(B)	%	84.3%	77.6%	78.3%	83.8%	93.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.11   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	990	1,440	1,440	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,440	990	1,440	1,440		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,542	1,530	1,523	1,073	1,533	1,535		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 市長と教育委員会による定期的な意見交換が行われ、教育行政の推進につながった。 (改革・改善) 市長と教育委員による意見交換がより活発に行われ、有意義な会議となるよう取り組む。 (課題・反省点) 市長部局の議題を積極的に取り上げることも検討する。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 教育行政における重点的に講ずべき施策等について、引き続き市長と教育委員会の十分な意思疎通を図っていく。																										

事務事業名	広域連携サミットの開催		所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	政策推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	35
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等											
	平成16年度～ 年度												
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 各自治体の首長が意見交換をすることにより、自治体同士の連携を図り、より有効な施策について検討する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市	市		9	9	9	9	9
	イ								
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市の市長同士の対話を通じて、広域連携を推進する。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	広域連携サミット	回		1	1	1	1	1
	イ	協議会	回		5	5	5	5	5
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深め、連携した施策を展開することにより、市民サービスの向上が望める。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	来場者	人		163	159	131	131	
	イ	アンケート回収率	%		46.4	42.8	31.3	27.4	
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 本市を含む9市の首長が出席し、令和元年度広域連携サミットを開催した。開催に伴う準備等のため、担当課長出席の協議会を5回開催し、調整等を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	0	54	403	69	129	268	
事業費計(A)		千円	0	54	403	69	129	268	
	予算額(B)	千円	0	71	486	269	268	—	
	執行率(A)/(B)	%		76.1%	82.9%	25.7%	48.1%	—	
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.55   0.00   0.00	0.55   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	0	2,700	2,700	3,150	4,950	4,950	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	2,700	2,700	3,150	4,950	4,950	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	2,754	3,103	3,219	5,079	5,218	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 平成31年度の広域連携サミットは「各市の地域資源を生かした今後の広域連携のあり方について～魅力なくして連携なし～」をテーマに広域連携による今後の展望等について意見交換を行った。今回はこれまでと進行を変えて、来場者から提出された質問に答える方式とすることで活発な意見交換が行われ、アンケートでは「面白かった」との評価が97.2%となり、高い満足度を得ることができた。 (課題・反省点) サミット場で新たな連携事業の成果が報告されていないことから、実務レベルでの協議を進め、実効性ある連携事業の実施につなげる必要がある。		成果 向上 維持 低下 ○	
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> サミットの具体的な成果としての広域的な事業の実施を目指し、過去に広域連携サミットで提案された意見等をもとに、連携可能な事業の検討を進める。			

事務事業名	第4次長期総合計画後期基本計画策定事業			所属部	総合政策部			課長名	浅見 知明					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	企画政策課			係名	政策推進係					
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	37
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	平成30年度～令和2年度		根拠法令等	立川市第4次長期総合計画後期基本計画策定方針										
市長公約	主要施策 ○			立川市第4次長期総合計画後期基本計画策定委員会設置要綱										
				立川市第4次長期総合計画後期基本計画検討委員会設置要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 第4次長期総合計画基本構想に基づく、令和2～6年度を計画期間とする後期基本計画を策定する。前期基本計画の振り返りや将来人口推計等の基礎調査、市民意見の把握、庁内・庁外各種検討組織での検討等を通して計画を策定する。  <b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 第4次基本構想の具現化に向けた後期5年間(令和2～6年度)の取組の方向性を定める  <b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 第4次基本構想の具現化に取り組むことができる。  <b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・庁内検討委員会の開催(後期基本計画策定委員会、政策別検討委員会) ・庁外検討委員会の開催(後期基本計画検討委員会) ・計画素案に対する市民意見公募(パブリックコメント)の実施 ・後期基本計画の策定	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	市民	人	-	-	-	183,822	184,090									
	イ	後期基本計画	本	0	0	0	1	1	1								
	ウ																
	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	策定委員会開催数	回	-	-	-	7	6	-								
	イ	政策別検討委員会開催数	回	-	-	-	10	5	-								
ウ	検討委員会開催数	回	-	-	-	2	3	-									
<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
ア	後期基本計画	本	-	-	-	0	1	1									
イ																	
ウ																	
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
<b>① 事業費</b>	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	0	0	10,310	9,492	3,166								
		事業費計(A)	千円	0	0	0	10,310	9,492	3,166								
	予算額(B)	千円	0	0	0	11,367	9,630	-									
執行率(A)/(B)	%				90.7%	98.6%	-										
<b>② 人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.42	0.00	0.00	1.42	0.00	0.00	1.42	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	12,780	12,780	12,780									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	0	0	0	12,780	12,780	12,780										
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>	千円	0	0	0	23,090	22,272	15,946										

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	<b>(2) 事業の方針</b>																						
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 令和2年3月に後期基本計画を策定することができた。 令和2年5月に計画書を発行し、策定事業は終了するが、計画の周知及び推進に取り組む。  (課題・反省点) 計画策定と同時期に新型コロナウイルス感染症が拡大したことから、各個別計画と合わせ、コロナ禍の影響を踏まえた施策の検証と対応に取り組んでいく必要がある。	<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>																								

事務事業名	組織検討委員会		所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	企画調整係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	1
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市組織検討委員会設置要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>効率的・効果的な組織機構のあり方について必要な事項を調査し、次年度の組織体制を検討する</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>経営方針や第4次長期総合計画等に掲げる施策の推進に向けた組織改正を行う。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>計画的な自治体運営を推進する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>組織検討委員会を2回開催し、組織改正案を作成。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	組織課題提案数	件	16	20	22	20	14	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	組織検討委員会開催数	回	4	3	2	3	2	
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	組織改正案作成	件	1	1	1	1	1	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—	
執行率(A)/(B)	%						—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	2,250	2,250	1,800	1,800	1,800	1,800	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	2,250	2,250	1,800	1,800	1,800	1,800	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,250	2,250	1,800	1,800	1,800	1,800		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>立川市第4次長期総合計画後期基本計画の策定に合わせた大規模改正として取り組み、危機管理対策や市長公約の実現に向けた組織を決定した。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>各部からの提案をもとに、事務局案をたたき台として検討した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>組織体制と人員配置の議論の明確化</p>																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針																								
立川市第4次長期総合計画後期基本計画の推進や市長公約をはじめ、様々な行政課題に対応することを目的に組織体制の見直しを行う。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	政策推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	30
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠 法令等	まち・ひと・しごと創生法									
市長公約	主要施策			<input type="radio"/>									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 平成27年12月に策定した「たちかわ創生総合戦略」における重要業績評価指標(KPI)について、有識者による委員会を設置し、達成状況等の効果検証を行う。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 「まち」「ひと」「しごと」に「交流」を加えた4つの創生に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある住みよいまちを維持する。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	推進本部の開催数	回	8	2	2	1	1	2
	イ	推進委員会の開催数	回	-	2	1	1	0	1
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 社会潮流に対応した計画的な自治体運営を推進する。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	改訂・追加事業数	件	-	4	2	1	0	
	イ	目標値に達成した総合戦略成果指標の割合	%	28.6	42.9	57.0	57.0	71.4	

(2) 事業のコスト

<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」における重要業績評価指標(KPI)の達成状況等について、外部有識者で構成される検討組織で効果検証した。 ※平成31年度は、推進委員会は開催せず、推進委員会を改編した後期基本計画検討委員会において効果検証した。	<b>① 事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	9,658	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	216	155	606	74	0	85
	事業費計(A)	千円	9,874	155	606	74	0	85	
	予算額(B)	千円	10,143	155	764	75	0	-	
執行率(A)/(B)	%	97.3%	100.0%	79.3%	98.7%		-		
<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.95   0.00   0.00	0.83   0.00   0.00	0.53   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.42   0.00   0.00	0.42   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	8,550	7,470	4,770	2,250	3,780	3,780	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	8,550	7,470	4,770	2,250	3,780	3,780		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	18,424	7,625	5,376	2,324	3,780	3,865		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 戦略の効果検証を実施することで、地方創生に資する事業を推進した。 (課題・反省点) 転入による社会増を背景に人口は増加しており、戦略のKPIの一つである法人市民税法人税割課税対象者数も当初の目標値を上回っている等の一定の成果が出ている一方、地域活動に参加している市民の割合が減少している等、地域コミュニティの活性化支援に向けた課題も出ている。			
<b>(2) 事業の方針</b>		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> コロナ禍を受けて、今後の人口変動や働き方の変化を注視するとともに、SDGsとの政策・施策の関連性を整理するなど、後期基本計画と一体的に総合戦略の推進に取り組んでいく。			

事務事業名	市有建物の設計・工事施工管理		所属部	行政管理部		課長名	小林 誠二						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	施設課		係名	施設係、設備係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	8	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律(平成12年)									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市有施設の新築、営繕工事において、品質確保、各種施策の展開及び地域活動の拠点となる施設機能の整備を図るため、適切な設計、施工及び監督を実施するもの。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
	ア	市有施設数	施設	208	208	209	207	207	206													
	イ																					
	ウ																					
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市有施設を安心安全な状態で市民に提供し、各種施策の展開を図るとともに地域活動の拠点となる施設機能の整備が図られている状態。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
	ア	工事施工件数(施設係)	件	58	18	35	40	45														
	イ	工事施工件数(設備係)	件	117	82	77	68	69														
	ウ	委託施工件数	件	4	5	8	20	5														
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 施設の老朽化対策、公共施設保全計画並びに公共施設再編個別計画への効率的で計画的な施策展開に寄与する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
	ア	工事完了件数(施設係)	件	56	15	30	36	37														
	イ	工事完了件数(設備係)	件	112	68	66	60	55														
	ウ	委託完了件数	件	2	5	3	15	4														
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 各主管課からの依頼に基づく工事、委託業務を施行した。工事では、若葉台小学校新校舎建設工事、保全計画に基づく第五小学校(屋内運動場)・第七小学校・南砂小学校の各大規模改修工事、小中学校のブロック塀等改修工事及び便所改修工事等を実施した。また、委託では南砂小学校・第五小学校(屋内運動場)・第七小学校の各大規模改修工事工事監理業務、第四小学校の中規模改修工事設計業務委託等を実施した。	<b>(2)事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	842	911	906	886	894	894												
			事業費計(A)	千円	842	911	906	886	894	894												
			予算額(B)	千円	940	916	913	894	894	—												
			執行率(A)/(B)	%	89.6%	99.5%	99.2%	99.1%	100.0%	—												
	②人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	8.10	2.30	0.00	7.30	0.70	0.00	7.30	0.70	0.00	8.65	0.40	0.00	8.35	0.50	0.00	8.35	0.50	0.00
			正規職員分	千円	72,900	65,700	65,700	77,850	75,150	75,150												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	8,050	2,450	2,450	1,400	1,750	2,100												
			人件費計(C)	千円	80,950	68,150	68,150	79,250	76,900	77,250												
		③総事業費(A)+(C)	千円	81,792	69,061	69,056	80,136	77,794	78,144													

2 評価の部

<b>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2)事業の方針</b>	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 主管課からの依頼に基づき公共施設に関する工事、施工及び監督を実施した。各工事、委託業務は、主管課の要望が反映されるとともに適切な品質を確保することができた。(改革・改善)(課題・反省点) 積算業務上の誤積算を防止するため、課内チェック体制の構築を目的とした「誤積算防止マニュアル」を作成した。また、第三者検査の導入により得た知識・経験を課内で引き継いでいく必要がある。		成果 向上 維持 低下	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
立川市若葉台小学校新校舎建設工事をはじめとする大規模事業について、適切な工事、委託の施行がされるよう職員の技術知識の向上に努める必要がある。			

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		所属部	行政管理部		課長名	岡本 珠緒						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	品質管理係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法(第9章第6節契約)、入札契約適正化法、官製談合防止法 契約事務規則他									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 第三者で構成する入札等監視委員会を入札結果を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で、制度の向上を目指す。また、市内工事事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を開催する。  <b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 公正で透明性、競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共調達の実現を図る。  <b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 限られた経営資源を効果的に活用する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	契約課の契約件数	件	1,006	1,053	1,110	1,065	1,062	1,059
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	入札等監視委員会の開催	回	6	6	6	6	6	6
	イ	庁内検討委員会等の開催	回	7	7	4	7	6	7
	ウ	事業者向け講習会参加人数	人	37	32	35	42	44	40
	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	工事契約の単純平均落札率(小数点3位を四捨五入)	%	88.33	88.07	87.02	88.52	88.01	87.99
イ	工事契約の平均入札参加者数	社	4.1	3.8	4.1	3.7	3.8	3.9	
ウ									

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,220	1,310	1,271	1,241	928
	事業費計(A)		千円	1,220	1,310	1,271	1,241	928
予算額(B)		千円	1,403	1,429	1,370	1,371	1,367	—
執行率(A)/(B)		%	87.0%	91.7%	92.8%	90.5%	67.9%	—
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.70 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.10 0.40 0.00	1.35 0.45 0.00	1.35 0.45 0.00	1.35 0.45 0.00
	正規職員分	千円	15,300	13,500	9,900	12,150	12,150	12,150
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,400	1,575	1,575	1,890
人件費計(C)		千円	15,300	13,500	11,300	13,725	13,725	14,040
③総事業費(A)+(C)		千円	16,520	14,810	12,571	14,966	14,653	15,324

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)																										
(事業の成果)国の制度改正や社会情勢により変化する課題に対して、入札等監視委員会の意見や他市の実施状況等を踏まえながら制度改革を行ってきた。 (改革・改善)立川市契約制度等検討委員会設置要綱の一部改正を行い、現状の組織に合わせて見直しを図った。 (課題・反省点)長期継続契約の活用、施工時期等の平準化、工事成績評定の活用などの課題に取り組む必要がある。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

工事・委託・修繕・物品契約について、原則、電子による条件付き一般競争入札を導入し、工事・委託契約に変動型最低制限価格制度を試行導入するなど全国的にも先進的な制度となっており、入札等監視委員会からも一定の評価を受けている。引き続き、現行制度の運用状況や常に変化する入札・契約制度を取り巻く環境の把握を図り、改善に向けて取り組むことで、安定的な制度運用につなげていく。

事務事業名	自動車等管理運営	所属部	行政管理部	課長名	神崎 恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 5		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	道路交通法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 庁用車を一括管理することにより効率的に運用するとともに職員への貸し出しを円滑に行う。また、理事者、管理職の出張に事務車を配車する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	共用車両数	台	41	41	41	41	41	41
	イ	事務車	台	2	2	2	2	2	2
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 庁用車を効率的に運用し、円滑な貸し出しを図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	稼働日数	日	243	243	244	245	240	244
	イ	共用車両数	台	41	41	41	41	41	41
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 自動車を使用する各事務事業が円滑に行われる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	稼働率	%	87.0	89.0	86.0	90.0	88.0	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 共用車を効率的に運用し、240日稼働した。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	816	1,138	1,095	1,068	1,000	1,000
	一般財源	千円	27,888	27,611	29,052	28,489	31,767	31,029	
	事業費計(A)	千円	28,704	28,749	30,147	29,557	32,767	32,029	
		予算額(B)	千円	30,670	30,133	31,034	30,074	34,391	—
		執行率(A)/(B)	%	93.6%	95.4%	97.1%	98.3%	95.3%	—
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.35   0.00   0.00	0.32   0.00   0.00	0.32   0.00   0.00	0.32   0.00   0.00	0.32   0.00   0.00	0.32   0.00   0.00	0.32   0.00   0.00
	正規職員分	千円	3,150	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	3,150	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	31,854	31,629	33,027	32,437	35,647	34,909

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 集中管理により、効率的な庁用車の利用につながった。平成31年度の共用車(41台)の稼働率は 88.0%だった。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 ○ 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

共用車の稼働状況や利用方法の状況に合わせ、車両の車種や台数の適正な管理に努める。



事務事業名	自動車等管理運営(安全運転講習事業)		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	庶務係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	道路交通法										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>車両事故を起こした職員や運転技術に不安のある職員に安全運転講習会を受講させ、車両事故を減少させる。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	受講者	人	25	28	29	28	29	26						
	イ														
	ウ														
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	安全運転講習会	回	13	15	16	12	15	15						
	イ														
	ウ														
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	車両事故	件	21	17	26	15	15	14						
イ															
ウ															
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>運転に不慣れな職員の運転技術を向上させ、車両事故防止に役立てる。</p>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>事故件数を減少させる。</p>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
<p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>安全運転講習会を15回実施し、29名が受講した。</p>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
<p>①事業費</p>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	405	470	470	470	479	479						
	事業費計(A)		千円	405	470	470	470	479	479						
	予算額(B)		千円	456	473	473	470	479	—						
	執行率(A)/(B)		%	88.8%	99.4%	99.4%	100.0%	100.0%	—						
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
		正規職員分	千円	3,150	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530					
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0							
人件費計(C)		千円	3,150	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530						
③総事業費(A)+(C)		千円	3,555	2,000	2,000	2,000	2,000	2,009	2,009						

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)安全運転講習会に参加した職員は自分の課題に気づき、さらに運転に注意するようになるため、事故防止につながった。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>事故防止の啓発に努め、事故件数を減らす工夫をする。運転講習の実施について現行以外の方法も検討する。</p>																								

事務事業名	秘書事務	所属部	総合政策部	課長名	太田 勇
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	秘書課	係名	秘書係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	7
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	立川市組織条例		
市長公約	主要施策		立川市事業後援事務取扱要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 円滑な市政運営のため、理事者の日程調整、来客等の対応、理事者出張の随行、理事者が必要とする各種資料の事前準備、他の団体や部局との調整等を行う。また、市の申請に基づき審査のうえ、事業後援を行う。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 理事者	人	3	3	3	3	3	3
	イ 市民	人	179,796	181,544	182,658	183,822	184,090	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 事業活動全般を通じて、理事者が円滑な市政運営を行えるよう補助する。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 対外公務依頼受理件数	件	1,108	1,148	1,054	1,170	1,236	1,250
	イ アポイント依頼に対する調整件数	件	3,073	2,948	2,350	2,242	2,412	2,500
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 理事者が円滑な市政運営を行える状態にし、計画的な自治体運営を行う。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 来客組数及び対外公務出席件数	件	699	807	679	750	814	750
	イ 事業後援承認件数	件	112	112	107	124	128	120

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,051	11,467	11,046	11,600	11,214	24,600
	事業費計(A)	千円	11,051	11,467	11,046	11,600	11,214	24,600	
	予算額(B)	千円	11,856	11,792	11,754	11,818	12,089	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.2%	97.2%	94.0%	98.2%	92.8%	—	
②人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	3.90   0.00   0.00	3.90   0.00   0.00	3.90   0.00   0.00	3.90   0.00   0.00	3.90   0.00   0.00	3.90   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	46,151	46,567	46,146	46,700	46,314	59,700		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 市長の公務遂行補助である秘書業務は、市政の運営上必要不可欠であり、目的妥当性・有効性は適切であった。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地方分権が進む一方で国の制度変更や政策に基づく業務が増えるなど、基礎自治体を取り巻く状況は大きく変化している。国や都の動向を見定めつつ、必要に応じて意見・要望を上げることも重要となっている。立川市長は令和元年5月より東京都市長会の会長に就いており、国や都に対し基礎自治体の声を直接届けることのできる立場にあるので、その時々状況に応じた理事者公務のサポートが必要となる。

事務事業名	文書管理事務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤 昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	文書係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	14
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	公文書管理法		
市長公約	主要施策		立川市文書規程 立川市公印規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市の文書を適切に管理するため、文書管理システムを安定運用し、ファイリングシステムの維持管理を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 部署 イ 書庫収納在庫数 ウ	課 箱	66 7,015	66 7,426	66 7,793	66 7,640	66 7,664			
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市の文書の適正な管理によって事務効率を向上させるとともに、検索性を高めて情報公開を推進する。文書削減により執務環境を改善する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 新規収納箱数 イ 廃棄箱数 ウ ファイリングシステム研修回数	箱 箱 回	1,220 1,154 3	1,405 1,117 3	1,496 1,361 3	1,197 1,377 3	1,148 1,109 2			
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進する。文書の適正な管理によって効率的・効果的な事務を推進する。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 書庫棚使用率 イ ファイリングシステム研修参加者数 ウ	% 人	78.8 76	83.4 71	91.2 76	89.4 76	89.7 73			
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 文書管理システム・公文書検索システムの運用 ファイリングシステム研修・指導 保存年限を満了する文書保存箱の廃棄	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	
		事業費計(A)		千円	1,980	1,995	2,228	2,062	2,215	2,278
		予算額(B)		千円	2,117	2,061	2,271	2,075	2,261	—
		執行率(A)/(B)		%	93.5%	96.8%	98.1%	99.4%	98.0%	—
		② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00
	正規職員分		千円	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	
	再任用・嘱託・臨時等		千円	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	2,100	
	人件費計(C)		千円	14,350	14,350	14,350	14,350	14,350	14,700	
	③総事業費(A)+(C)		千円	16,330	16,345	16,578	16,412	16,565	16,978	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 文書の適正な管理に努めることで、事務効率の向上、情報の有効活用の促進等に資することができた。 (改革・改善) 文書管理システムにおいて、過年度分の未処理文書の完結処理を行った。 (課題・反省点) 文書の適正な管理のためには、ファイリングの維持管理が重要であり、職員の意識を高める継続的な指導、研修等が必要である。また、文書の削減が紙の削減につながることを意識させる必要がある。	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																							
<b>(2) 事業の方針</b>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 歴史的公文書など、保存すべき文書について研究を進める。 過去に書庫内の保存文書の保存年限の見直し等を行ったため、すでに書庫にある保存文書を減らすことは困難であることから、今後は各課のキャビネットや書庫に新たに収納する文書を、いかに減らすかを第一に考え、電子化とともに収納方法等の運用を研究していく。																								

事務事業名	文書発送(交換)事務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤 昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	文書係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	15
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	郵便法		
市長公約	主要施策		民間事業者による信書の送達に関する法律 立川市文書規程		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 各課が受発信する郵便物、交換文書等の一括処理(郵便事業者等との引渡・受領事務)及び、市内出先施設、保育園等との市内交換便並びに都庁、区及び都下22市との都庁交換便の運搬業務を着実にを行う。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア 部署	課	66	66	66	66	66							
	イ 郵便料配当事業数	科目	270	269	287	291	306							
	ウ													
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 郵便物等を郵便事業者等の中で確実に引渡・受領し、本庁・出先、都・都内市・区間で交換する文書を、特定信書便事業者等により確実に処理する。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア 文書等発送実施日数	日	243	244	244	244	240							
	イ 都庁交換便実施日数	日	98	102	102	101	102							
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進する。迅速な文書発送(交換)によって効率的・効果的な事務を推進する。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア 文書等発送件数	件	1,355,026	1,485,677	1,478,742	1,302,869	1,473,816							
	イ 都庁交換便発送件数	件	17,335	17,473	17,688	17,405	16,683							
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施。共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰状)の調達及び各課への配布	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	<b>① 事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	4,624	4,481	4,120	4,175	4,225	4,847					
	事業費計(A)		千円	4,624	4,481	4,120	4,175	4,225	4,847					
	予算額(B)		千円	5,548	5,598	5,330	4,907	4,430	—					
	執行率(A)/(B)		%	83.3%	80.0%	77.3%	85.1%	95.4%	—					
	<b>② 人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25	1.20	1.00	0.25	1.20	1.00	0.25	1.20	1.00	0.25	1.20
正規職員分		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250						
再任用・嘱託・臨時等		千円	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	6,540						
人件費計(C)		千円	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950	8,790						
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>		千円	12,574	12,431	12,070	12,125	12,175	13,637						

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 文書の受発信窓口の一本化は、各課業務の効率化や、受発信を確実にを行うことに役立っており、庁内の郵便物発送や文書交換を、迅速かつ的確、効率的に行うことができた。 (改革・改善) 郵便発送における細かな取り決めについて郵便局とも話し合い、徹底するよう庁内に周知した。 (課題・反省点) 交換便業務や郵便発送業務においても様々なケースが想定されるため、庁内への指導・周知が必要である。			
<b>(2) 事業の方針</b>		(廃止・休止の場合は記入不要)	
成果	向上	コスト	削減 維持 増加
	維持		○
	低下		
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 印刷室において、文書発送(交換)事務と印刷業務とを合わせたかたちで嘱託職員2名配置し、両者ともに両業務を担当することで、より円滑で効率的な運用を図る。 今後も、市内文書等交換便業務を特定信書便事業者に委託する。			

事務事業名	印刷業務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤 昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	文書係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	16
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市文書規程		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>庁内の複合複写機、プリンタ等の管理を行う。 各課から依頼を受けた印刷物の印刷及び製本作業を行う。 印刷室の印刷機器を利用する各課職員に対し、印刷及び製本方法を指導する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>印刷室の印刷機器等の効率的な運用により、必要な印刷物ができる限り外注しないでコスト削減を図る。また、緊急を要する印刷物の作成に対応する。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>計画的な自治体運営を推進する。庁内印刷を促進して、効率的・効果的な印刷業務を推進する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>本庁全課で使用使用する複写用紙等印刷に係る消耗品の購入、在庫管理 印刷機器等の管理 リース機器等についての契約、支払い 印刷機器等利用者への操作方法等指導</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 部署	課	66	66	66	66	66		
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 庁内印刷(印刷・製本)	枚	9,189,911	8,536,979	8,307,297	8,206,049	7,664,841		
	イ								
ウ									
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア 庁内印刷対前年度比	%	101.9	92.9	97.3	98.8	93.4			
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	3,098	3,406	2,639	2,540	2,634	3,053
		一般財源	千円	23,474	21,420	22,561	22,328	26,946	29,462
	事業費計(A)	千円	26,572	24,826	25,200	24,868	29,580	32,515	
	予算額(B)	千円	28,440	24,856	25,770	25,398	30,443	—	
執行率(A)/(B)	%	93.4%	99.9%	97.8%	97.9%	97.2%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.35   1.20   0.00	0.35   1.20   0.00	0.35   1.20   0.00	0.35   1.20   0.00	0.35   1.20   0.00	0.35   1.20   0.00	
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	5,040	
人件費計(C)	千円	7,350	7,350	7,350	7,350	7,350	8,190		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	33,922	32,176	32,550	32,218	36,930	40,705		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>新規契約に伴い、全庁の複合機をまとめて契約するなど経費削減に努めた。また印刷物の庁内印刷を促進し、経費節減に役立った。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>職員が使いやすく、手間を省けるように、複合機の機能を充実させた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>印刷枚数の削減を図る。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>期間を要したり、大量に作成する印刷物の対応や、機器管理、消耗品の補給業務等を行うために、嘱託職員を中心とした体制で、文書発送(交換)事務と合わせた円滑な運用に努める。</p>																										

事務事業名	法規事務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤 昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	法政係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 17		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	地方自治法ほか事務事業関連現行法、条例、規則等		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 各課の事務事業に関連する条例、規則、規程、要綱等の制定改廃、協定の締結等を法的側面から審査し、各課の適正な事業執行を図ること。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	条例、規則及び規程の立案並びに要綱会議の件数	件	440	288	249	274	351	
	イ	例規類集検索システム等	本	1	1	1	1	1	
	ウ								
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 各課が実施する事務事業と、これに関連する例規類の制定改廃、協定等の締結等が法令等に準拠し、適正に行われるようにする。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	条例、規則及び規程の立案並びに要綱会議の件数	件	440	288	249	274	351	
	イ	例規類集検索システム等稼働日数	日	366	365	365	365	366	
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 適正な審査を行うことで、各課が実施する事務事業が適正に行われるようにする。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	例規類集検索システム等収録例規	本	1,245	1,277	1,332	1,360	1,392	
	イ	条例等を適正に処理した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 条例、規則、規程、要綱等の整備を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,450	2,753	2,752	2,755	2,909	2,935
		事業費計(A)	千円	3,450	2,753	2,752	2,755	2,909	2,935
		予算額(B)	千円	3,450	2,755	2,755	2,756	2,909	—
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.70 0.00 0.00	3.35 0.00 0.00	3.35 0.00 0.00	3.35 0.00 0.00	3.35 0.00 0.00	3.35 0.00 0.00
正規職員分		千円	33,300	30,150	30,150	30,150	30,150	30,150	
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	33,300	30,150	30,150	30,150	30,150	30,150	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	36,750	32,903	32,902	32,905	33,059	33,085	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 各課の事務事業に関連する条例、規則、規程、要綱等について法的側面から審査し、各課の適正な事業執行につなげた。 (改革・改善) 規則、規程及び要綱の一部改正について、例規システムから直接出力される新旧対照表を活用し、作成の作業工程を減らすことにより業務の効率化を図った。 (課題・反省点) 例規改正ルール等(法制執務)の習得に時間を要することや、各課から内部チェックが不十分な文案の審査依頼が多いことから、例規の制定内容の合法性等について適否を判断するための時間や、政策法務能力向上のための学習時間の確保が十分にできていない状況にある。	<b>(2) 事業の方針</b>																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 条例等の改正方式を「改正文方式」から「新旧対照表方式」への転換や例規システムの活用など、議案や例規の作成事務の効率化を図ってきたが、今後も効率化を進めるとともに、係内での相互チェックを徹底し、職員の政策法務能力向上と法規事務の質の向上を図る。																			

事務事業名	顧問弁護士関連事務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤 昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	法政係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 20		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	立川市顧問弁護士規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>専門委員として市に設置する顧問弁護士に対し、庁内各課からの法務相談を実施し、法的な観点から助言、指導等を受ける。相談事案が訴訟等に至った場合は、その代理人の受任を顧問弁護士に依頼し、関係部課とともに必要な争訟事務を行う。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>顧問弁護士に相談し、法的な観点から助言、指導等を受けることにより、市の事務事業の適正な運用に役立てること。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>顧問弁護士に法的な観点から助言、指導等を受けることにより各課が実施する事務事業が適正に行われるようにする。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>顧問弁護士に相談し、法的な観点から助言、指導等を受けることにより、市の事務事業の適正な運用に役立てた。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	法務相談件数	件	37	16	30	13	22	
	イ	顧問弁護士	人	2	2	2	2	2	
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	法務相談件数	件	37	16	30	13	22	
	イ	訴訟件数	件	7(継続5)	11(継続8)	11(継続8)	7(継続4)	5(継続4)	
ウ									
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	適正に助言、指導等を受けた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,368	2,822	4,526	6,354	4,893	2,170
	事業費計(A)	千円	11,368	2,822	4,526	6,354	4,893	2,170	
	予算額(B)	千円	11,369	2,823	4,527	6,355	4,893	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,250	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,250	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	13,618	6,872	8,576	10,404	8,943	6,220		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>顧問弁護士に法的な観点から助言、指導等を受けることにより各課の事務事業が適正に行われた。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>市民の権利意識が高まり、コンプライアンスが一層求められるなかで、法務相談の内容が複雑化、高度化しており、顧問弁護士の助言等の必要性が増すと考えられる。</p>																										

事務事業名	行政不服審査事務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤 昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	法政係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	26
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠法令等	行政不服審査法、立川市行政不服審査会条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>行政不服審査法の全面的な改正により、処分庁自らが対応していた異議申立ては審査請求に一本化され、審査庁・審理員・行政不服審査会が審査手続を行うこととなったため、新たな審査体制を構築し、運用している。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民等からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行い、市政の公正性を確保する。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>審査請求について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のある市政の実現が図られる。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	審査請求件数(継続件数)	件	0	4	0(2)	1	3	
	イ	行政不服審査会委員	人	0	5	5	5	5	
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	審査請求件数(継続件数)	件	0	4	0(2)	1	3	
	イ	行政不服審査会開催日数	日	0	2	1	2	1	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	適正に審査した割合	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動)	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	174	88	119	80	266	
		事業費計(A)	千円	0	174	88	119	80	266	
		予算額(B)	千円	0	687	244	495	423	—	
	執行率(A)/(B)	%		25.3%	36.1%	24.0%	18.9%	—		
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	0	2,700	2,700	3,600	3,600	3,600		
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)	千円	0	2,700	2,700	3,600	3,600	3,600			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	2,874	2,788	3,719	3,680	3,866			

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>市民からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行うことにより、市政の公正性に寄与した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>行政手続法・行政不服審査法・行政事件訴訟法の大幅な改正により、行政の説明責任が強く問われているので、適宜、各課に対して第三者機関による審査や訴訟に耐えうるような明確かつ具体的な説明を市民等に行うよう働きかける必要がある。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民の権利意識が高まり、行政に対する要望が増えているため、審査請求が増加していく可能性があり、処分庁(庁内各課)に対しては、事務事業を行うにあたり、第三者機関による審査や訴訟に耐えうるような明確かつ具体的な説明を行うよう働きかける。



事務事業名	公共施設保全計画の推進		所属部	行政管理部		課長名	小林 誠二	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	施設課		係名	施設係,設備係,保全係	
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市公共施設保全計画(平成24年9月策定,平成29年3月改訂)					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 公共施設保全計画に基づく、各所改修工事、中規模改修工事並びに大規模改修工事の設計、施工及び監督業務の実施。当該工事に係る設計委託業務の実施。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 保全計画対象施設	箇所	117	116	114	113	112	111
	イ							
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 公共施設保全計画の対象施設について計画的な改修を実施し、施設の長寿命化や効率的な維持管理が図られた状態。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 委託施行件数	件	13	14	11	3	7	
	イ 工事施行件数	件	14	11	20	11	9	
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 公共施設の対症療法的な管理運営から脱却し、計画的な老朽化対策と効率的な施設運営に寄与する。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 委託完了件数	件	6	10	7	1	4	
	イ 工事完了件数	件	11	8	17	8	6	

(2) 事業のコスト

<b>① 事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	14,667	1,188	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	14,667	1,188	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	15,476	1,188	0	0	—	
	執行率(A)/(B)	%		94.8%	100.0%			-	
<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	7.25   0.70   0.00	7.40   1.30   0.00	7.30   0.70   0.00	7.50   0.70   0.00	7.75   0.55   0.00	7.75   0.55   0.00	
	正規職員分	千円	65,250	66,600	65,700	67,500	69,750	69,750	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	2,450	4,550	2,450	2,450	1,925	2,310	
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>	千円	67,700	85,817	69,338	69,950	71,675	72,060		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																								
公共施設の改修は、平成29年度より公共施設保全計画が原則保留となり、公共施設再編個別計画に基づく再編等を行うこととなった。また、保全計画上の大規模改修工事は、財政状況、人口減少への対応及び費用対効果を検証した結果、中規模改修工事へと変更することとなった。今後は、中規模改修工事の整備水準を検討し、効果的で計画的な改修を行うことが求められている。併せて、再編個別計画から除外された施設の保全をどのように進めていくのか等、関係部署との調整も必要となる。																								

事務事業名	庁舎管理運営		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	庶務係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市庁舎管理規則 エネルギーの使用の合理化に関する法律									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 来庁者及び職員等が安全・快適に用件や業務を行えるよう庁舎の環境整備を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	開庁日	日	243	243	244	245	240	244
	イ	推定来庁者数	人	486,000	486,000	488,000	490,000	480,000	488,000
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 来庁者・職員等が安全・快適に用件や業務を遂行できるようにする。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	電気使用量	kwh	1,706,991	1,831,730	1,761,460	1,729,239	1,758,010	
	イ	水道使用量	m <sup>3</sup>	10,679	11,142	11,410	11,831	11,446	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 庁舎管理運営(統括管理)と連動した適切な対応を滞りなく進める。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	庁舎に関する光熱水費	千円	57,845	65,392	51,905	53,544	52,749	
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,561	32,087	8,864	8,843	6,813	7,820
		一般財源	千円	106,245	104,117	116,539	84,531	124,155	126,972
	事業費計(A)	千円	114,806	136,204	125,403	93,374	130,968	134,792	
	予算額(B)	千円	123,641	169,883	157,579	105,383	141,712	—	
執行率(A)/(B)		%	92.9%	80.2%	79.6%	88.6%	92.4%	—	
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.10   1.00   0.00	0.65   1.00   0.00	0.70   1.00   0.00	0.70   1.00   0.00	0.69   1.00   0.00	0.69   1.00   0.00	
	正規職員分	千円	9,900	5,850	6,300	6,300	6,210	6,210	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	4,200	
人件費計(C)		千円	13,400	9,350	9,800	9,800	9,710	10,410	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	128,206	145,554	135,203	103,174	140,678	145,202	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																									
※課題の有無 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 庁舎各所の補修など安全管理や、適正な庁舎管理を行ったことで、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎運営につながった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
省エネの推進が求められていることから、新たな技術・手法などの情報収集を進め庁舎の節電効果を上げる検討を行う。また、モニタリングを継続し、更に省エネに効果的な管理に努める。																											

事務事業名	庁舎管理運営(庁舎統括管理)		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	庶務係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠 法令等	立川市庁舎管理規則 エネルギーの使用の合理化に関する法律									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 来庁者及び職員等が安全・快適に用件や業務を行えるよう庁舎の環境整備を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	開庁日	日	243	243	244	245	240	244
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 来庁者・職員等が安全・快適に用件や業務を遂行できるようにする。	イ	推定来庁者数	人	486,000	486,000	488,000	490,000	48,000	488,000
	ウ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 効率的・効果的な事業の推進	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	年間保守点検等日数	日	366	365	365	365	365	365
④ 平成31年度実績(事業活動) 委託会社を変更したが、混乱なく管理が行われるよう連携に努めた。	イ	年間清掃日数	日	292	292	292	292	292	292
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	年間トラブルカード数	枚	41	53	51	38	18	
	イ	年間清掃回数	回	54,901	54,901	54,901	54,901	54,901	
	ウ	清掃業務延べ人数	人	3,127	3,071	3,100	3,074	3,086	
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	132,192	132,192	132,192	185,760	187,480	189,200
	事業費計(A)	千円	132,192	132,192	132,192	185,760	187,480	189,200	
	予算額(B)	千円	132,192	132,192	132,192	185,760	187,480	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.55   0.00   0.00	0.65   0.00   0.00	0.65   0.00   0.00	0.65   0.00   0.00	0.65   0.00   0.00	0.65   0.00   0.00	0.65   0.00   0.00
	正規職員分	千円	4,950	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,950	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	137,142	138,042	138,042	191,610	193,330	195,050		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 総合的な管理、指導、諸問題の把握により、設備の故障を未然に防ぎ、ライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化が図られた。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
今後の維持・保全についての検討や情報収集を行い、総合的、長期的視点に立った方針を決める。			

事務事業名	庁舎管理運営(自衛消防隊関連事業)		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	庶務係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	消防法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 庁舎内で出火した際、自衛消防隊員がスムーズに消防署へ連絡を行ったり、安全に初期消火活動ができるよう訓練をする。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	参加人数	人	47	46	49	51	53	55								
	イ																
	ウ																
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	訓練日数(北側広場)	日	6	6	6	6	5	6								
	イ	訓練日数(八ヶ岳合宿)	日	2	2	2	2	2	2								
	ウ	避難訓練(本庁舎)	日	1	1	1	1	1	1								
	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	初期消火活動できる隊員数	人	47	56	49	51	53	55								
イ																	
ウ																	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 操法をマスターし、適切に初期消火ができるようにする。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	697	676	725	717	831	934								
		事業費計(A)	千円	697	676	725	717	831	934								
		予算額(B)	千円	787	769	769	769	873	—								
		執行率(A)/(B)	%	88.6%	87.9%	94.3%	93.2%	95.2%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.14	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00
正規職員分		千円	1,260	1,530	1,530	1,530	1,440	1,440									
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	1,260	1,530	1,530	1,530	1,440	1,440									
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,957	2,206	2,255	2,247	2,271	2,374									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 訓練日数(北側広場 5日、八ヶ岳合宿2日)	<b>2 評価の部</b>																
	<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>										<b>(2) 事業の方針</b>						
	※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)										改善や見直しを図った <input type="checkbox"/>						
	(事業の成果)最終的に操法の型を確認する場が八ヶ岳合宿である。訓練や合宿を通し隊員が操法の習得はもとより体力的にも精神的にも成長したことで、防災活動の向上につながった。										コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)						
	<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>																
	引き続き自衛消防隊の存在意義は大きく、若手を育成しベテランと一体となった組織を形成していく。																

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		所属部	行政管理部		課長名	岡本 珠緒						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	土木品質係、建築品質係、設備品質係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	7
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和39年度～ 年度		根拠法令等	地方自治法(第234条の2第1項)、公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 工事及び製造の請負契約、委託契約並びに物品の購入契約について確認や検査・評価を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	契約課の契約件数(工事)	件	153	150	158	143	154	151
	イ	契約課の契約件数(工事以外)	件	853	903	952	922	908	908
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市が発注する公共調達にかかる品質の維持・向上を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	検査件数(工事)	件	189	182	217	215	194	199
	イ	検査件数(工事以外)	件	320	341	340	319	362	336
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 限られた経営資源を効果的に活用する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	工事指示件数	件	151	146	168	171	151	157
	イ	工事成績評定点の平均(検査員分・30点満点)	点	24.9	25.0	24.1	23.7	23.1	24.0

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) ・工事194件、委託166件、修繕38件、物品156件、リース2件の検査を実施 ・工事130件と工事系委託12件について成績評定を実施 ・優秀工事業者として、市内事業者8社を表彰	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	100	81	103	325	793	1,079	
	事業費計(A)	千円	100	81	103	325	793	1,079		
	予算額(B)	千円	102	91	118	347	996	—		
執行率(A)/(B)	%	98.0%	89.0%	87.3%	93.7%	79.6%	—			
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	2.50   0.80   0.00	2.55   0.80   0.00	2.00   1.00   0.00	1.95   0.85   0.00	2.00   1.00   0.00	2.00   1.00   0.00		
	正規職員分	千円	22,500	22,950	18,000	17,550	18,000	18,000		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	2,800	2,800	3,500	2,975	3,500	4,200		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	25,300	25,750	21,500	20,525	21,500	22,200			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	25,400	25,831	21,603	20,850	22,293	23,279		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 公共調達にかかる品質の維持・向上のために、検査の円滑化や適正化に取り組んだ。 (改革・改善) 工事成績評定の活用として、優秀工事表彰実施要綱の改正を行い、表彰対象者の拡充を行った。また、工事品質の確保・向上のために第三者による品質確認を試行した。 (課題・反省点) 工事及び工事系委託成績評定の検証と活用、施工体制の確認や中間検査の活用などの課題に取り組む必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
検査は契約の履行確保のため、法令で義務付けられた事業である。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、その法律の理念からも、検査の役割は重要であり、体制の維持・改善を継続する必要がある。																										

事務事業名	契約事務	所属部	財務部	課長名	杉山 久徳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	契約課	係名	工事契約係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 9		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、立川市契約事務規則		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 条件付き一般競争入札等の実施 登録事業者の審査・確認 入札・契約制度改革	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 登録事業者数	者	12,284	12,556	12,786	12,873	12,880	
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 1件あたりの条件付き一般競争入札等への参加者数の増	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 契約件数	件	1,006	1,053	1,110	1,065	1,062	
	イ 条件付き一般競争入札等の共同運営利用案件数	件	705	773	790	710	789	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 法令等に基づき、競争性・公正性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達できる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 予定価格に対する契約額の割合(加重平均)	%	89.45	89.75	87.21	91.76	82.85	
	イ 1案件あたりの条件付き一般競争入札等参加者数	者	7.12	8.40	7.40	6.45	6.27	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	164	167	166	157	158	172
	事業費計(A)	千円	164	167	166	157	158	172	
		予算額(B)	千円	174	173	173	173	172	—
		執行率(A)/(B)	%	94.3%	96.5%	96.0%	90.8%	91.9%	—
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	9.00   1.00   0.00	9.00   1.00   0.00	9.00   1.00   0.00	9.00   1.00   0.00	9.00   1.00   0.00	9.00   1.00   0.00	
	正規職員分	千円	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	4,200	
		人件費計(C)	千円	84,500	84,500	84,500	84,500	84,500	85,200
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	84,664	84,667	84,666	84,657	84,658	85,372

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
<p>(事業の成果) 不正入札事件の反省から、競争性、公正性、透明性のより高い入札・契約制度改革を進めており、入札参加者は減少傾向だが競争性は確保されており適切な公共調達につながった。 (改革・改善) 平成30年度から対象を拡大して実施している建設工事の条件付き一般競争入札における変動型最低制限価格制度の運用結果の分析と検証を行った。対象範囲の拡大により適用対象案件数及び実際の算定件数が増え、価格面から見た工事品質確保に一定の効果があったと考える。 (課題・反省点) 公共調達基本方針に基づき、価格及び品質を優先した調達を行っているが、競争性、公正性、透明性等を確保する一方で、業務品質の維持・向上や配置技術者、職人不足等の社会情勢を反映した工事入札の不調等の課題への対応については引き続き検討していく必要がある。</p>		(廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
<p>公共調達基本方針に基づく最適調達の充実に向け、職員の契約事務に関する知識と経験の蓄積、スキルの向上を図るとともに、業務のさらなる効率化に向け見直し作業を継続する。入札結果等についてのデータを蓄積し、分析することにより、落札率と入札参加者数や工事成績との関連等様々な側面から検証を行うことにより入札・契約制度改革を進めるほか、業務品質確保や入札不調等の課題の解決に向け検討する。令和2年度は、元年6月に改正された建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律が10月に施行されるため、工期の適正化・平準化、配置技術者の要件等について契約約款を見直し所要の改正を行う。</p>																									

事務事業名	プロポーザル審査委員会事務		所属部	行政管理部		課長名	岡本 珠緒						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	品質管理係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	11
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	立川市プロポーザル方式による契約事務運用ガイドライン プロポーザル審査委員会における外部審査委員選任基準									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 事業者から技術提案等を受け、受託者を選定するプロポーザル審査方式について、実施課からの相談に対応するとともに審査委員会の外部委員の謝礼を支出する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	プロポーザル方式実施件数	件	4	7	3	5	5	7
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) プロポーザル審査委員会に学識経験者等の外部審査委員が審査に参加することにより、公共調達の公正性、客観性、専門性を担保する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	審査委員会(1次・2次審査)開催回数(延数)	回	5	12	4	8	11	21
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 限られた経営資源を効果的に活用する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	外部審査委員	人	8	14	6	10	11	14
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	0	194	22	216	173	454								
	事業費計(A)	千円	0	194	22	216	173	454									
	予算額(B)	千円	312	647	627	346	648	—									
	執行率(A)/(B)	%	0.0%	30.0%	3.5%	62.4%	26.7%	—									
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.05	0.10	0.00	0.05	0.10	0.00	0.05	0.10	0.00
	正規職員分	千円	1,800	1,800	450	450	450	450									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	350	350	420									
	人件費計(C)	千円	1,800	1,800	800	800	800	870									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,800	1,994	822	1,016	973	1,324									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性			
(事業の成果)外部審査委員は主管課が選任しており、全ての実施案件において選任基準に沿った選任が実施されていた。ただし、参加した一部の外部審査委員が謝礼の受取りを辞退したことから、事業費の支出は予算額に対して低く抑えられた。外部審査委員が審査に加わることで、市職員のための審査と比較して、公正かつ専門的な審査を行い、プロポーザル審査の適正化を図ることができた。(改革・改善)例年、プロポーザルの未実施等により予算の執行率が低く不用額が多く発生していることから、財政課担当者との連携を図り当初予算の調整をした。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
主管課からは、プロポーザル審査委員会に外部審査委員を加えたことにより審査の公正性及び専門性が向上したとの意見があることから、現行制度を維持しながら運用を進めていく。			

事務事業名	企画・調整事務		所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	企画調整係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市政策会議等規則										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>経営会議や政策会議及び議会といった会議等を円滑に実施するため、庁内各課との調整を行う。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	経営会議	回	22	23	25	25	17	20	
	イ	政策会議	回	25	25	26	24	22	24	
	ウ	議会関連ヒアリング等	回	29	26	26	26	26	26	
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	経営会議議題数	件	174	161	159	112	152		
	イ									
<p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>会議等が円滑かつ効率的に実施される。</p>	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	政策会議の協議件数	件	56	64	62	55	86		
	イ									
<p>③ 結果 (どのような結果に結びつけるか)</p> <p>計画的な自治体運営を推進する。</p>	⑧ 平成31年度実績(事業活動)		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	経営会議開催(4月～3月開催) 政策会議開催(4月～3月開催) 議会関連ヒアリング等調整事務 議会答弁書等取りまとめ	① 事業費	千円							
<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>経営会議開催(4月～3月開催) 政策会議開催(4月～3月開催) 議会関連ヒアリング等調整事務 議会答弁書等取りまとめ</p>	① 事業費	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	20	15	11	18	9	21	
		一般財源	千円	62	50	31	31	45	37	
	事業費計(A)	千円	82	65	42	49	54	58		
	予算額(B)	千円	86	69	60	59	58	—		
執行率(A)/(B)	%	95.3%	94.2%	70.0%	83.1%	93.1%	—			
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.90   0.00   0.00	0.90   0.00   0.00	0.85   0.00   0.00	0.85   0.00   0.00	1.15   0.00   0.00	0.85   0.00   1.00		
	正規職員分	千円	8,100	8,100	7,650	7,650	10,350	7,650		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	1,500		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,100	8,100	7,650	7,650	10,350	9,150			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,182	8,165	7,692	7,699	10,404	9,208		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 会議等の円滑な運営を行った。</p> <p>(改革・改善) 議会答弁書の様式を修正した。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>政策会議概要の作成など、AI技術活用の有効性検証。また、コロナ禍を受けて、従来の会議手法や政策形成過程のあり方などを全庁的に検討する必要がある。</p>																									



事務事業名	行政評価制度事務		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	行政経営課		係名	行革推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	5
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度		根拠法令等	立川市行政評価実施要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 行政評価に関する諸表等を活用して、総合計画等の進捗管理や重点取組事業・見直すべき事業の評価を行う。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043												
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 第4次長期総合計画・前期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価を活用して施策・事務事業を検証することでPDCAサイクルを確立する。	イ	評価対象事務事業数	事業	919	880	877	873	865												
	ウ	評価対象施策数	施策	50	37	37	37	37												
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進する。効率的・効果的な行政経営を推進する。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	施策別会議	回	38	40	40	37	37												
	イ	政策別会議	回	-	-	5	5	5												
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 第4次長期総合計画・前期基本計画の視点から施策別会議等を通して行政評価を実施し、重点的に取り組む事業や見直すべき事業を評価した。行政評価の結果は、9月議会の参考資料として提出するとともに、ホームページ等で市民に公開した。	ウ	理事者ヒアリング	回	18	11	-	-	-												
	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	重点取組事務事業	事業	183	128	103	64	54												
	イ	見直すべき事務事業	事業	34	14	9	13	8												
	ウ																			
<b>(2) 事業のコスト</b>				単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
<b>① 事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0	0	0	0												
	一般財源	千円	10	10	10	10	10	10	10											
	事業費計(A)	千円	10	10	10	10	10	10	10											
	予算額(B)	千円	10	10	10	10	10	10	-											
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-											
<b>② 人件費</b> 職員数(正規 嘱託 臨時)	職員数	人	1.00	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00
	正規職員分	千円	9,000	5,400	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840											
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0											
	人件費計(C)	千円	9,000	5,400	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840											
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,010	5,410	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850											

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 行政評価を通して、前期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに今後の重点取組施策や重点改革事項を判断し、令和2年度の経営方針や予算編成につなげた。さらに、行政評価の結果を予算編成や組織編成、定員管理に活用した。 (改革・改善) 「施策マネジメントシート」と「主要な施策の成果」を統合することで業務効率化を推進するための調整を行った。 (課題・反省点) 行財政問題審議会からの意見として、効率性を評価するしくみの検討が課題である。				成果 向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 後期基本計画の適切な進捗管理と成果指標の向上のみを評価するしくみから、限られた費用(予算・人的コスト)の中で効率性を評価するしくみを検討する。	
--	--

事務事業名	公共施設跡地活用検討事業		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	行政経営課		係名	資産活用係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	0	款	0	項	0	目	0	事業番号	0
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市公共施設跡地活用検討委員会要綱										
	年度～ 年度		立川市公共施設跡地活用方針										
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 公共施設の廃止等により生じる跡地を有効活用するため、活用の方向性を決定する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	検討対象跡地	所	-	3	1	1	1	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用予定のない行政財産の活用の方向性を決定する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	跡地活用検討委員会開催回数	回	2	2	0	2	0	
	イ	庁内活用意向調査・市場調査回数	回	0	2	0	0	0	
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 前期基本計画に基づき計画的な自治体運営を推進する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	活用の方向性が決定した跡地の割合	%	-	66.7	66.7	66.7	66.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 若葉台小学校(旧若葉小学校)の新校舎移転、清掃工場の移転、公共施設再編等将来的に発生する跡地について、まちづくりの観点から若葉町まちづくり等検討委員会を開催し、「若葉町まちづくり方針」の策定の考え方を取りまとめた。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	—		
執行率(A)/(B)	%							-			
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.30   0.00   0.00	0.42   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00			
	正規職員分	千円	2,700	3,780	1,080	1,080	3,150	3,150			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)	千円	2,700	3,780	1,080	1,080	3,150	3,150				
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,700	3,780	1,080	1,080	3,150	3,150				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性				
(事業の成果) 課題となっていた若葉町周辺地域の今後の検討スケジュール等を作成することができた。				
(改革・改善) 若葉小学校、清掃工場、公共施設の再編を個々に考えるのではなく、一体的な検討を行った。				
(反省点) 若葉町まちづくり方針の策定に向けては、検討体制を新たにし、ワークショップ等により、市民意見を丁寧に伺う必要があるが、検討テーマも多いため、市民が関心を持ちやすく、論点が整理しやすい検討方法を考える必要がある。また、従来より課題となっている第二学校給食共同調理場の本格活用を検討する必要がある。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
第二学校給食共同調理場跡地の活用方法の検討のほか、若葉町のまちづくりについて、ワークショップを立ち上げるとともに、若葉小学校跡地の暫定活用方法を検討する。				

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営	所属部	行政管理部	課長名	伊藤 昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	法政係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 1 事業番号 1		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	地方税法 立川市固定資産評価審査委員会条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された評価額に異議がある当該納税義務者の審査申出に対し、資産評価が適正であるか審査し、適正化・公平化を図ることを目的としている。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	納税義務者	人	54,143	54,875	55,909	56,488	57,158		
	イ	固定資産評価審査委員会委員	人	3	3	3	3	3		
	ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 固定資産課税台帳に登録された評価額について、中立の機関として適正な審査を行い、固定資産税における納税義務者への理解を高める。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	委員会開催日数	日	12	2	1	1	1		
	イ	審査申出件数(継続件数)	件	1(0)	0	1(0)	0	0		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 審査申出について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のある市政の実現が図られる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	適正に審査した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 固定資産評価の適正化・公正化を図るため、中立の第三者機関としての役割を果たした。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	578	185	196	196	175	222
		事業費計(A)	千円	578	185	196	196	175	222	
		予算額(B)	千円	619	273	252	287	283	—	
		執行率(A)/(B)	%	93.4%	67.8%	77.8%	68.3%	61.8%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	
正規職員分		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250		
	③総事業費(A)+(C)	千円	2,828	2,435	2,446	2,446	2,425	2,472		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 納税義務者の権利意識の高まりから、固定資産の評価替えの基準年度においては、特に審査申出の件数の増加及び審査の困難性が高まることが予想される。																										

事務事業名	監査事務	所属部	監査委員	課長名	石垣 栄一
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	監査委員事務局	係名	
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 6 目 1	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	昭和39年度～ 年度	根拠法令等	地方自治法199条ほか		
市長公約	主要施策		立川市監査委員条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市の各部局、各行政委員会及び財政援助団体等が行う行政事務の監査等 定期監査、財政援助団体等監査(指定管理者監査を含む)、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化審査、住民監査請求、行政監査  <b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 予算の収入や支出、契約、財産管理などの財務に関する事務の執行及び事業管理の適正かつ効率的な執行  <b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 監査等結果の指摘事項が講じた措置によって改善される	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	対象事務事業数	事業	919	880	877	873	889	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	定期監査	回	3	3	3	2	3	2
	イ	例月現金出納検査	回	12	12	12	12	12	12
	ウ	決算審査・財政健全化審査	回	各1	各1	各1	各1	各1	各1
	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	監査指摘事項	件	49	47	51	64	61	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	4,738	4,815	4,719	4,818	4,855	5,005
	事業費計(A)	千円	4,738	4,815	4,719	4,818	4,855	5,005	
		予算額(B)	千円	4,840	4,959	4,723	4,925	4,903	—
		執行率(A)/(B)	%	97.9%	97.1%	99.9%	97.8%	99.0%	—
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	2.30   0.85	2.30   0.75	2.30   0.75	2.30   0.75	2.30   0.75	2.30   0.75	2.30   0.75
	正規職員分	千円	20,700	20,700	20,700	20,700	20,700	20,700	20,700
	再任用・嘱託・臨時等	千円	2,975	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	3,150
③ 総事業費(A)+(C)	千円	28,413	28,140	28,044	28,143	28,180	28,855		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 地方自治法の規定による定期監査、例月現金出納検査、決算審査等を毎年度定める監査基本計画に基づき、確実に実施し、市事務事業の適正かつ効率的な遂行に寄与した。 (改革・改善) 地方自治法改正に基づき「立川市監査基準」を改正し、監査の充実強化を図った。 (課題・反省点) 監査結果報告等は庁内電子システム(羅針盤)及び市ホームページ等に掲載し、市職員への周知を図っているが、毎回同じような指摘事項もあり、周知をさらに図る必要がある。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
立川市監査基準(令和2年3月19日改正)に基づき、市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的として監査等を行っていく。下水道事業の令和2年度地方公営企業法適用に伴い監査業務等の見直しを行う。制度改正等に対応できるよう職員のスキルアップを図るとともに、適正な監査事務の維持・向上に努める。																										

事務事業名	市政アドバイザー事業	所属部	総合政策部	課長名	浅見 知明
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	政策推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 3		
基本事業名	民間活力等の活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠 法令等	立川市市政アドバイザー設置要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市政アドバイザー事業は、各種計画の策定、施策の検討や実施等を、適正かつより一層効果的に推進するため、学識経験者や地域人材等から専門的な見地に基づく助言や資料提供などを受ける取組である。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	施策数	施策	37	37	37	37	37	
	イ	事務事業数	事業	919	880	877	873	865	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種計画の策定や施策・事務事業の成果向上を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市政アドバイザー人数	人	29	15	17	16	13	
	イ	市政アドバイザー活用事業数	事業	23	15	19	15	14	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 民間活力等を活用し、効率的・効果的な事業展開を図る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市政アドバイザー利用満足度	%	97.4	96.0	98.9	100.0	99.3	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) ・活用要望調査、申請審査、査定結果通知、アドバイザー派遣依頼、活用実施報告、アドバイザー謝礼支払い(4月～) ・中間報告(9月) ・最終報告(3月)	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,641	735	984	1,017	787	1,112	
	事業費計(A)	千円	1,641	735	984	1,017	787	1,112		
	予算額(B)	千円	2,000	1,207	1,260	1,124	1,235	—		
執行率(A)/(B)	%	82.1%	60.9%	78.1%	90.5%	63.7%	—			
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.25   0.00   0.00	0.24   0.00   0.00	0.22   0.00   0.00	0.21   0.00   0.00	0.26   0.00   0.00	0.26   0.00   0.00		
	正規職員分	千円	2,250	2,160	1,980	1,890	2,340	2,340		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,250	2,160	1,980	1,890	2,340	2,340			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,891	2,895	2,964	2,907	3,127	3,452			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 市の様々な分野における戦略や方針の策定、また既存事業の見直しに際して、専門的な見地からの助言や資料提供等を受けるために、企画政策課が窓口となり周知や照会を行い、各部署において活用を図った。 (課題・反省点) 専門的な立場からの指導、助言、調整等を受ける機会を創出しており、利用満足度も高く、効果的・効率的な行政運営には必要な事業となっているため、庁内に向けてより一層の積極的な活用を呼び掛けていく。																			
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	(廃止・休止の場合は記入不要)																		
複雑・多様化する行政課題に的確に対応を図るため、各部署が専門家等の知見を得ることができるようきめ細かな周知を行い、制度の有効的な活用を進める。																			

事務事業名	指定管理者制度推進事務	所属部	総合政策部	課長名	渡貫 泰央
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	行政経営課	係名	官民連携推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 6		
基本事業名	民間活力等の活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠 法令等	地方自治法第244条の2、各施設設置条例、立川市公の施設指定管理者の指定手続に関する条例 立川市公の施設指定管理者候補者選定審査会条例		
市長公約	主要施策		立川市公の施設指定管理者評価委員会設置要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>公の施設に指定管理者制度の導入・更新を行うため、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、応募事業者の審査、指定管理者候補者の選定をするとともに、公の施設指定管理者のモニタリング及び評価を行う。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民サービスの向上に向けた効果的・効率的な運営が図られる。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>公の施設のサービス向上と効率的運営の実現</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	指定管理者導入施設数	箇所	71	71	68	68	71	70
	イ	評価対象施設数	箇所	61	71	68	68	71	
	ウ	指定管理者候補者選定審査会対象施設数	箇所	0	7	24	25	0	
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	公の施設指定管理者候補者選定審査会開催回数	回	2	7	7	6	5	
	イ	モニタリング調査の実施回数	回	14	16	16	16	16	
	ウ	公の施設指定管理者評価委員会開催日数	日	2	2	2	2	2	
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	選定された候補者が指定管理者に決定した割合	%	100	100	100	100	100	
イ	管理運営状況の総合評価がA以上の施設の割合	%	100	96	100	100	100		
ウ									

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	227	780	777	838	593	256
	事業費計(A)	千円	227	780	777	838	593	256	
	予算額(B)	千円	587	2,023	1,844	1,669	1,004	—	
	執行率(A)/(B)	%	38.7%	38.6%	42.1%	50.2%	59.1%	—	
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.80   0.00   0.00	0.65   0.00   0.00	0.77   0.00   0.00	0.77   0.00   0.00	0.77   0.00   0.00	0.77   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	7,200	5,850	6,930	6,930	6,930	6,930	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,427	6,630	7,707	7,768	7,523	7,186		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>										
<p>(事業の成果) 更新をむかえた5施設及び追加となった1施設について選定審査会を開催し、指定管理者候補者の審査を行うことで、公の施設のサービス向上と効率的な運営に向けた取組を推進した。(改革・改善) 審査会の回数が多い中、可能な限り審査する案件を同日に実施することで、委員の負担を軽減し、効率的な選定審査会の運営に努めた。(課題・反省点) 他自治体における審査方法を参考とし、よりよい選定審査の方法等を検討する必要がある。</p>											
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上										
	維持		○								
	低下										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	適宜、制度運用の見直しや選定審査の方法等の改善を行いながら、市民サービスの向上と施設の効率的運営に取り組む。										

事務事業名	市立保育園民営化	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	保育課	係名	保育指導支援係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 4		
基本事業名	民間活力等の活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成19年度～令和2年度	根拠 法令等	立川市立保育園民営化ガイドライン		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>待機児童解消や多様化する保育ニーズに応えるため「市立保育園民営化ガイドライン」に基づき、公立11園のうち5園の民営化を進める。子どもと保護者が安心して民営化後の保育園へ移行できるよう、引継ぎ保育や合同保育等を実施する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>子どもと保護者が安心して民営化を迎えられるように丁寧に民間事業者へ保育の引継ぎを行い、公立保育所を民間保育所へと移行する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>民間活力を活用し、効率的・効果的な行政経営を推進する。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	公立保育所数	園	9	8	8	7	7	6
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	説明会、三者懇談会、施設見学会開催数	回	9	3	7	4	11	1
	イ	保護者延べ出席者数	人	146	50	150	40	131	40
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	民営化数	園	0	1	0	1	0	1
イ	改築等による定員枠拡大	人	9	32	21	0	0	29	
ウ	民営化による効果額	千円	225,174	292,549	313,054	416,608	434,791	548,580	

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	400	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	18,403	584	17,802	374	15,589	728
	事業費計(A)	千円	18,403	584	17,802	774	15,589	728	
	予算額(B)	千円	22,851	941	24,848	898	22,392	—	
執行率(A)/(B)	%	80.5%	62.1%	71.6%	86.2%	69.6%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.75 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,750	5,850	5,850	5,850	5,040	5,040	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	6,750	5,850	5,850	5,850	5,040	5,040		
③総事業費(A)+(C)	千円	25,153	6,434	23,652	6,624	20,629	5,768		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)平成19年度に「立川市立保育園民営化ガイドライン」を策定し、公立保育所5園の民営化に取り組んでおり、平成23年4月に西砂保育園、平成26年4月に見影橋保育園、平成28年4月に江の島保育園、平成30年4月に栄保育園、令和2年4月に柴崎保育園を民営化した。また、民営化後は保育内容等についての検証を行い、公立保育所で行っていた保育の質等について一定の水準が確保できていることを確認し合同保育を終了することとしている。		成果 向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

これまでの民営化について、民営化後の保育内容や財政効果などについて検証を行う。

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(窓口サービスセンター事務)		所属部	市民生活部		課長名	諸井 陽子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	窓口サービスセンター係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠 法令等	住民基本台帳法										
市長公約	主要施策		戸籍法										
													立川市組織規則・立川市役所連絡所規則

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>転入・転出の異動処理や戸籍・印鑑の届出等処理、各種証明書交付、税・保険料等の収納を行った。 また、個室や多目的スペースの施設利用の促進を行い、施設の活用を図った。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>駅に近い便利な場所で、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付、市税の支払い等がワンストップでできる環境が整っている。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>事業概要に記載した業務を継続するとともに、個室や多目的スペースの施設利用促進を行い、所管各課の市民相談窓口や期日前投票、関係団体のイベント等の開催のサポートを行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	窓口サービスセンターでの住基・戸籍等証明発行数	通	46,756	50,666	56,455	67,483	86,535	87,000							
	イ	窓口サービスセンターでの税・保険料等の収納件数	件	6,699	6,819	7,486	8,163	8,464	8,500							
	ウ															
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	窓口サービスセンターでの住基・戸籍等証明発行数	通	46,756	50,666	56,455	67,483	86,535	87,000							
	イ	窓口サービスセンターでの税・保険料等の収納件数	件	6,699	6,819	7,486	8,163	8,464	8,500							
	ウ	窓口サービスセンターでの税・保険料等の収納金額	千円	107,908	106,361	121,497	140,108	143,613	145,000							
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	自動交付機の利用を含む延利用数(異動処理を除く)	件	74,996	80,173	87,064	88,956	95,592	96,000							
イ	異動処理を除く市民課業務中の窓口サービスセンターのシェ	%	22.5	23.6	26.2	28.8	28.6	29.0								
ウ	異動処理や他課関連主要業務を含む取扱い件数	件	100,964	108,318	119,499	121,564	123,067	125,000								
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	5,122	13,520	229	137	144	114							
		一般財源	千円	9,195	20,863	28,615	29,585	26,165	27,262							
	事業費計(A)	千円	14,317	34,383	28,844	29,722	26,309	27,376								
	予算額(B)	千円	16,639	36,348	31,407	30,362	26,878	—								
執行率(A)/(B)	%	86.0%	94.6%	91.8%	97.9%	97.9%	—									
② 人件費	職員数(正規・嘱託・臨時)	人	16.00	0.00	0.00	16.00	0.00	0.00	16.00	0.00	0.00	16.00	0.00	0.00	16.00	1.00
	正規職員分	千円	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	4,200								
人件費計(C)	千円	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	148,200									
③ 総事業費(A)+(C)	千円	158,317	178,383	172,844	173,722	170,309	175,576									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																				
(事業の成果)																				
市内4か所に連絡所を、JR立川駅前の至便地には平日夜間・土日にも開所している窓口サービスセンターを置くことで、多様な市民ニーズに応じた行政サービスが展開できている。 (改革・改善) 会計年度任用職員を増員した。 (課題・反省点) 自動交付機の廃止により、特に窓口サービスセンターでは業務量が著しく増加している。																				
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
コスト																				
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
	低下																			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
市民要望に応えるため、行政サービスの向上と職員のスキルアップを進め、JR立川駅前の至便地であることを活用した、より良い行政サービスの提供を目指す。 より良いサービスの提供が行える人員配置が必須である。



事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(錦連絡所事務)	所属部	市民生活部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	管理係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法		
市長公約	主要施策		組織規則・立川市役所連絡所規則		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>子ども未来センター(旧庁舎)に位置し、主に錦町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	錦連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	8,494	7,816	6,369	6,755	7,902	8,000
	イ	錦連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	7,781	7,152	6,169	6,191	5,683	6,000
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	錦連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	8,494	7,816	6,369	6,755	7,902	8,000
	イ	錦連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	7,781	7,152	6,169	6,191	5,683	6,000
	ウ	錦連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	126,511	122,340	100,246	100,796	89,427	90,000
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	自動交付機の利用を含む延利用数(異動処理を除く)	件	23,324	22,407	18,370	16,941	13,589	14,000
イ	異動処理を除く市民課業務中の錦連絡所のシェア	%	5.2	4.9	4.0	4.0	4.0	4.0	
ウ	異動処理を除く市民課業務中の4連絡所のシェア	%	18.0	17.2	15.2	15.3	18.1	18.5	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。								
③結果(どのような結果に結び付けるか)	効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。								
④平成31年度実績(事業活動)	戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちよこっと共済の受付などを行った。								
(2)事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,113	1,114	1,116	1,160	1,143	1,160
	事業費計(A)	千円	1,113	1,114	1,116	1,160	1,143	1,160	
	予算額(B)	千円	1,117	1,120	1,134	1,166	1,160	—	
執行率(A)/(B)	%	99.6%	99.5%	98.4%	99.5%	98.5%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 4.00 0.00	0.00 4.00 0.00	0.00 4.00 0.00	0.00 4.00 0.00	0.00 4.00 0.00	0.00 4.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,800	
人件費計(C)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,800		
③総事業費(A)+(C)		千円	15,113	15,114	15,116	15,160	15,143	17,960	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>平成22年5月の本庁移転を契機に、旧庁舎周辺地域のサービス維持に貢献してきた。24年12月、旧庁舎施設を活用した子ども未来センターの完成とともに同センターへ移転した。子育て世代の利用を見込める特性を活かし、徐々にシェアを広げている。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>取扱業務の拡充要望はあるが、人員配置や全市的な機能のあり方を総合的に考える必要がある。</p>		<p>(2)事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
平成22年4月末まで庁舎があった場所柄、身近な場所で市役所の手続きができる・手続きについて質問できる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されている。																											

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(富士見連絡所事務)	所属部	市民生活部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	管理係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法		
市長公約	主要施策	組織規則・立川市役所連絡所規則			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 立川市南西部に位置し、主に富士見町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	富士見連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	6,539	6,330	5,100	4,787	4,476	4,500	
	イ	富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	7,013	6,509	5,594	5,199	4,838	5,000	
	ウ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	富士見連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	6,539	6,333	5,100	4,787	4,476	4,500	
	イ	富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	7,013	6,509	5,594	5,199	4,838	5,000	
	ウ	富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	100,957	93,920	85,315	71,398	68,729	70,000	
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	富士見連絡所の延利用数	件	13,552	12,842	10,694	9,986	9,314	10,000	
	イ	異動処理を除く市民課業務中の富士見連絡所のシェア	%	3.0	2.8	2.4	2.4	2.7	2.7	
	ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	18.0	17.2	15.2	15.3	18.1	18.5	
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 市南西部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>① 事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,886	2,430	1,820	2,006	1,825	1,876	
		事業費計(A)	千円	1,886	2,430	1,820	2,006	1,825	1,876	
		予算額(B)	千円	1,890	2,430	1,838	2,006	2,006	—	
		執行率(A)/(B)	%	99.8%	100.0%	99.0%	100.0%	91.0%	—	
	<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   4.00   0.00	0.00   4.00   0.00	0.00   4.00   0.00	0.00   4.00   0.00	0.00   4.00   0.00	0.00   4.00   0.00	
		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,800	
	人件費計(C)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,800		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	15,886	16,430	15,820	16,006	15,825	18,676		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 市南部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。 (課題・反省点) 取扱業務の拡充要望はあるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に考えていく必要がある。	<b>(2) 事業の方針</b>																							
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 取扱件数等の状況を整理し、あり方の検討を進める。																								

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(西部連絡所事務)		所属部	市民生活部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	管理係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～ 年度		根拠 法令等	住民基本台帳法									
市長公約	主要施策			戸籍法									
			組織規則・立川市役所連絡所規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市北西部に位置し、主に西砂町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア 西部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	9,493	9,633	8,849	9,963	12,134	13,000						
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。	イ 西部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	8,387	7,988	7,299	7,071	10,964	11,000						
	ウ													
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア 西部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	9,493	9,633	8,849	9,963	12,134	13,000						
④ 平成31年度実績(事業活動) 戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちよこっと共済の受付などを行った。	イ 西部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	8,387	7,988	7,299	7,071	10,964	11,000						
	ウ 西部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	128,740	113,966	112,364	99,837	175,217	180,000						
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア 自動交付機の利用を含む延利用数(異動処理を除く)	件	23,727	24,360	22,243	21,440	23,107	25,000						
	イ 異動処理を除く市民課業務中の西部連絡所のシェア	%	5.3	5.3	4.9	5.1	6.9	7.0						
	ウ 異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	18.0	17.2	15.2	15.3	18.1	18.5						
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	① 事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0					
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0						
都支出金		千円	0	0	0	0	0	0						
地方債		千円	0	0	0	0	0	0						
その他		千円	0	0	0	0	0	0						
一般財源	千円	1,113	1,114	1,116	1,160	1,143	1,160							
事業費計(A)	千円	1,113	1,114	1,116	1,160	1,143	1,160							
予算額(B)	千円	1,117	1,120	1,134	1,166	1,160	—							
執行率(A)/(B)	%	99.6%	99.5%	98.4%	99.5%	98.5%	—							
② 人件費	職員数(正規・嘱託・臨時)	人	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,800						
人件費計(C)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,800							
③ 総事業費(A)+(C)	千円	15,113	15,114	15,116	15,160	15,143	17,960							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		
(事業の成果) 市西部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。 (課題・反省点) 取扱業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に考えていく必要がある。		(2) 事業の方針		
成果	向上	コスト		
	維持	削減	維持	増加
	低下		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
市西部地域は、交通手段の不便さもあり、身近な場所で市役所の手続きができる・手続きについて質問できる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されている。				

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(東部連絡所事務)		所属部	市民生活部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	管理係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和61 年度～ 年度		根拠 法令等	住民基本台帳法									
市長公約	主要施策			戸籍法									
			組織規則・立川市役所連絡所規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市北東部に位置し、主に若葉町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア 東部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	7,196	6,654	6,484	6,972	8,171	8,500						
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。	イ 東部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	8,160	7,693	6,659	6,492	6,365	6,500						
	ウ													
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア 東部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	7,196	6,654	6,484	6,972	8,171	8,500						
④ 平成31年度実績(事業活動) 戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちよこっと共済の受付などを行った。	イ 東部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	8,160	7,693	6,659	6,492	6,365	6,500						
	ウ 東部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	132,451	119,392	108,282	103,366	94,215	100,000						
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア 自動交付機の利用を含む延利用数(異動処理を除く)	件	20,153	19,372	18,005	16,350	14,536	15,000						
	イ 異動処理を除く市民課業務中の東部連絡所のシェア	%	4.5	4.2	4.0	3.9	4.3	4.5						
	ウ 異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	18.0	17.2	15.2	15.3	18.1	18.5						
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	① 事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0					
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0						
都支出金		千円	0	0	0	0	0	0						
地方債		千円	0	0	0	0	0	0						
その他		千円	0	0	0	0	0	0						
一般財源	千円	1,159	1,115	1,117	1,160	1,143	1,160							
事業費計(A)	千円	1,159	1,115	1,117	1,160	1,143	1,160							
予算額(B)	千円	1,163	1,121	1,136	1,166	1,160	—							
執行率(A)/(B)	%	99.7%	99.5%	98.3%	99.5%	98.5%	—							
② 人件費	職員数(正規・嘱託・臨時)	人	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,800						
人件費計(C)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,800							
③ 総事業費(A)+(C)	千円	15,159	15,115	15,117	15,160	15,143	17,960							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 市東部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。 (課題・反省点) 取扱業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に考えていく必要がある。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
低下			
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
市東部地域は、交通手段の不便さもあり、身近な場所で市役所の手続きができる・手続きについて質問できる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されている。			

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		所属部	総合政策部		課長名	田邊 好男						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	7
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度	根拠 法令等											
市長公約	主要施策		○	立川市第3次情報化計画									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 情報セキュリティを確保しながらシステムを安定稼働させ、効率的・効果的に事務を処理できるようにする。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	正規職員数	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	1,032
	イ	再任用短時間、嘱託職員数	人	477	491	500	483	503	495
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) システムを安定稼働させ、効率的・効果的に市民サービス及び内部事務を処理できるようにする。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	定例会 (月次報告)	回	24	24	24	24	24	24
	イ	業務別定例会	回	167	188	198	190	187	200
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進するため、ICTを活用し、行政運営の効率化・合理化を推進する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	稼働日数	日	366	365	365	365	366	365
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績 (事業活動) ・運用スケジュール調整 ・運用状況の点検・評価と改善指導 ・法改正、制度改正等によるシステム改修の調整 ・各業務定例会への出席	① 事業費	国庫支出金	千円	28,619	5,018	17,409	1,539	5,018	0
		都支出金	千円	433	4,271	5,694	11,853	1,614	6,470
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,547	0	0	0	5,000	0
		一般財源	千円	466,525	418,896	399,944	445,614	434,137	424,442
		事業費計 (A)	千円	498,124	428,185	423,047	459,006	445,769	430,912
	予算額 (B)	千円	501,417	428,592	433,899	518,113	447,256	—	
	執行率 (A)/(B)	%	99.3%	99.9%	97.5%	88.6%	99.7%	—	
	② 人件費	職員数 (正規   嘱託   臨時)	人	2.89   0.00   0.00	3.15   0.00   0.00	2.75   0.00   0.00	1.60   0.00   0.00	1.60   0.00   0.00	1.60   0.00   0.00
		正規職員分	千円	26,010	28,350	24,750	14,400	14,400	14,400
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費 (A)+(C)		千円	524,134	456,535	447,797	473,406	460,169	445,312	

2 評価の部

(1) 全体総括 (① 事業の成果・② 改革・改善・③ 課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) オープンなパッケージシステムによる構築、運用のアウトソーシングなどにより、システムの安定稼働、情報セキュリティ対策と業務継続性を踏まえた事務処理が行えた。 (改革・改善) 業務担当課の個別管理となっていた地方公会計システムを、令和4年の内部情報系システムの更新に合わせて統合する方針とし、維持管理の効率化を図った。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性 (改革・改善案等)																										
現行アウトソーシング内容等を関係部署や事業者と調整しながら、改修経費などの費用削減を進める。内部情報系システム (グループウェア、文書管理システム、財務会計システム) については、地方公会計システムの統合の含めて令和4年度のシステム更新に向けた仕様の調整を行う。																										

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業 (住民情報システム三市共同利用)		所属部	総合政策部		課長名	田邊 好男						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	7
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度	根拠 法令等											
市長公約	主要施策		○	立川市第3次情報化計画									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 令和4年稼働開始予定の第四期住民情報系システムを、三鷹市、日野市と三市共同の自治体クラウドで構築・運用する。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 対象業務数	業務	-	-	-	65	60	60
	イ							
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) システムの構築・運用を三市共同で行い、業務を標準化しカスタマイズを抑制することで、事務の効率化、システム経費の削減を目指す。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 業務別定例会ワーキンググループ(のべ回数)	回	-	-	-	200	250	250
	イ 事務局会議	回	-	-	-	44	43	40
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 事務の効率化、システム経費の削減により、計画的な自治体運営を推進するとともに、市民サービスを向上させる。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 業務フロー作成数	業務	-	-	-	65	60	60
	イ							

(2) 事業のコスト

<b>①事業費</b> 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	千円				0	0	0						
	千円				0	0	0						
	千円				0	0	0						
	千円				0	5,000	0						
	千円				23,525	16,109	392,188						
	千円	0	0	0	23,525	21,109	392,188						
千円				26,340	21,110	-							
%				89.3%	100.0%	-							
<b>②人件費</b> 職員数(正規   嘱託   臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人				1.90	0.00	0.00	1.90	0.00	0.00	1.90	0.00	0.00
	千円	0	0	0	17,100	17,100	17,100						
	千円	0	0	0	0	0	0						
千円	0	0	0	17,100	17,100	17,100							
<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	0	0	0	40,625	38,209	409,288						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善) 三市共同でシステムを構築する過程において業務の標準化を進めることで、システムのカスタマイズを抑制し業務効率の向上と維持管理経費の縮減を図った。 (課題・反省点) さらなる業務効率化を進めるため、住民情報系システムのみならず窓口業務のあり方やデータ利活用等についての方向性も三市で共通化を図る必要がある。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平成31年度末に次期システム事業者と契約を締結し、令和2年度から3年度にかけて仕様調整等システムの構築を進める。またRPAやデータ利活用等に向けた基盤整備の検討を進める。

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		所属部	総合政策部		課長名	田邊 好男						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	推進係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	8
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等											
	平成2 年度～ 年度												
市長公約	主要施策	○	立川市第3次情報化計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 業務の効率的処理、職員間や市民との情報共有を図るために、活用するネットワーク等のICT基盤について計画的、効果的に整備する。また、基盤に係る物理的、技術的な情報セキュリティ対策を維持しながら保守・管理する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	正規職員数	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	1,032
	イ	再任用短時間、嘱託職員数	人	477	491	500	483	503	495
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 情報セキュリティを確保しながらICT基盤を整備・更新、維持・管理し、事務事業の効率的な処理を行うことで、有益な市民サービスを提供する。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	ネットワーク事業者定例会	回	4	4	16	16	16	16
	イ	情報セキュリティ研修参加者数	人	563	681	568	514	535	600
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進するとともにICTを活用し、行政運営と市民サービスの効率化・合理化を推進する。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	サーバ室設置個別システム数	式	15	17	17	17	18	18
	イ	稼働日数	日	366	365	365	365	366	365

(2) 事業のコスト

<b>① 事業費</b> 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A)	千円	110,976	149,275	168,067	143,889	178,197	215,667	
	予算額(B)	千円	136,976	178,449	178,239	155,000	178,197	—	
	執行率(A)/(B)	%	81.0%	83.7%	94.3%	92.8%	100.0%	—	
	<b>② 人件費</b> 職員数(正規   嘱託   臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等	人件費計(C)	千円	16,830	19,350	20,250	20,250	20,250	19,800
		職員数	人	1.87   0.00   0.00	2.15   0.00   0.00	2.25   0.00   0.00	2.25   0.00   0.00	2.25   0.00   0.00	2.20   0.00   0.00
		千円	16,830	19,350	20,250	20,250	20,250	19,800	
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>		千円	127,806	168,625	188,317	164,139	198,447	235,467	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 情報基盤における継続的なセキュリティ対策や機器の入れ替えを行い、機器故障やシステム障害等のリスクを抑制し、安定的な運用を行った。 (改革・改善) 個別管理となっていた施設予約システムを令和2年度の構築時に全庁のネットワークに統合する方針とし、管理の効率化と維持経費の縮減を図ることとした。 (課題・反省点) 多様化、高度化する外的脅威に対して、情報基盤の維持・管理等が複雑化し、より高度な知識が必要となってきていることから管理の負担が増大している。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 庁内情報基盤の安定的な運用に務めるとともに、業務主管課にて個別管理となっているネットワークを統合することで庁内ネットワーク基盤の全体最適化を進める。また業務効率化のため新たなツールの導入を検討し、窓口サービスと内部事務の効率化に取り組む。			

事務事業名	電子自治体共同運営事業	所属部	総合政策部	課長名	田邊 好男
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	情報推進課	係名	推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 9		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策 ○		立川市第3次情報化計画		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>東京都と都内58団体(区市町村、一部事務組合)で構成する東京電子自治体共同運営協議会に参画し、電子申請・電子調達システムの運用を共同アウトソーシングし、市民等に利便性のある電子行政サービスを提供する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民等がいつでも、どこからでも申請手続等ができる利便性向上と契約事務の透明性の確保等を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>ICTを活用し、効率的・効果的な市民サービスを推進する。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	電子申請新規登録者数	件	18,206	14,110	12,151	11,343	11,180	
	イ	電子調達登録事業者数	件	12,284	12,556	12,786	12,873	12,880	
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	協議会会議参加数	回	6	7	6	7	7	7
	イ	電子申請手続数	業務	25	23	21	18	20	19
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	電子申請利用件数	件	2,782	3,061	4,099	3,772	4,144	
イ	電子調達利用件数	件	705	773	790	710	789		
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・電子自治体共同運営協議会への参画 ・電子申請事務等の更なる拡充 ・電子申請サービスの普及・促進等に取り組む電子申請検討部会へ部会員を派遣した。</p>	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,742	11,904	11,912	12,048	13,535	13,694
	事業費計(A)	千円	11,742	11,904	11,912	12,048	13,535	13,694	
	予算額(B)	千円	12,790	13,058	13,072	13,211	13,535	—	
	執行率(A)/(B)	%	91.8%	91.2%	91.1%	91.2%	100.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.33 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00
正規職員分	千円	2,970	2,070	2,520	2,520	2,520	1,890		
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	2,970	2,070	2,520	2,520	2,520	1,890		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	14,712	13,974	14,432	14,568	16,055	15,584		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>システム運用の共同化により、単独で実施する場合と比較して経費と関連業務の処理の両面で負担軽減できている。また、電子申請の周知や協議会が主催する研修へ参加するなど利用拡大への取り組みを行った。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	○																	
	維持																		
	低下																		
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>現在の電子申請・電子調達システムの利用を継続・拡充させるとともに、引き続き共同運営協議会に参画し、他システムの共同化の検討に取り組む。</p>																			



事務事業名	社会保障・税番号制度事務		所属部	総合政策部		課長名	田邊 好男						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	主査						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	24
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度	根拠 法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 立川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例										
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 社会保障・税番号制度の着実な運用及び円滑な導入を図る。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	正規職員数	人	1,068	1,051	1,047	1,032	1,043	1,032	
	イ	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	ウ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 個人番号利用事務を適切に処理することができる。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	条例改正項目	箇所	-	6	1	4	0	3	
	イ	改修・構築等を行ったシステムの数	ヶ	13	12	4	1	1	3	
	ウ									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結びつけるか) データ標準レイアウトの変更や特定個人情報保護評価の実施等を行う事で、適切な制度の運用を行う。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	特定個人情報保護評価の実施事業数	事業	19	19	19	19	19	19	
	イ	情報セキュリティポリシー再構築の進捗率	%	-	100.0	-	-	100.0	-	
	ウ									
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・個人番号の利用に関する条例の改正 ・データ標準レイアウト改版におけるシステム改修等、レイアウト変更対応 ・特定個人情報保護評価の実施 ・独自利用事務に係る情報連携を行うための個人情報保護委員会への届出	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	54,629	16,970	1,477	0	3,034	4,148
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	56,161	25,077	4,113	2,619	4,054	3,842
		事業費計(A)	千円	110,790	42,047	5,590	2,619	7,088	7,990	
			予算額(B)	千円	205,141	64,371	7,878	3,034	7,088	-
			執行率(A)/(B)	%	54.0%	65.3%	71.0%	86.3%	100.0%	-
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.78 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00
			正規職員分	千円	16,020	14,400	11,250	11,250	11,250	3,690
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	16,020	14,400	11,250	11,250	11,250	3,690	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	126,810	56,447	16,840	13,869	18,338	11,680		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) データ標準レイアウトの改版対応や特定個人情報保護評価を実施することで適切な制度運用を行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 平成29年度から始まった情報連携の安定運用を引き続き図る。また、平成30年度から開始した電子申請サービス(びったりサービス)について高齢福祉分野などへの適用拡大を検討する。																										

事務事業名	公衆無線LAN整備事業	所属部	総合政策部	課長名	田邊 好男
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	情報推進課	係名	推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 33		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市第3次情報化計画		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民や来街者への情報提供・発信のための公衆無線LAN接続環境の整備を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北)	万人	4,150	4,150	4,200	4,200	4,010	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 公衆無線LAN接続環境の整備により、市民や来街者への情報提供・発信のためのインフラ整備がなされ、利便性の向上につながる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	整備アクセスポイント数(累計)	箇所	2	4	4	4	4	4
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) ICTを活用し、効率的・効果的な市民サービスを推進する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	利用件数(1日平均・屋外型)	件	125	440	1,091	1,457	1,663	
	イ	利用件数(1日平均・屋内型)	件	0	2.7	3.1	7.7	10.1	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,889	455	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,240	1,617	1,236	1,239	1,255	1,266
	事業費計(A)		千円	4,129	2,072	1,236	1,239	1,255	1,266
予算額(B)		千円	5,788	4,875	1,237	1,241	1,255	—	
執行率(A)/(B)		%	71.3%	42.5%	99.9%	99.8%	100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.63   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.06   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	5,670	3,600	3,150	3,150	3,150	540	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	5,670	3,600	3,150	3,150	3,150	540	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	9,799	5,672	4,386	4,389	4,405	1,806	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 既存のアクセスポイントの安定運用を行い、立川駅南北駅前広場デッキ上、立川駅西側新自由通路及び観光案内コーナー周辺での情報提供・発信のための環境を提供し、市民及び来訪者の利便性向上に寄与した。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 現在の公衆無線LANのサービス提供エリアを維持しつつ、利用状況や他団体等の動向を踏まえ、公衆無線LANの活用を検討していく。																										

事務事業名	住民基本台帳事務	所属部	市民生活部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	窓口係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 3 目 1	事業番号	2
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度	根拠法令等	住民基本台帳法 地方自治法 立川市事務手数料条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 住民基本台帳は、市民の居住関係を公証するものであり、種々の行政サービスや人口調査、選挙人名簿等の事務処理の基礎になっている。転入・転出等の異動処理のほか、写しの交付、閲覧、住居表示の設定等を実施している。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	185,000
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 来庁者(住民票異動や各種証明書等の手続きをする方)にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	本庁市民課での住民基本台帳異動処理	件	30,698	29,263	30,112	30,530	30,662	31,000
	イ	【参考】窓口サービスセンターを含む異動処理件数	件	38,004	37,437	39,563	40,150	39,996	40,000
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	本庁市民課での住基証明発行数	通	55,050	56,899	53,216	56,695	62,362	62,000
	イ	【参考】他の窓口・自交機を含む住基証明発行数	通	131,605	132,342	128,335	126,783	120,758	130,000

(2) 事業のコスト

<b>①事業費</b> 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	千円	51	17	19	18	12													
	千円	6	8	7	352	7	8												
	千円	0	0	0	0	0													
	千円	1,737	1,665	2,747	2,744	2,590	3,234												
	千円	2,903	3,379	1,829	850	423	183												
	千円	4,697	5,069	4,602	3,964	3,032	3,425												
<b>②人件費</b> 職員数(正規   嘱託   臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人	20.90	4.28	0.00	21.20	5.47	0.00	19.10	4.96	1.00	20.19	5.06	1.00	20.17	5.76	1.00	20.17	5.76	1.00
	千円	188,100	190,800	171,900	181,710	181,530	181,530												
	千円	14,980	19,145	18,860	19,210	21,660	25,692												
	千円	203,080	209,945	190,760	200,920	203,190	207,222												
<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	207,777	215,014	195,362	204,884	206,222	210,647												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) (改革・改善) 総務課・保険年金課・市民課での番号発券機のシステムの入替えにより、来庁者に受付状況をお知らせできる環境となった。また、保険年金課とは同システムによる呼出連携、その他は、来庁者の手続きにあわせた”窓口案内書”をお渡しするなど、他の手続き案内の改善も図った。 (課題・反省点) 個人番号カード取得者の増加に伴い、住民基本台帳事務量も増加しており、さらに正確で効率的な事務の維持が必要である。自動交付機廃止による市民への影響を軽減するため、個人番号カードによるコンビニ等交付利用の周知も引き続き必要である。窓口と郵送での手数料が同額であり、費用対効果の検討が課題となっている。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 正確で効率的な事務の水準維持に向け、日々の朝礼や係会議、資料回覧等により、事務の取り扱いなどの情報の共有を行っていく。 窓口業務と郵送による証明の交付のバランスを考え、人数、体制等の見直しを検討していく。 自動交付機廃止後は、窓口受付件数の増加が著しいため、個人番号カード交付時などにコンビニ等での交付利用の周知を引き続き行う。																								

事務事業名	住民基本台帳事務(データ入力等委託事業)			所属部	市民生活部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民課		係名	窓口係						
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	2
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成23年度～年度		根拠 法令等	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律 公共サービス改革基本方針(閣議決定)										
市長公約	主要施策	○		委託することが可能な業務の範囲等(内閣府)										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 民間等への委託がより効果的・効率的であると判断したデータ入力等の定型的業務について、行政責任を前提として平成24年3月から業務委託を導入。委託範囲は、住民票・印鑑・戸籍・税の証明発行事務、住基や印鑑の異動処理入力。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	185,000
	イ	印鑑登録者数(累計)	人	104,732	105,277	105,656	106,155	105,997	106,000
	ウ	本籍人口(立川市に本籍がある人の数)	人	147,714	148,699	149,542	150,363	151,133	151,200
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 来庁者(住民票異動や各種証明書を必要とする方)にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	本庁市民課の住民票・戸籍・印鑑等の証明書発行数	通	79,487	78,265	73,644	79,814	92,309	92,000
	イ	本庁市民課で受け付けた住民異動件数	件	28,919	27,697	25,018	28,525	28,261	29,000
③結果(どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	本庁市民課での住基証明発行数	通	55,050	56,899	53,216	56,695	62,362	62,000
	イ	【参考】他の窓口・自交機を含む住基証明発行数	通	131,605	132,342	128,335	126,783	120,758	130,000

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	17,118	17,202	17,202	14,732	14,370	14,503		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)		千円	17,118	17,202	17,202	14,732	14,370	14,503		
予算額(B)		千円	17,118	17,202	17,202	16,761	14,371	—			
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	87.9%	100.0%	—			
②人件費	職員数(正規・嘱託・臨時)	人	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00
	正規職員分	千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050		
③総事業費(A)+(C)		千円	21,168	21,252	21,252	18,782	18,420	18,553			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				ア:目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果)委託事業者との定例連絡会において、業務水準の維持に向けた調整を行った。また、安定運用に向け、日々の品質チェックのほか、年2回の測定調査を行った。 (課題・反省点) 平成24年3月からの試行、平成27年から本格実施を経て、平成30年6月新たな事業者へ委託し、業務を行っているが、委託事業者社員の入れ替えがあり、入力速度、精度維持が課題である。また、職員は入力を行わないことから、様々な事例への対応を特定の職員のスキルに頼る傾向が強くなっており、職員側のスキル維持が難しくなっている。委託の継続が住民記録情報の精度の維持、業務効率、市民サービスの向上につながっているのか検討する必要がある。																														
(2)事業の方針				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 委託化の効果を検証するとともに、職員側のスキル維持の検討も進めていく。																														

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理		所属部	市民生活部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	窓口係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	3
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等	住民基本台帳法 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>① 事業概要</b></p> <p>住民基本台帳の4情報(氏名・住所・性別・生年月日)と住民票コードで全国共通の電子的な本人確認と居住関係を公証する仕組み。国・都へ市民情報を提供することにより、住民票等の提出を省略できるなど、市民の利便性向上を支えている。</p> <p><b>② 目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>来庁者(住民票異動や各種証明書を必要とする方)にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。</p> <p><b>③ 結果</b>(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。</p>	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	185,000
	イ								
	ウ								
	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	住民基本台帳カード発行枚数(累計枚数)	枚	18,146	-	-	-	-	-
	イ	住民基本台帳カード発行枚数(有効枚数)	枚	11,511	-	-	-	-	-
	ウ								
	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	ネットワークを活用した行政機関等への情報提供など	件	784	1,262	1,349	1,734	1,772	1,800
イ	広域住民票の発行件数	件	518	398	438	508	528	500	
ウ									

(2) 事業のコスト

<p><b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b></p> <p>・引き続き適正運用に努めた。 ・システム運用は継続しているが、住基カードに関しては平成27年12月28日で交付を終了した。</p>	<p><b>① 事業費</b></p>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	42	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0													
		その他	千円	1,353	1,206	2,038	101	3,697	2,780												
		一般財源	千円	9,695	5,117	4,418	4,337	3,022	4,869												
		事業費計(A)	千円	11,090	6,323	6,456	4,438	6,719	7,649												
		予算額(B)	千円	12,696	6,413	6,568	5,165	6,723	—												
	執行率(A)/(B)	%	87.4%	98.6%	98.3%	85.9%	99.9%	—													
	<p><b>② 人件費</b></p>	職員数(正規・嘱託・臨時)	人	1.48	0.00	0.00	1.48	0.00	0.00	1.67	0.00	0.00	1.67	0.00	0.00	1.87	0.00	0.00	1.87	0.00	0.00
		正規職員分	千円	13,320	13,320	15,030	15,030	16,830	16,830												
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0													
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>		千円	24,410	19,643	21,486	19,468	23,549	24,479													

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 住民基本台帳ネットワークシステムの必要なメンテナンスを実施し、安定運用を確保した。 (課題・反省点) システムの安定運用の確保が必要である。また、運用維持には、ノウハウの継承が必要のため、担当者の育成や業務基準書等の随時見直していくことが必要である。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>個人番号生成等で必要不可欠な事業であり、安定運用が必須である。運用維持のノウハウの継承のため、担当者の育成や業務基準書等を随時見直していく。</p>																									

事務事業名	戸籍事務	所属部	市民生活部	課長名	小出 玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	記録係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 3 目 1 事業番号 4		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	戸籍法		
市長公約	主要施策		民法、国籍法		
立川市戸籍事務電算情報処理組織データ保護管理規程					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 日本国籍を有する者の身分関係(家族関係)について時系列で登録し、公証する役割をもつ戸籍に関し、厳正かつ迅速な事務を行う。また、戸籍諸証明の発行のほか、埋葬・火葬の許可などを行っている。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 本籍人	人	147,714	148,699	149,465	150,363	151,133	151,200		
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 本籍人及び非本籍人の戸籍に係る事務処理並びに外国人の届出に係る事務処理を的確に行い、親族的な身分関係を公証する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 届出事件数	件	8,766	9,034	9,412	8,994	9,128	9,000		
	イ 新戸籍編製等の処理件数	件	2,667	2,793	2,699	2,669	2,841	2,700		
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 職員の専門性の向上を推進しつつ、戸籍電算システムを用いて迅速かつ正確な処理を行うことにより、市民サービス向上と業務効率化を実現する。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 戸籍証明発行件数	件	46,581	47,218	47,432	47,172	46,667	47,200		
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 出生、婚姻、死亡等の戸籍届出を受け付けて処理したほか、戸籍諸証明を発行した。国の副本データ管理システムとの連携を行い、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を講じている。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	35	35	86	198	70	180	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	18,817	18,786	19,020	18,727	18,891	18,779	
		一般財源	千円	3,020	3,973	3,900	7,848	17,607	18,038	
		事業費計(A)	千円	21,872	22,794	23,006	26,773	36,568	36,997	
		予算額(B)	千円	22,392	22,906	23,105	27,825	36,851	—	
		執行率(A)/(B)	%	97.7%	99.5%	99.6%	96.2%	99.2%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	10.40   3.49   0.00	11.17   2.81   0.00	10.72   1.91   1.00	10.66   1.91   1.00	10.66   1.91   1.00	10.66   1.91   1.00	
正規職員分		千円	93,600	100,530	96,480	95,940	95,940	95,940		
再任用・嘱託・臨時等		千円	12,215	9,835	8,185	8,185	8,185	9,522		
	人件費計(C)	千円	105,815	110,365	104,665	104,125	104,125	105,462		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	127,687	133,159	127,671	130,898	140,693	142,459		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 戸籍は、日本国籍を有する者の身分関係を公証する制度であり、人口動態等の基礎資料としても重要な機能を果たしている。戸籍電算システムを用いて迅速かつ正確な処理を行い、社会基盤の安定的な運用を図った。 (改革・改善) ジョブローテーションや研修体制の強化等により、職員の専門性の向上を推進した。 住民情報システム三市共同利用の検討を通じ、市民サービス向上と業務効率化に向け、業務の標準化に取り組んだ。また、戸籍法の一部改正等により、マイナンバー制度への参加等が予定されている。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
戸籍は、重要な公証制度として今後も存続していくと思われる。 市は、国の副本データ管理システムとの連携により、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を継続していく。 法改正による戸籍事務の大きな変化について、今後の動向を注視し、確実に遅滞なく対応する必要がある。 戸籍事務のマイナンバー制度への参加に伴い、令和2年度中に戸籍情報システム改修を実施する。																											

事務事業名	印鑑登録事務		所属部	市民生活部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	窓口係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	5
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 昭和15年度～ 年度	根拠 法令等	住民基本台帳法										
市長公約	主要施策		立川市印鑑条例、立川市印鑑条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 印鑑をもって公的に個人及び効力を証するため、登録・廃止等の申請を受け付け、登録されている印鑑の証明書を交付している。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 15歳以上の市民(外国人を含む)	人	157,444	159,498	160,179	161,397	161,936	162,500	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 個人認証のひとつである印鑑について、個人が経済取引等で必要なときに印鑑登録証明を発行する。	イ 印鑑登録者数累計	人	104,732	105,277	105,656	106,155	105,997	106,000	
	ウ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 印鑑の新規登録・廃止申請件数(本庁窓口係のみ)	件	6,782	6,335	5,818	5,821	5,748	5,800	
④ 平成31年度実績(事業活動) 印鑑登録・廃止等の申請を受け付けるとともに、登録されている印鑑の証明書を交付した。	イ 【参考】新規登録・廃止申請件数(窓口SCを含む)	件	9,928	9,572	9,236	9,490	9,288	9,300	
	ウ								
⑦ 成果指標	ア 印鑑証明発行数	通	56,317	58,409	54,095	53,805	50,553	50,000	
	イ 印鑑証明発行数(市民課分)	通	6,022	5,708	4,996	9,899	18,213	17,000	
⑧ 事業のコスト	ウ 印鑑証明発行数(コンビニ分(30年末まで自交機))	通	40,374	42,715	39,813	26,926	3,835	5,000	
	⑧ 事業費	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	623	651	622	542	527	701
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
事業費計(A)		千円	623	651	622	542	527	701	
予算額(B)		千円	785	805	766	716	716	—	
執行率(A)/(B)		%	79.4%	80.9%	81.2%	75.7%	73.6%	—	
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	2.60   2.58   0.00	2.56   3.55   0.00	2.36   1.95   0.00	2.36   1.95   0.00	2.43   2.65   0.00	2.43   2.65   0.00	
	正規職員分	千円	23,400	23,040	21,240	21,240	21,870	21,870	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	9,030	12,425	6,825	6,825	9,275	11,130	
人件費計(C)		千円	32,430	35,465	28,065	28,065	31,145	33,000	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	33,053	36,116	28,687	28,607	31,672	33,701	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																										
(事業の成果) (改革・改善) 印鑑登録・廃止等の申請を受け付けるとともに、登録されている印鑑の証明書を交付した。住民票、マイナンバーカードへの旧氏記載にあわせ、印鑑登録条例を改正し、旧氏使用も可能とした。 (課題・反省点) 間違いのない事務運営が必要であり、マニュアルの随時の見直しが必要である。印鑑証明を必要とする機会には一般的には頻繁にはないが、「急に必要になる」証明書であるため、市民の利便性向上も同時に図る必要があり、自動交付機廃止に代わる個人番号カードでのコンビニ交付の周知を行っている。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
間違いのない事務運営が必要であり、随時、マニュアルを見直していく。 自動交付機の廃止により、窓口交付の取り扱いが増えているため、コンビニ交付の周知を図り、証明書の窓口交付を減らしていく。																										

事務事業名	窓口サービスの改善事業		所属部	市民生活部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	管理係						
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	6
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働										
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	戸籍法、住民基本台帳法、地方税法										
市長公約	主要施策		地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> より身近な場所で証明書交付サービスを受けることができるように、平成23年7月より、郵便局2か所において、住民票の写しなど7種類の証明発行サービスを開始。平成25年8月からは4局増設し、計6郵便局においてサービスを提供している。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(外国人を含む)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	185,000
	イ	市民課職員(再任用、嘱託を含む。年度末現在)	人	65	68	70	71	80	80
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 窓口サービスの改善策の試行を進める中で、利用者の評価や業務分析を行い、利用者の満足度を向上させる。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	郵便局での証明発行通数	通数	1,341	1,166	1,065	1,066	970	1,000
	イ	【参考】本庁・自交機を含む7種類の証明発行通数	通数	267,706	275,293	266,812	260,014	256,541	260,000
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	7種類の証明発行に占める郵便局利用率	%	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	イ	4連絡所と郵便局での7種類の証明の郵便局利用率	%	4.2	3.8	3.9	3.7	2.9	3.0

(2) 事業のコスト

<b>①事業費</b> 郵便局6局での証明書発行を引き続き行った。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	3,150	2,622	2,501	1,788	1,472	1,551								
	事業費計(A)	千円	3,150	2,622	2,501	1,788	1,472	1,551									
	予算額(B)	千円	3,627	2,798	2,641	1,922	1,556	—									
執行率(A)/(B)	%	86.8%	93.7%	94.7%	93.0%	94.6%	—										
<b>②人件費</b>	職員数(正規・嘱託・臨時)	人	1.37	0.00	0.00	1.47	0.00	0.00	0.37	0.00	0.00	0.37	0.00	0.00	0.37	0.00	0.00
	正規職員分	千円	12,330	13,230	3,330	3,330	3,330	3,330									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	12,330	13,230	3,330	3,330	3,330	3,330										
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	15,480	15,852	5,831	5,118	4,802	4,881									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 市の証明書が郵便局で交付されることについて、市民に定着されておらず、利用件数も伸びていないことから、あり方について検討を進めるが、自動交付機廃止による影響を注視する必要がある。(課題・反省点) コンビニエンスストア等での証明書交付サービスや自動交付機廃止の影響を勘案し、サービスのあり方を見直す。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) コンビニエンスストア等での証明書交付サービスの利用促進を図り、郵便局での証明書発行事業の見直しを行う。			



事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務			所属部	市民生活部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民課		係名	窓口係						
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	7
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	住民基本台帳法										
市長公約	平成27年度～	年度		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律										
	主要施策	○	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 社会保障・税関連の行政事務の効率化のため住民登録のある方に唯一無二の番号を付与し、通知カードを交付、希望者には個人番号カードを交付する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	185,000
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 住民登録のある方全員に個人番号を知らされ、必要な方には個人番号カードが交付されている。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	個人番号カードの申請お助けサービス利用者数	人	-	-	609	1,810	-	500
	イ								
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	個人番号カードの累積交付枚数	人	1,956	16,924	22,873	28,200	34,358	43,000
	イ								

(2) 事業のコスト

<b>①事業費</b> 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	千円	52,530	42,221	13,557	14,233	24,942	108,986	
	千円	0	0	0	0	0		
	千円	0	0	0	0	0		
	千円	132	617	551	506	463		
	千円	7,856	1,435	337	80	72	4,950	
事業費計(A)		千円	60,518	44,273	14,445	14,819	25,477	113,936
予算額(B)		千円	113,799	79,403	50,914	35,644	40,315	-
執行率(A)/(B)		%	53.2%	55.8%	28.4%	41.6%	63.2%	-
<b>②人件費</b> 職員数(正規   嘱託   臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	人	0.86   0.00   0.00	2.83   0.50   1.00	2.83   0.50   3.00	2.83   0.50   3.00	3.28   2.50   0.00	3.28   2.50   0.00	
	千円	7,740	25,470	25,470	25,470	29,520	29,520	
	千円	0	3,250	6,250	6,250	8,750	10,500	
人件費計(C)		千円	7,740	28,720	31,720	31,720	38,270	40,020
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	68,258	72,993	46,165	46,539	63,747	153,956

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) (改革・改善) 個人番号カード未受領者への交付通知を再度行うなど、交付促進に取り組んだ。 (課題・反省点) 個人番号カードは、国が掲げている令和4年度中に国民の9割以上が所持を想定した交付促進策により交付事務量が増加している。2019年度からは、個人番号カード所持者の電子証明書更新も始まっていることから、統合端末の増設が必要である。また、業務量増に対応するため、人員体制の強化も必要である。個人番号カードの活用策への対応など、住民基本台帳事務ではない業務負担が増加しており、市民課本来の住民基本台帳事務を正確に行う環境を保つためにも別途組織化の検討も必要。		向上 維持 ○ 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 個人番号交付・電子証明書更新対応に向け、端末の増設と人員体制の確保を行っていく。個人番号カードの活用に向けて様々な支援が関係課で必要となっており、行政サービスの連携を市全体で検討する必要がある。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業			所属部	市民生活部		課長名	小出 玲子						
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民課		係名	管理係						
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業番号	8
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 住民票の写し、印鑑登録証明書、課税非課税証明書、戸籍証明書の発行を地方公共団体情報システム機構に委託し、コンビニエンスストアで交付することができる。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																										
	ア	住民	人			182,658	183,822	184,090	185,000																										
	イ																																		
	ウ																																		
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																										
	ア	コンビニエンスストアでの交付枚数	通			883	4,894	11,147	15,000																										
	イ																																		
	ウ																																		
	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																										
	ア	コンビニエンスストアでの交付枚数				883	4,894	11,147	15,000																										
イ																																			
ウ																																			
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 身近なコンビニエンスストアで手軽に証明書が取得できる。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																										
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																										
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																										
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0																										
		その他	千円	0	0	0	455	1,402	1,620																										
		一般財源	千円	0	0	3,797	5,895	11,100	12,408																										
		事業費計(A)	千円	0	0	3,797	6,350	12,502	14,028																										
	予算額(B)	千円	0	0	4,025	6,360	12,562	—																											
	執行率(A)/(B)	%			94.3%	99.8%	99.5%	—																											
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	1.65   0.00   0.00	1.80   0.00   0.00	1.10   0.00   0.00	1.10   0.00   0.00																										
正規職員分		千円	0	0	14,850	16,200	9,900	9,900																											
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0																											
人件費計(C)		千円	0	0	14,850	16,200	9,900	9,900																											
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	0	0	18,647	22,550	22,402	23,928																											
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 平成29年7月からコンビニエンスストアでの証明書発行サービスを開始し、毎月900通程度の利用がある。	<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																														
	※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)										コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																																
			削減	維持	増加																														
	成果	向上		○																															
		維持																																	
		低下																																	
	<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>		コンビニエンスストア等での証明書交付サービスの利用者増加に向けて、個人番号カード申請のための臨時窓口開設など、個人番号カードの普及促進を進める。																																

事務事業名	地方公会計制度事務		所属部	財務部		課長名	佐藤 岳之	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		係名	計画調整第一係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	事業番号 3
基本事業名	計画的な財政運営の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針					
市長公約	主要施策 ○		統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成27年1月公表、令和元年8月改訂)					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ	職員(4/1付)(職員定数)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043		
	ウ	議員	人	28	28	28	28	28		
	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	財務書類作成等にかかるコンサルとの打ち合わせ	回	7	9	12	10	3	3	
	イ	研究会・研修等への参加	回	4	4	7	6	4	4	
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 統一的な基準による財務書類を作成し、市の財政状況をわかりやすい説明を付して公表し、財政状況の説明等に活用する。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	公表媒体種類(広報、HP、やさしい財政白書)	回	3	3	3	3	3	3	
	イ									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営の推進。										
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 平成29年度に整備した固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システムと地方公会計標準ソフトウェアの連携による日々仕訳を実施した。また、平成30年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,103	12,135	4,516	2,929	2,028	2,032	
	事業費計(A)		千円	5,103	12,135	4,516	2,929	2,028	2,032	
	予算額(B)		千円	5,201	17,673	5,328	2,930	2,031	—	
	執行率(A)/(B)		%	98.1%	68.7%	84.8%	100.0%	99.9%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.36 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	1.18 0.00 0.00	1.18 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	
正規職員分		千円	3,240	3,510	10,620	10,620	4,680	4,680		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	3,240	3,510	10,620	10,620	4,680	4,680		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,343	15,645	15,136	13,549	6,708	6,712		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 財政状況の説明においては、わかりやすい表現を心掛けた。固定資産台帳の管理・更新と日々仕訳の運用を安定して行い、平成30年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。令和2年度は業務分担した関係各課と協力し、統一的な基準による財務書類を継続して整備する。 (課題) 固定資産台帳や日々仕訳から得られるデータの活用、固定資産台帳の公表について引き続き研究を行う。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 令和2年度財務書類は、例年の作成作業に加え、公営企業会計に移行した下水道事業会計の連結を行う。また、令和3年度に地方公会計標準ソフトウェアのサービス提供が終了することから、次期地方公会計システムによる日々仕訳、固定資産台帳整備、財務書類作成に向けた準備を行う。																										

事務事業名	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)		所属部	財務部		課長名	佐藤 岳之						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		係名	財政係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	効果的な予算執行の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法、立川市予算事務規則、立川市第4次長期総合計画など									
市長公約	主要施策 ○												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行政経営計画に則った予算編成や執行管理を行う。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 一般会計当初予算額(次年度)	百万円	73,434	71,784	74,155	75,493	79,297	78,000程度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行政経営計画の目標数値を達成する。	イ 一般会計当初予算の事業数(次年度)	事業	671	676	690	701	700	700程度
	ウ 一般会計歳出決算額	百万円	74,877	73,815	71,466	74,154	75,637	79,297
③結果(どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営の推進。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 予算説明会	回	1	1	1	1	1	1
④平成31年度実績(事業活動) 予算編成方針決定、予算説明会、概算要求、予算ヒアリング、予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会	イ 理事者ヒアリング(コマ数)	回	20	20	25	26	26	25
	ウ 一般会計歳出決算額	百万円	74,877	73,815	71,466	74,154	75,637	79,297
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 経常収支比率	%	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0	多摩類似市平均
	イ 実質公債費比率	%	1.5	2.0	2.5	2.8	2.4	多摩類似市平均
	ウ 将来負担比率	%	-	-	-	-	-	多摩類似市平均
	(2)事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	①事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
都支出金		千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0	0
一般財源		千円	790	969	904	870	866	990
事業費計(A)		千円	790	969	904	870	866	990
②人件費	予算額(B)	千円	1,015	974	988	1,016	956	—
	執行率(A)/(B)	%	77.8%	99.5%	91.5%	85.6%	90.6%	-
③総事業費(A)+(C)	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	7.40 0.00 0.00	7.37 0.00 0.00	7.54 0.00 0.00	7.54 0.00 0.00	7.21 0.00 0.00	7.21 0.00 0.00
	正規職員分	千円	66,600	66,330	67,860	67,860	64,890	64,890
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	66,600	66,330	67,860	67,860	64,890	64,890
	総事業費(A)+(C)	千円	67,390	67,299	68,764	68,730	65,756	65,880

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>
(事業の成果)平成31年度予算は、第4次長期総合計画における前期基本計画の各重点取組施策に取り組むとともに、たちかわ創生総合戦略を踏まえ、世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するため、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成を行った。 (課題)市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況の中でも、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や公共施設の適正化の取り組みなどに対応しなければならないため、経常経費のさらなる縮減が必要である。	(2)事業の方針
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	コスト 削減 維持 増加
持続可能で健全な財政基盤を確立しつつ、新たな行政需要や市民ニーズ等に応じていくため、限られた財源を重点的・効果的に配分することはもとより、予算要求側と予算査定側のそれぞれが改革改善を意識して取り組む。	成果 向上 維持 低下
	(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	予算編成・執行管理事務(重要事業管理)			所属部	財務部			課長名	佐藤 岳之					
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	財政課			係名	計画調整第二係					
施策名	持続可能な財政運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	効果的な予算執行の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市予算事務規則										
市長公約	主要施策	年度～		年度										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>立川市予算事務規則第9条の規程に基づき、当該年度における特に重要な事業を指定し、主管部署より重要事業執行計画書の提出を受け、事業及びその事業の予算執行状況等の進捗を管理する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>重要事業につき、予算の適切かつ厳正な執行を確保する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>持続可能で自立した財政運営の推進。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>重要事業執行計画書の作成・進捗状況の管理</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア	重要事業の指定	件	75	35	35	14	17	10
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア	執行計画書の作成	回	2	3	3	2	3	3
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア	予算執行率	%	92.6	92.1	92.0	93.1	91.2	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—	
執行率(A)/(B)	%						-		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.09   0.00   0.00	0.13   0.00   0.00	0.13   0.00   0.00	0.13   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	810	1,170	1,170	1,170	1,080	1,080	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	810	1,170	1,170	1,170	1,080	1,080		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	810	1,170	1,170	1,170	1,080	1,080	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																									
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>重要事業の進捗状況の把握は、予算執行管理において非常に重要なことである。平成30年度から指定対象事業を見直すことで、有効性・効率性の向上を図ることとした。</p> <p>(課題)</p> <p>対象を複数年度事業に絞る、補正予算分も対象にする、など対象の更なる精査が必要である。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上		○																										
	維持																												
	低下																												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																													
執行計画書の様式や提出時期についても随時見直しを行い、効率的・効果的な事務執行に努める。																													

事務事業名	予算編成・執行管理事務(市債管理)		所属部	財務部		課長名	佐藤 岳之						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		係名	起債係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	効果的な予算執行の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 公共施設の建設事業等、単年度に多額の財源を必要とする事業について、市債を発行し資金を調達することで事業の円滑な執行を確保するとともに、市債借入額に対しては元利償還金の支払いという形で後年度に平準化し年度間の調整を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市債を充てる建設事業等	件	26	22	14	17	13	8	
	イ									
	ウ									
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市債を充てる建設事業等	件	26	22	14	17	13	8	
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 予算に基づき必要額を借り入れる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	建設事業等の市債借入額	千円	2,280,800	2,309,200	1,040,200	2,142,600	2,364,500	3,828,000	
	イ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営の推進。										
	ウ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 建設事業等に対する必要資金の調達のため、市債借入	<b>(2)事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4	4	1	2	4	4
		事業費計(A)	千円	4	4	1	2	4	4	
		予算額(B)	千円	4	4	4	4	4	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	25.0%	50.0%	100.0%	—	
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
正規職員分		千円	2,790	2,790	3,150	3,150	3,150	3,150		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,790	2,790	3,150	3,150	3,150	3,150		
	③総事業費(A)+(C)	千円	2,794	2,794	3,151	3,152	3,154	3,154		

2 評価の部

<b>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2)事業の方針</b>																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 市債は、公共施設等を整備するための財源として、また、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図るため、有効に活用する必要がある。今後の見通しとして、公共施設再編個別計画に基づく取り組みのほか、新たな公共施設の整備により市債残高は増加傾向が想定されるが、過度の市債の活用は将来の世代に負担を強いることになるので、償還計画に基づく市債残高や財政状況を勘案し、より慎重に対応することで、後年度の公債費の増大の抑制に努める。																										

事務事業名	会計事務(出納・審査)		所属部	会計管理者		課長名	井上 隆一						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	会計課		係名	会計係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	効果的な予算執行の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法第170条、第171条、第231条、第232条の4等 立川市会計事務規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>金融機関を通して収納される市の収納金を、各課・各歳入予算科目ごとに集計し、財務会計システムに入力し毎日の収納金額を確定する。市が支払うべき債務を財務会計システムで支払処理を行い、適正な債権者に確実に支払う。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>納付された公金を適正に記録管理するとともに、債権者に正確・迅速、かつ確実な支払いを行い、会計事務を円滑に実施する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>財務会計システムに蓄積されたデータを基に決算書を調製し、市の財政状況を示す。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	収納済み通知書処理数	件	864,435	881,576	895,193	903,005	878,474	880,000
	イ	支出命令書処理数	件	53,065	53,447	53,462	53,399	53,523	54,000
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	納入義務者(収納済み通知書数)及び債権者(支出命	件	918,040	935,023	948,835	956,404	931,997	934,000
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	適正収納処理率	%	100	100	100	100	100	100
イ	適正支払率	%	100	100	100	100	100	100	
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>データの受渡しを一部伝送化して振込業務を行った。指定金融機関では、令和2年度からフロッピーディスクやDVD等媒体による振込が有償化されるため、該当する支払いについてインターネットバンキングの導入を行った。また、指定代理金融機関を含め、毎月発行している残高証明書発行手数料も有償化されたため、提出先の監査委員会事務局と協議のうえ、必要最小限の年3回のみの発行とした。</p>	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	179	176	57	55	70	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	13,951	14,148	14,297	14,379	14,584	15,895	
		事業費計(A)	千円	14,130	14,324	14,354	14,434	14,654	15,895	
	予算額(B)	千円	14,402	15,101	14,745	14,746	15,073	—		
	執行率(A)/(B)	%	98.1%	94.9%	97.3%	97.9%	97.2%	—		
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	10.00 1.00 0.00	10.00 1.00 0.00	10.00 1.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	90,000	90,000	90,000	99,000	99,000	99,000	
再任用・嘱託・臨時等		千円	3,500	3,500	3,500	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	93,500	93,500	93,500	99,000	99,000	99,000			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	107,630	107,824	107,854	113,434	113,654	114,895			

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 地方自治法等の法令を遵守し、適正に会計事務を執行するとともに、財務会計システムの活用により、効率的に業務を遂行した。</p> <p>(改革・改善) インターネットバンキングの導入等により、経費の節減を図った。</p> <p>(課題・反省点) 指定金融機関及び指定代理金融機関から手数料や派出業務の有償化要求があり、公費負担が段階的に増える可能性がある。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地方自治法等に基づき、適正な会計事務を継続実施する。  
財務会計システムによる、効率的な事務処理体制を維持する。  
会計実務研修や職員への適正化指導を継続的に行い、会計事務のスキルアップを図り、事務の効率化につなげる。

事務事業名	市有財産保険管理	所属部	行政管理部	課長名	神崎 恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 2		
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> ○市の過失により賠償責任が生じた場合の損害を補てん。市の主催する行事等に参加した市民等が事故にあった場合の補償費用を補てん。○市有財産に事故があった場合の損害を補てん。○市が所有する公用自動車の保険加入・請求事務。○自動	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市民総合賠償補償保険、公金総合保険加入	件	2	2	2	2	2	2	
	イ	建物総合損害共済加入	件	264	265	270	279	275	277	
	ウ	自動車損害共済加入 自動車自賠責保険加入 自動車重量税納付	件	140 35 34	130 26 24	130 37 38	136 22 21	126 24 18	129 21 25	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) ○市の過失により賠償責任が生じた場合の損害、市の主催する行事等に参加した市民等の事故○市有財産に被った損害○市所有自動車	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	人口(2月1日＝市民総合・公金総合保険基数)	人	179,008	179,860	181,399	182,628	183,730	183,927	
	イ	建物総合損害共済加入件数	件	264	265	270	279	275	277	
	ウ	自動車台数(自賠責) 自動車台数(任意)	台	35 140	26 130	37 130	22 136	22 126	21 129	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) ○市民総合賠償補償保険に加入。○加入対象となる物件すべて損害保険等に参加。○市所有車の自動車重量税を納付。	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市民総合賠償補償保険、公金総合保険加入率	%	100	100	100	100	100	100	
	イ	建物総合損害共済、自動車損害共済加入率	%	100	100	100	100	100	100	
	ウ	自動車重量税納付	%	100	100	100	100	100	100	
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 市民総合賠償補償保険、公金総合保険、建物総合損害共済、自動車損害共済、自賠責保険の加入・支払・請求、自動車重量税の納付	<b>(2)事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	13,866	13,522	13,976	13,418	13,500	14,319	
		事業費計(A)	千円	13,866	13,522	13,976	13,418	13,500	14,319	
		予算額(B)	千円	15,072	14,506	14,273	14,213	14,786	—	
		執行率(A)/(B)	%	92.0%	93.2%	97.9%	94.4%	91.3%	—	
	<b>②人件費</b>	職員数(正規・嘱託・臨時)	人	0.47 0.11	0.06 0.80	0.06 0.80	0.02 0.10	0.32 0.10	0.02 0.40	
正規職員分		千円	4,230	540	540	180	2,880	180		
再任用・嘱託・臨時等		千円	385	2,800	2,800	350	350	1,680		
	人件費計(C)	千円	4,615	3,340	3,340	530	3,230	1,860		
	③総事業費(A)+(C)	千円	18,481	16,862	17,316	13,948	16,730	16,179		

2 評価の部

<b>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	<input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性																		
(事業の成果)予期せぬ賠償金等の支出に保険で対応することによって、事業の実施に寄与している。保険加入により職員も市民も、それぞれ安心して業務遂行あるいは事業参加することができた。(課題・反省点)近年の大規模災害等における保険規約が変更されることがあるため、様々な事象に対処し得る保険知識の習得が必要である。																			
<b>(2)事業の方針</b>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
<b>(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>																			
損害賠償等の損害を担保する保険業務であり、保険制度を使用する以上、基本的に現行業務を維持する。研修等により、保険知識の習得に努める。																			



事務事業名	用地事務	所属部	行政管理部	課長名	神崎 恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 5		
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	年度～年度	根拠 法令等	土地収用法		
市長公約	主要施策		立川市不動産鑑定事務処理要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 事業主管課からの事業用地取得の依頼を受け、対象土地の評価・建物等の物件移転補償費を算定し、権利者と折衝後、土地売買・物件移転補償の契約をする。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 依頼のあった用地取得事業数	件	3	6	5	7	4	4
	イ 評価・算定した土地・物件数	筆	15	11	17	21	144	264
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 用地取得依頼事業 対象土地・物件 権利者	ウ 土地売買・物件移転補償契約締結数	件	3	11	6	15	2	18
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 用地取得依頼事業	件	3	6	5	7	4	4
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 事業用地を権利者から取得し事業主管課へ引き渡す。	イ 対象土地・物件	筆	15	11	17	21	4	19
	ウ 権利者	人	13	13	5	6	3	17
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
④ 平成31年度実績(事業活動) 旧庁舎周辺地区幹線道路等拡幅整備事業、市道西1号線拡幅整備事業、武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業、立鉄中付第2号線道路整備事業、西国立駅西地区まちづくり事業、裁判所による和解勧告に基づく立川市道2級12号線及び立川市道北73号線用地買収、貸付地売払い事業に伴う用地取得事業	ア 引渡した事業用地	筆	3	11	6	7	3	19
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	44	50	40	30	49	44				
	事業費計(A)	千円	44	50	40	30	49	44					
		予算額(B)	千円	58	58	58	54	54	—				
		執行率(A)/(B)	%	75.9%	86.2%	69.0%	55.6%	90.7%	—				
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.00	0.47	0.05	0.27	0.25	0.42	0.25	0.72	0.05	0.72	0.05
	正規職員分	千円	9,000	4,230	2,430	3,780	6,480	6,480					
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	875	875	175	210					
		人件費計(C)	千円	9,000	4,405	3,305	4,655	6,655	6,690				
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,044	4,455	3,345	4,685	6,704	6,734				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																			
(事業の成果) 用地を取得し、事業が完了することにより、市民全体の利益、サービスの向上につながった。 (改革・改善) より円滑に用地交渉を進めるため、地権者への説明資料を整備した。また、多大な労力を要している土地評価事務の効率化に着手した。 (課題・反省点) 適正な土地評価・補償費を算定するため、専門的研修等などによる能力の向上だけでなく、組織としての業務知識の蓄積や実務の簡易化等の改善が急務となっている。また、事業主管課だけでなく、税部門等との綿密な連携が必要である。																					
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																					
事業主管課と連携し、年度の計画や予算、事業の進捗状況を把握していく。適正な土地評価・補償費を算定するため、職員の能力向上を図っていく。権利者への丁寧な説明及び事業への理解・協力を得ることにより、計画どおりの事業の進行に寄与していく。																					

事務事業名	土地取引審査経由事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	管財係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	6
基本事業名	効果的な予算執行の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	年度～	年度	根拠法令等	国土利用計画法									
市長公約	主要施策			市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>国土利用計画法(昭和49年法律第92号以下「国土法」という。)に基づく土地取引に関する届出書を事業者や個人などが契約締結後2週間以内に提出し、提出された書類を審査し、受理、若しくは不受理として東京都へ送付する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>国土法に基づく届出を行う者及び団体</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>国土法に基づく届出書を東京都へ送付する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>国土利用計画法(昭和49年法律第92号、以下「国土法」という。)に基づく土地取引に関する届出書を事業者や個人などの対象者が契約締結後2週間以内に提出し、提出された書類の審査を行い受理、若しくは不受理としていずれも東京都へ送付する。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	国土法に基づく受理等件数	件	9	14	9	11	11	11
	イ	法定期限内届出(受理)	件	9	12	8	9	9	
	ウ	法定期限後届出(不受理)	件	0	2	1	2	2	
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	届出を行う個人、団体等	人	9	14	9	11	11	11
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	東京都へ送付した件数	件	9	14	9	11	11	
イ	受理して送付した件数	件	0	12	8	9	9		
ウ	受理せず送付した件数	件	0	2	1	2	2		
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円	37	40	39	40	30	30
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	19	20	20	19	15	15
	事業費計(A)	千円	56	60	59	59	45	45	
	予算額(B)	千円	57	60	60	60	45	—	
執行率(A)/(B)	%	98.2%	100.0%	98.3%	98.3%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.13 0.40	0.12 0.20	0.07 0.25	0.03 0.25	0.08 0.20	0.08 0.20	
	正規職員分	千円	1,170	1,080	630	270	720	720	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	700	875	875	700	840	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,626	1,840	1,564	1,204	1,465	1,605		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>					
(事業の成果) 市内の市街化区域内で一定規模(2,000㎡)以上の土地取引に関与し、宅地開発等と都市計画の整合性を図る役割を担っており、適正に事務を行った。					
			(2) 事業の方針		
			コスト		
			削減 維持 増加		
成果	向上				
	維持		○		
	低下				
(廃止・休止の場合は記入不要)					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
法律に基づく土地利用の適正化を図るためにも今後も事業としての必要性はある。経済状況が好転しない中でも土地の取引は都市部を中心に投資目的とも思える取引や事業の再編による企業間の資産取引なども少しずつ顕著になってきており、今後も必要な事業である。					

事務事業名	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務			所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	総務課		係名	管財係						
施策名	持続可能な財政運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	10
基本事業名	効果的な予算執行の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	年度～	年度	根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律										
市長公約	主要施策			立川市公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申出の面積の基準を定める規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 公有地の拡大の推進に関する法律(以下、「公拡法」という。)に基づく土地取引に関する届出書及び土地買取希望の申出書を受理し、地方公共団体等の買取希望団体等の有無を届出人及び申出人に通知する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	届出	件	18	14	23	17	9	17							
	イ	申出	件	3	3	0	0	0								
	ウ															
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 「公拡法」に基づく届出及び申出を行う者、団体	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	届出	人	18	14	23	17	9	17							
	イ	申出	人	3	3	0	0	0								
	ウ															
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結びつけるか) 地方公共団体等が公共事業用地を取得できる機会を増やす。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	届出による買取希望団体等	件	0	0	0	0	1								
	イ	申出による買取希望団体等	件	0	2	0	0	0								
	ウ															
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 「公拡法」に基づく届出・申出の受理、都・市関係部署への照会及び届出人並びに申出人への通知。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			都支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	19	25	25	22	21	25						
	事業費計(A)			千円	19	25	25	22	21	25						
	予算額(B)			千円	25	25	25	23	23	—						
	執行率(A)/(B)			%	76.0%	100.0%	100.0%	95.7%	91.3%	—						
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)		人	0.28	0.05	0.32	0.05	0.07	0.25	0.03	0.30	0.28	0.05	0.28	0.05
		正規職員分		千円	2,520	2,880	630	270	2,520	2,520						
		再任用・嘱託・臨時等		千円	175	175	875	1,050	175	210						
		人件費計(C)		千円	2,695	3,055	1,505	1,320	2,695	2,730						
③ 総事業費(A)+(C)			千円	2,714	3,080	1,530	1,342	2,716	2,755							

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>													
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性				コスト 削減 維持 増加													
(事業の成果) 都及び市の用地買取予定事業における公有地の取得に貢献した。また、届出・申出を通じて市内の不動産売買の動向を窺うことができた。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上																
	維持		○														
	低下																
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 不動産取引は活性化しているとの報道もあるが、年度によって件数に増減がある。経済動向により件数の増減は不可測であるので、公拡法による手続きが円滑に行われるよう、引き続き事務処理の迅速化に努めていく。																	

事務事業名	市有不動産管理	所属部	行政管理部	課長名	神崎 恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 3		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 市が取得し、保有する不動産等は公有財産台帳に登載し、管理している。公有財産のうち、行政目的に使用していない普通財産の管理を行っている。一部の普通財産の貸付と貸付料の徴収を行っている。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	普通財産貸付件数(新規、更新、変更)	件	50	69	59	59	67	46
	イ	普通財産貸付面積(土地)	㎡	41,871	47,199	45,373	46,173	45,838	42,722
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市有不動産 普通財産の借受人	ウ	登記件数	件	160	112	79	105	83	
	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	普通財産貸付面積(土地)	㎡	41,871	47,199	45,373	46,173	45,838	42,722
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 公有財産の適正な管理を図る。 貸付料の完全収納を目指す。	イ	普通財産貸付件数	件	147	158	153	157	160	141
	ウ								
	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
ア	収納率	%	99	98	98	98	98		
イ	普通財産貸付額(土地)	千円	8,493	9,800	8,723	8,991	9,829	8,640	
ウ									

(2) 事業のコスト

<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 登記事務、貸付・除草・建物修繕など普通財産の保全・管理、貸付料の徴収、売却予定地の測量	<b>① 事業費</b>	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	6,483	6,782	12,325	6,713	11,303	6,295	
	事業費計(A)	千円	6,483	6,782	12,325	6,713	11,303	6,295	
予算額(B)	千円	6,561	12,709	12,776	7,238	17,271	—		
執行率(A)/(B)	%	98.8%	53.4%	96.5%	92.7%	65.4%	—		
<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.97   0.09	0.47   1.20	0.27   0.50	0.09   0.50	0.94   1.30	0.34   1.90	
	正規職員分	千円	8,730	4,230	2,430	810	8,460	3,060	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	315	4,200	1,750	1,750	4,550	7,980	
人件費計(C)	千円	9,045	8,430	4,180	2,560	13,010	11,040		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	15,528	15,212	16,505	9,273	24,313	17,335		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)市有不動産の適正な管理を行った。 (課題・反省点)事業の廃止等に伴い普通財産が増加し、市有地の貸付、除草、不法投棄など維持管理費も増加している。貸付事務に関しては、借地人の高齢化から相続の問題等さまざまな相談を受けるようになっている。	〇 改善や見直しを図った	コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

ごみ集積所跡地等の売却に伴う測量業務や登記事務は、今後も発生すると思われる。新公会計制度による固定資産台帳更新事務が移管となり、市有不動産管理の事務量及び重要性が増している中、引き続き市有不動産の適正な管理を図っていくとともに、未利用の市有不動産の活用を検討・実施する。

事務事業名	未利用財産の処分	所属部	行政管理部	課長名	神崎 恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 4		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 市有地(普通財産)の有効利用の基本方針に基づき、「処分対象財産」となった未利用地について、売払い等の処分を行う。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市有地利用計画検討調整会議の開催	回	1	1	1	1	2	2
	イ	インターネット公有財産売却を利用した一般競争入札	回	2	0	0	0	0	0
	ウ	売買契約の締結	件	59	28	23	11	13	
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 売却可能な市有地	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	売却可能な市有地	件	305	257	231	228	205	205
	イ								
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 処分対象財産に応じて適切な方法・時期・価格で売却する。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	売却した市有地	筆	62	29	26	13	13	
	イ								

(2) 事業のコスト

<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 事業残地の売却。廃道・廃水路敷の売却。ごみ集積所跡地の売却。	<b>① 事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	247	599	195	3,648	170	233	
	事業費計(A)	千円	247	599	195	3,648	170	233		
	予算額(B)	千円	16,799	2,944	1,066	6,598	228	—		
執行率(A)/(B)	%	1.5%	20.3%	18.3%	55.3%	74.6%	—			
<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.80   0.10	0.55   0.30	0.35   0.40	0.50   0.40	0.55   0.20	0.55   0.20		
	正規職員分	千円	7,200	4,950	3,150	4,500	4,950	4,950		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	1,050	1,400	1,400	700	840		
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>	千円	7,797	6,599	4,745	9,548	5,820	6,023			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 維持管理費の削減と財源確保を行った。 (課題・反省点) 各事業の見直しや終了、施設の統廃合等により行政目的を持たない土地が増加している。市有地の売却にあたっては、適正価格で売却することから、算定にかかる作業が多く、時間を要している。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市有地利用計画検討調整会議により、売却対象土地を検討し、活用の見込みがない土地を一般競争入札により売却する。また、一般競争入札になじまないごみ集積所跡地を含めた狭小の土地等は、希望する隣接地所有者に売却する。また、処分だけでなく、活用についても検討を行う。

事務事業名	寄附金事務	所属部	行政管理部	課長名	神崎 恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 27		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市寄附金事務(ふるさと納税)取扱要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ふるさと納税では魅力ある返礼品や参加型イベントなどを提供することで、寄附額の増加とシティーセールスの推進を図る。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ 市内事業所数	所	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 寄附額の増額のほか、寄附に対する返礼品を通じて特産品等のPRで積極的なシティプロモーションを行う。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 寄附件数	件	392	321	189	342	294	300
	イ お礼品件数	件	416	419	217	390	316	350
③結果(どのような結果に結び付けるか) 持続可能で自立した財政運営を推進する。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 寄附額	円	11,795,598	35,754,254	18,425,064	46,660,593	26,507,775	
	イ							

(2)事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 平成30年度に引き続き、ふるさと納税において、アルバルク東京のリーグ優勝記念サイン入りユニフォームや、KEIRIN GRAND PRIXオリジナルGPジャンパー、キャップ、前夜祭チケットなど新たな返礼品を開拓した。	①事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,670	4,538	2,637	5,334	3,469	6,898	
	事業費計(A)	千円	4,670	4,538	2,637	5,334	3,469	6,898	
予算額(B)	千円	4,670	4,585	4,585	5,334	4,616	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.0%	57.5%	100.0%	75.2%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,880	2,880	2,970	2,970	2,970	2,970	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,880	2,880	2,970	2,970	2,970	2,970		
③総事業費(A)+(C)	千円	7,550	7,418	5,607	8,304	6,439	9,868		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>
(事業の成果)地場産品の基準が示され、返礼品を改定したこと、市民からの寄附に対して返礼品の贈呈が行えなくなったことにより寄附額が減少した。 (改革・改善)市内業者への協力依頼を進めた。 (課題・反省点)地場産品の基準に沿った返礼品の設定が難しい。	(2)事業の方針
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市内の事業者にかかわりのあるふるさと納税取り扱い業者に委託し、賛同いただける市内協力事業者を募り、返礼品の充実を図る。また、立川市をアピールする観点でも魅力的な返礼品を増やしていく。

事務事業名	市民税賦課事務(個人市民税)		所属部	財務部		課長名	清水 康一	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	市民税係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業番号 1
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度	根拠 法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 賦課期日現在、市内に住所を有する個人に対して、課税資料に基づき賦課決定を行う。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 納税義務者数	人	89,587	91,163	93,042	94,577	96,202	99,600		
	イ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 納税義務者(個人)に対し、市税収入の確保と税の公平性を保つ。課税客体的に把握し、公平で適正な課税を行う。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 調定額(個人市民税)	千円	12,396,641	12,665,063	12,887,662	13,222,391	13,425,122	13,495,027		
	イ									
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・市民税賦課事務(通年) ・新年度当初納税通知書発送(5月、6月) ・未申告者実態調査(7月、9月～11月) ・次年度課税資料登録(1月～3月) ・次年度申告相談、受付(2月～3月)	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>① 事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	3,386	3,453	3,556	3,108	2,388	2,490	
		一般財源	千円	23,734	24,844	24,384	26,513	27,925	32,083	
		事業費計(A)	千円	27,120	28,297	27,940	29,621	30,313	34,573	
		予算額(B)	千円	28,943	29,999	29,955	30,960	32,033	—	
		執行率(A)/(B)	%	93.7%	94.3%	93.3%	95.7%	94.6%	—	
	<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	13.95   0.00   0.00	13.95   0.00   0.00	12.95   0.00   1.00	12.95   1.00   0.00	11.95   1.00   1.00	12.95   1.00   0.00	
正規職員分		千円	125,550	125,550	116,550	116,550	107,550	116,550		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	1,500	3,500	5,000	4,200		
	人件費計(C)	千円	125,550	125,550	118,050	120,050	112,550	120,750		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	152,670	153,847	145,990	149,671	142,863	155,323		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 課税客体的に把握し、公正な課税に努め、市財源と税負担の公平性を確保した。	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																							
<b>(2) 事業の方針</b>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 個人(法人)市民税収入は、景気動向などに大きく影響を受ける。市財源確保のため、正確かつ効率的に課税事務を行うとともに、税制改正等にも適切に対応する。併せて、未申告者など収入等不明者に対しては、実態調査等を行い公平性を確保する。																								

事務事業名	市民税賦課事務(法人市民税)		所属部	財務部		課長名	清水 康一						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	市民税係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	1
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度		根拠 法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市内に事務所又は事業所を有する法人の申告により課税を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	納税義務者数	社	6,340	6,540	6,708	6,856	6,907	6,777						
	イ														
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 納税義務者(法人)に対し、市税収入の確保と税の公平性を保つ。課税客体的に把握し、公平で適正な課税を行う。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	申告処理件数	件	10,982	11,649	12,105	12,491	12,596	12,500						
	イ														
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	調定額(法人市民税)	千円	5,466,556	4,858,728	4,763,361	4,945,115	4,683,325	3,852,010						
	イ														
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・申告の受付、入力作業(毎月) ・未申告法人への実態調査(11月、12月)	<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	1,340	1,373	1,305	1,429	1,097	1,112					
	事業費計(A)		千円	1,340	1,373	1,305	1,429	1,097	1,112						
	予算額(B)		千円	1,455	1,454	1,473	1,499	1,520	—						
	執行率(A)/(B)		%	92.1%	94.4%	88.6%	95.3%	72.2%	—						
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	2.40	0.00	0.00	2.40	0.00	0.00	2.40	0.00	0.00	2.40	0.00
正規職員分		千円	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600							
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0							
人件費計(C)		千円	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600						
③総事業費(A)+(C)		千円	22,940	22,973	22,905	23,029	22,697	22,712							

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>											
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 課税客体的に把握し、公正な課税に努め、市財源と税負担の公平性を確保した。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 税収は景気動向とともに、税制改正等による影響を大きく受ける。適正な課税を行うことで税収確保に努めていく。													



事務事業名	固定資産税賦課事務(家屋・土地)	所属部	財務部	課長名	清水 康一
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	課税課	係名	土地係・家屋係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 2		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度	根拠 法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 固定資産(家屋・土地)に対して、登記済み通知及び実地調査等により評価・課税する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	納税義務者数(固定)	人	52,347	52,815	53,644	54,361	54,885	55,519
	イ	納税義務者数(都計)	人	52,258	52,726	53,555	54,273	54,795	55,429
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 固定資産(家屋・土地)の所有者に対して、その資産の価値に応じて適正に評価・課税することで公平性・公正性を確保するとともに財源確保に寄与する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	家屋異動見込調査	回	4	4	4	4	4	4
	イ	土地全筆現況調査	回	3	3	2	3	3	3
③結果(どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につながる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	調定額(固定資産税)	千円	14,124,395	14,508,583	14,628,595	14,972,860	15,360,380	15,616,519
	イ	調定額(都市計画税)	千円	2,867,946	2,943,137	2,974,235	3,042,596	3,123,249	3,171,020

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,594	3,484	3,488	2,773	2,485	2,540
		一般財源	千円	31,966	71,596	33,409	40,686	91,755	36,952
	事業費計(A)		千円	35,560	75,080	36,897	43,459	94,240	39,492
予算額(B)		千円	38,478	76,654	37,656	46,762	95,288	—	
執行率(A)/(B)		%	92.4%	97.9%	98.0%	92.9%	98.9%	—	
②人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	20.25   1.00   0.00	21.25   0.00   0.00	21.25   0.00   0.00	21.25   0.00   0.00	21.25   0.00   0.00	21.25   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	182,250	191,250	191,250	191,250	191,250	191,250	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	185,750	191,250	191,250	191,250	191,250	191,250	
③総事業費(A)+(C)		千円	221,310	266,330	228,147	234,709	285,490	230,742	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 登記済み通知及び現況の実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正に評価・課税を行ったことで、税の公平・公正性を確保するとともに財源の確保に寄与した。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
引き続き、法令等に基づき課税客体の的確な把握に努め、適正な評価・課税を行うことで、税の公平・公正性を確保する。			

事務事業名	固定資産税賦課事務(償却資産)		所属部	財務部		課長名	清水 康一	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	償却資産係	
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業番号 2
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 固定資産(償却資産)に対して、申告に基づき賦課決定を行う。国税資料の閲覧、関係機関からの情報収集及び実地調査等により課税客体的に把握し適正に評価・課税する。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	納税義務者数(償却資産)	人	3,066	3,202	3,387	3,370	3,422	3,450		
	イ										
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 納税義務者(個人と法人)に対し、対象資産の価値に応じて適正に評価・課税する。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	申告書当初送付通数	通	7,696	7,726	7,986	8,065	8,069	8,100		
	イ	申告書受付件数	件	6,965	7,193	7,262	7,479	7,518	7,550		
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につながる。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	調定額(償却資産)	千円	2,171,497	2,211,395	2,264,314	2,157,673	2,179,051	2,146,000		
	イ										
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 固定資産税(償却資産)納税通知書の当初送付事務(4月~5月) 償却資産申告書の当初送付事務(11月~12月) 償却資産申告書の受付事務及び賦課処理(1月~10月) 国税資料(個人事業主分)転写事務(5月)	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	3,044	2,962	3,044	3,057	3,241	3,557	
		事業費計(A)	千円	3,044	2,962	3,044	3,057	3,241	3,557		
		予算額(B)	千円	3,198	3,158	3,192	3,228	3,419	—		
		執行率(A)/(B)	%	95.2%	93.8%	95.4%	94.7%	94.8%	—		
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.10	1.00	0.00	2.10	0.00	0.00	2.10	0.00
正規職員分		千円	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900		
再任用・嘱託・臨時等		千円	3,500	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	22,400	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	25,444	21,862	21,944	21,957	22,141	22,457			

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 引き続き、法令等に基づき、課税客体的に把握に努め、適正に評価、課税することで税の公平性、公正性を確保する。また、令和4年1月からの自治体クラウドの稼働に伴い、eLTXによるプレ申告データの送信作業を行い、課税事務の効率化をさらに進める予定である。																										

事務事業名	軽自動車税賦課事務	所属部	財務部	課長名	清水 康一
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	課税課	係名	諸税係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 3		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～ 年度	根拠 法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例 等		
市長公約	主要施策		<input type="radio"/>		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>賦課期日現在(4月1日)に立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者等に対して課税を行う。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 登録車両台数	台	31,458	31,574	31,479	31,415	31,368	31,610
	イ							
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民(4月1日)	人	179,040	180,277	182,092	182,843	183,923	184,195
	イ							
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>納税義務者(個人及び法人)を対象とし、税申告書等をもとに課税客体や納税義務者を的確に把握し、公平で適正な課税を行う。</p>	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 調定額(種別割)	千円	139,508	170,100	177,595	185,071	191,825	192,934
	イ 調定額(環境性能割)	千円	-	-	-	-	5,791	11,977
	ウ							
	③ 結果(どのような結果に結び付けるか)							
	自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。							
	④ 平成31年度実績(事業活動)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>軽自動車税納税通知書の送付事務(4、5月)</li> <li>軽自動車税賦課事務(通年)</li> <li>検査情報調査事務(通年)</li> <li>軽自動車税申告書・軽自動車税廃車申告書(原動機付自転車・小型特殊自動車)受付事務(通年)</li> </ul>	② 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
<p>① 事業費</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫支出金 千円 0</p> <p>都支出金 千円 0</p> <p>地方債 千円 0</p> <p>その他 千円 2,103</p> <p>一般財源 千円 991</p> <p>事業費計(A) 千円 3,094</p> <p>予算額(B) 千円 3,376</p> <p>執行率(A)/(B) % 91.6%</p>	職員数(正規 嘱託 臨時) 人	1.60 0.30 0.00	1.60 0.30 0.00	1.60 0.30 0.00	1.60 0.30 0.00	1.60 0.30 0.00	1.40 0.30 0.00	
	正規職員分 千円	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	12,600	
	再任用・嘱託・臨時等 千円	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,260	
	人件費計(C) 千円	15,450	15,450	15,450	15,450	15,450	13,860	
	③ 総事業費(A)+(C) 千円	18,544	19,098	18,937	19,053	19,198	18,797	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>課税客体や納税義務者の適正な把握に努め、税務の公平性・公正性、自主財源の確保に繋げた。(改革・改善)</p> <p>引き続き、税制に対する理解を深め、課税客体、納税義務者の的確な把握、適正な課税を行うとともに、市民等へのより分かり易い説明がされるよう努めた。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>引き続き、法令等に基づき、課税客体、納税義務者を的確に把握し、適正な課税を行うことで、税の公平性、公正性を確保する。</p>																			

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(証明発行事務)	所属部	財務部	課長名	清水 康一
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	課税課	係名	諸税係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	地方税法、地方自治法、立川市事務手数料条例 等		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>・住民税、固定資産税の納税義務者等に対して、課税証明、評価証明等の、税証明書を発行する。</p> <p>・税務照会を実施する自治体に対して、当該照会へ回答する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	証明発行年間通数	通	54,367	54,772	54,680	49,432	44,862	47,922	
	イ	税務照会対応件数	件	2,191	2,194	2,375	2,058	2,181		
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ									
	ウ									
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	手数料収入	千円	11,538	11,661	11,665	10,573	9,826	10,704	
イ										
ウ										
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>申請者または照会自治体による税証明書の発行申請や照会に対して、当該証明書を適切に発行する。</p>	② 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	319	17	84	14	78	20	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	319	17	84	14	78	20	
		予算額(B)	千円	365	59	87	19	86	—	
		執行率(A)/(B)	%	87.4%	28.8%	96.6%	73.7%	90.7%	—	
	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.00 0.50 0.00	1.00 0.50 0.00	1.00 0.50 0.00	1.00 0.50 0.00	1.00 0.50 0.00	1.00 0.50 0.00	
正規職員分		千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	2,100		
	人件費計(C)	千円	10,750	10,750	10,750	10,750	10,750	11,100		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	11,069	10,767	10,834	10,764	10,828	11,120		
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>申請者または照会自治体による税証明書の発行申請や照会に対し、当該証明書等を適切に発行することにより、必要とされる諸手続きを円滑に進める。</p>	④ 平成31年度実績(事業活動)									
	<p>・税証明書(下記参照)の交付(窓口・郵送)(通年)</p> <p>課税(非課税)証明書、評価証明書(土地・家屋)、公課証明書(土地・家屋)、記載事項証明書(土地・家屋)、家屋滅失証明書、所在証明書(土地・家屋)、法人所在証明書、住宅用家屋証明書等</p> <p>・税務照会対応(通年)</p>									

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>納税義務者等に対し、所得確認、登記等で必要な税証明書を適切に交付した。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>所得確認、登記等、様々な手続きで求められる税証明書を発行するため、本人確認を適正に行うとともに、担当職員は手続き内容等への理解を深めるよう努めた。税務照会対応も税務情報保護を前提に適正に行った。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>所得確認、登記等、様々な手続きの中で求められる税証明書を適正に発行することに主眼を置いて、事業を進めていく。</p>																										

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(諸税一般事務)	所属部	財務部	課長名	清水 康一
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	課税課	係名	諸税係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例 等		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 市たばこ税の調定への対応等とともに、課の庶務事務をおこなう。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	市たばこ税の申告本数	千本	272,514	265,363	245,848	243,843	223,175	206,734						
	イ														
	ウ														
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 納税義務者(たばこ卸売販売業者等)を対象とし、税申告書をもとに課税客体を把握し、公平で適正な課税を行う。その他、課の庶務事務を適正に行う。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	20歳以上人口(1月1日時点)	人	148,494	149,350	150,961	151,997	153,244	153,824						
	イ														
	ウ														
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	調定額(市たばこ税)	千円	1,402,587	1,368,993	1,275,480	1,243,809	1,263,544	1,213,771						
	イ														
	ウ														
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・市たばこ税事務(調定等)(通年) ・課庶務事務(文書收受等)(通年)	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	2,369	2,325	2,334	2,379	2,484	2,634						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0						
		事業費計(A)	千円	2,369	2,325	2,334	2,379	2,484	2,634						
		予算額(B)	千円	2,503	2,347	2,424	2,490	2,591	—						
		執行率(A)/(B)	%	94.6%	99.1%	96.3%	95.5%	95.9%	—						
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70	0.20	0.00	0.70	0.20	0.00	0.70	0.20	0.00	0.90	0.20	0.00
		正規職員分	千円	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	8,100					
		再任用・嘱託・臨時等	千円	700	700	700	700	700	840						
		人件費計(C)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	8,940						
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,369	9,325	9,334	9,379	9,484	11,574							

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 市たばこ税事務の調定を適正に行った。その他課の庶務事務を行うことで、市税全体の業務を効率化させた。 (改革・改善) 平成31年10月実施された旧3級品たばこに対する手持品課税実施に伴い、当該税の申告状況および納付状況を適切に把握して管理した。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 制度変更に対応しながら、今後も適切に事務を行っていく。特に、たばこ税の税率引き上げに伴い複数回実施されてきた手持品課税事務が令和3年度10月の実施にて最後となるが、今回についても申告内容や納付の確認など適正な事務処理に努めていく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	市税等収納事務	所属部	財務部	課長名	久保 義彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	収納課	係名	収納第一係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 5		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	地方税法、国税徴収法、立川市市税賦課徴収条例		
市長公約	主要施策		国民健康保険法、地方自治法		
			立川市国民健康保険条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 主要財源である市税や国民健康保険料等の収入を確保するため、未納者に対し文書・電話・訪問による督促・催告や、差押、徴収緩和等の滞納整理を実施するとともに、市税の還付等の収納管理事務を行い、市税等の納期内納付を推進するための	<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 主要財源である市税や国民健康保険料等の収入確保。	<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市税等の収納率を維持・向上させ、自主財源の確保を図る。	<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 市税収納に係る還付等の管理業務、督促状発付のほか、文書や電話、臨戸等による催告、差押や徴収緩和措置など市税・国保料等の滞納整理を実施。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
				ア 調定額(市税)	千円	40,002,618	40,149,363	40,323,126	40,983,128	40,722,451	39,703,196	
				イ 調定額(国保)	千円	6,461,522	5,118,736	4,981,908	4,833,992	4,720,222	4,072,586	
				ウ 調定額(後期)	千円	1,611,756	1,710,912	1,787,015	1,883,210	1,987,750	2,032,207	
				<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
				ア 収入額(市税)	千円	38,998,437	39,199,107	39,548,959	40,307,881	40,467,097	38,115,068	
				イ 収納額(国保)	千円	4,412,107	4,110,983	4,063,100	4,017,288	3,934,748	3,258,068	
				ウ 収納額(後期)	千円	1,580,235	1,678,739	1,754,895	1,853,239	1,946,939	1,971,240	
				<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
				ア 収入率(市税)	%	98	98	98	98	98	96	
				イ 収納率(国保)	%	79	81	80	82	83	80	
				ウ 収納率(後期)	%	98	98	98	98	99	97	
				<b>(2) 事業のコスト</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
<b>① 事業費</b>				財源内訳	千円							
				国庫支出金	千円							
				都支出金	千円	28,235	29,265	28,826	29,068	30,610	30,610	
				地方債	千円							
				その他	千円	1,049	1,087	1,435	1,068	1,465	1,465	
				一般財源	千円	185,721	146,156	256,328	204,846	172,770	122,770	
				事業費計(A)	千円	215,005	176,508	286,589	234,982	204,845	154,845	
				予算額(B)	千円						—	
				執行率(A)/(B)	%						—	
<b>② 人件費</b>				職員数(正規   嘱託   臨時)	人	29.65   6.40	28.65   4.40   2.00	29.00   4.40   2.00	29.00   5.40   1.00	28.80   5.00   1.00	28.80   5.00   1.00	
				正規職員分	千円	266,850	257,850	261,000	261,000	259,200	259,200	
				再任用・嘱託・臨時等	千円	22,400	18,400	18,400	20,400	19,000	22,500	
				人件費計(C)	千円	289,250	276,250	279,400	281,400	278,200	281,700	
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>				千円	504,255	452,758	565,989	516,382	483,045	436,545		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 自主・主要財源としての市税等の収入(歳入)確保した。	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																							
<b>(2) 事業の方針</b>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> ・収入率の維持向上に向けて、より一層の効率化や他団体との連携強化など、収納体制の整備を行っていく。 ・多様化する生活実態への対応のため、納付環境の改善を進め利便性の向上を図るとともに、他施策と合わせて納税の重要性を広報などで周知していく。																								

事務事業名	負担金・補助金	所属部	公営競技事業部	課長名	中村 達也
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 1 項 1 目 1 事業番号 3		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>大会・競技会の円滑な運営や選手育成のために負担金や分担金を支払う。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画			
	ア	東京都所属選手	人	95	90	90	83	92	92		
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画			
	ア	東京所属の優秀選手養成訓練参加対象者	人	47	50	40	44	29	29		
	イ										
<p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>競輪選手の育成、特に地元選手が強くなるのが売上浮揚に繋がる。</p>	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画			
	ア	東京都所属のS級選手	人	18	19	15	17	15	15		
	イ										
<p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。</p>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	④平成31年度実績(事業活動)	各種負担金の支出	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債				千円	0	0	0	0	0	0	
その他				千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源				千円	2,853	2,657	2,799	2,691	2,793	2,929	
事業費計(A)	千円	2,853	2,657	2,799	2,691	2,793	2,929				
予算額(B)	千円	3,194	3,099	2,908	2,777	2,926	—				
執行率(A)/(B)	%	89.3%	85.7%	96.3%	96.9%	95.5%	—				
②人件費			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	1,800	900	900	900	900	900	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,800	900	900	900	900	900				
③総事業費(A)+(C)	千円	4,653	3,557	3,699	3,591	3,693	3,829				

2 評価の部

<p>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>東京所属の選手は一定の活躍をしている。男子選手は、年末開催のKEIRINグランプリに出場できなかったものの、女子選手はガールズグランプリに3名出場した。また、選手の育成について選手会と情報共有を行い実施し、立川競輪場をホームバンクとする育成選手3名が競輪養成所を令和2年3月卒業した。</p>		<p>(2)事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
<p>(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>地元選手の活躍は、お客様に大変喜ばれ、売上浮揚につながるため、選手の育成につながる支援は継続していきたい。引き続きKEIRINグランプリ、ヤンググランプリ及びガールズグランプリに出場できるような強い選手を育成したい。</p>																											

事務事業名	経営安定化に向けた検討事業		所属部	公営競技事業部		課長名	中村 達也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	1	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度のみ 年度～ 年度		根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 平成26年11月に策定した「立川競輪事業の将来像について」の検証、現状分析を行い、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5年間において安定的な収益を確保し、市財政に寄与するための施策を検討する。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 「立川競輪事業の将来像について(2020年版)」を策定する。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。</p> <p><b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 立川競輪事業の将来像検討委員会を3回開催し、「立川競輪事業の将来像について(2020年版)」を策定した。</p>	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア								
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	検討委員会	回					3	
	イ								
	ウ								
	<b>⑦成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	成果物	個					1	
イ									
ウ									
<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円					132	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	132	0	
	予算額(B)	千円					133	—	
執行率(A)/(B)	%					99.2%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人					0.50	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	4,500	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	4,500	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	4,632	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 立川競輪事業の将来像検討委員会を3回開催し、「立川競輪事業の将来像について(2020年版)」を策定した。</p> <p>(課題・反省点) 進捗管理の方法を検討する必要がある。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>「立川競輪事業の将来像について(2020年版)」の各種施策を実行することにより収益を確保し、市財政に寄与する。</p>	
--	--



事務事業名	財産管理	所属部	公営競技事業部	課長名	中村 達也
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	施設係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 1 項 1 目 2 事業番号 1		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 立川競輪場に来場するお客様が競輪を楽しむための施設整備と維持管理を行う。 また、競輪運営に支障をきたさないよう施設・設備の維持管理を行う。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 本場入場者数	人	144,258	136,405	118,712	110,773	101,336	91,202		
	イ									
	ウ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 工事・修繕により万全の体制で開催を行う事でお客様に喜んでもらうとともに、安全で快適な居場所を提供し競輪を楽しんでもらう。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 修繕料、工事請負費	千円	331,771	2,142,952	44,570	96,355	106,182	68,693		
	イ									
	ウ									
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 本場車券売上額	千円	1,553,900	1,602,161	1,188,167	1,037,188	1,130,880	1,158,000		
	イ									
	ウ									
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・競輪場施設改修工事(第2期)の検討 ・施設・設備の維持管理	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<b>① 事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	399,849	3,383,684	0	98,035	87,748	51,506
			一般財源	千円	81,885	89,123	86,503	42,592	69,314	88,945
		事業費計(A)	千円	481,734	3,472,807	86,503	140,627	157,062	140,451	
		予算額(B)	千円	503,610	3,488,837	91,757	162,065	224,351	—	
		執行率(A)/(B)	%	95.7%	99.5%	94.3%	86.8%	70.0%	—	
	<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.65   0.00   0.00	1.45   0.00   0.00	1.20   0.00   0.00	1.35   0.00   0.00	1.15   0.00   0.00	1.35   0.00   0.00	
		正規職員分	千円	14,850	13,050	10,800	12,150	10,350	12,150	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	14,850	13,050	10,800	12,150	10,350	12,150	
	<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>	千円	496,584	3,485,857	97,303	152,777	167,412	152,601		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 平成28年度に競輪場用地(借用地)を買収したこと及び施設改修工事(第1期)が竣工したことにより、お客様へのサービス向上、運用経費の削減に繋がった。 (課題・反省点) 施設改修工事(第2期)の検討及びそれ以外の施設・設備の維持管理は老朽化に伴い課題となっている。	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
<b>(2) 事業の方針</b>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 施設改修工事(第1期)によりリニューアルされた施設や市民の丘により、市民に愛される競輪場を目指す。今後、施設改修工事(第2期)への対応や、施設改修計画にない建物への安全対策と老朽化した設備の更新等を計画的に実施する。																								

事務事業名	周辺環境整備対策		所属部	公営競技事業部			課長名	中村 達也					
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課			係名	庶務係					
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	1	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川競輪場周辺対策団体交付金基準									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 競輪場周辺住民の交通対策、防犯・防火対策等に必要な交付金を支払うとともに、安全及び環境保全のため整備を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	交付対象団体数	団体	40	40	40	39	39	39											
	イ																			
	ウ																			
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	交付金額	千円	13,078	13,078	13,078	13,018	13,018	13,018											
	イ																			
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 周辺自治会等の協力により、競輪場周辺住民の安全及び生活環境を確保する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	競輪場周辺道路における開催中の事故	件	0	0	0	0	0	0											
	イ																			
	ウ																			
	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。																			
	<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 交付金交付事務																			
			<b>(2)事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
<b>①事業費</b>	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		一般財源	千円	13,464	16,809	16,480	16,817	16,387	16,895											
	事業費計(A)	千円	13,464	16,809	16,480	16,817	16,387	16,895												
	予算額(B)	千円	16,884	16,884	16,984	16,884	16,398	—												
執行率(A)/(B)	%	79.7%	99.6%	97.0%	99.6%	99.9%	—													
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30	0.05	0.00	0.40	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,700	3,600	2,700	4,500	4,500	4,500												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)	千円	2,875	3,600	2,700	4,500	4,500	4,500												
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	16,339	20,409	19,180	21,317	20,887	21,395												

2 評価の部

<b>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 周辺対策協議会や自治会等と競輪事業に係る情報共有に努めており、周辺住民の方は立川競輪の運営に対して非常に協力的である。		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>	
<b>(2)事業の方針</b>		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
<b>(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 特別競輪開催時等は、警察・消防とも協力し、周辺パトロールを実施する。引き続き周辺対策協議会や周辺自治会と連携して競輪場周辺の安全及び生活環境の保全を図るために事業を継続する。			

事務事業名	開催従事員事務	所属部	公営競技事業部	課長名	中村 達也
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	自転車競技法、立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 立川競輪場臨時職員への賃金支給や労務管理	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																											
	ア	計画人員	人	120	84	83	76	77	62																											
	イ																																			
	ウ																																			
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																											
	ア	団体交渉回数	回	1	1	3	1	1	1																											
	イ	開催日数	日	49	49	49	49	46	49																											
	ウ																																			
	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																											
	ア	年度末従事員数	人	131	108	85	65	63	62																											
イ	賃金支給額	千円	135,874	106,304	143,381	108,619	166,665	84,600																												
ウ																																				
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 立川競輪場臨時職員の適正な配置及び業務内容に見合った賃金支給を行う。	<b>(2)事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																											
	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0																											
		その他	千円	3,949	4,169	2,064	2,204	1,103	5,930																											
		一般財源	千円	180,879	143,777	148,926	112,613	171,641	98,146																											
		事業費計(A)	千円	184,828	147,946	150,990	114,817	172,744	104,076																											
		予算額(B)	千円	190,830	152,264	191,027	123,242	175,235	—																											
		執行率(A)/(B)	%	96.9%	97.2%	79.0%	93.2%	98.6%	—																											
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45	0.05	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00																					
正規職員分		千円	4,050	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500																											
再任用・嘱託・臨時等		千円	175	0	0	0	0	0																												
	人件費計(C)	千円	4,225	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500																												
	③総事業費(A)+(C)	千円	189,053	152,446	155,490	119,317	177,244	108,576																												
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・東京競輪労働組合との労使交渉 ・立川競輪場臨時職員への賃金支給や健康診断の実施	<b>2 評価の部</b>																																			
	<b>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																																			
	※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>																																			
	(事業の成果)(改革・改善)(課題・反省点)																																			
	一定の経費削減は行っているものの、賃金においては、全国の競輪場の中でも依然上位に位置している。平成28年度から実施している定期昇給凍結について、労働組合から解除要望はあるものの、解除できないとした。平成30年12月から売場の一部委託及び配置の見直しを実施した。また、会計年度任用職員制度及び場外開催での事務委託方式への移行に係る協議を行った。																																			
	<b>(2)事業の方針</b>																																			
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)																コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
			コスト																																	
			削減	維持	増加																															
	成果	向上																																		
維持			○																																	
	低下																																			
<b>(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>																																				
効率的な開催運営を行うため、労働組合と引き続き丁寧な交渉を行う。																																				

事務事業名	普通開催・記念開催	所属部	公営競技事業部	課長名	中村 達也
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	業務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 2		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市財政に寄与するため競輪を開催して車券を発売し、その金額の75%を払戻し、残りの25%の金額から選手賞金、賃金、交付金等各種経費を差し引いたものを収益金としている。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 本場入場者数	人	144,258	136,405	118,712	110,773	101,336	91,202
	イ							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 本場車券売上を増やし多くの収益金を確保する。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 開催日数	日	49	49	49	49	46	49
	イ							
③結果(どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 本場車券売上額	千円	1,553,900	1,602,161	1,188,167	1,037,188	1,130,880	1,158,000
	イ							

(2)事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 普通開催39日、記念開催4日、KEIRINグランプリシリーズ3日、合計46日の市営開催を実施	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	35,042	55,744	34,891	53,007	40,249	37,496
		一般財源	千円	1,040,841	916,750	936,813	933,191	966,182	1,071,630
	事業費計(A)	千円	1,075,883	972,494	971,704	986,198	1,006,431	1,109,126	
	予算額(B)	千円	1,100,504	997,609	1,056,735	1,016,437	1,036,978	—	
執行率(A)/(B)	%	97.8%	97.5%	92.0%	97.0%	97.1%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.75 4.40 0.00	3.85 2.10 0.70	4.80 3.00 0.20	5.25 4.00 0.20	2.50 2.85 0.00	5.25 3.00 0.00	
	正規職員分	千円	42,750	34,650	43,200	47,250	22,500	47,250	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	15,400	8,400	10,800	14,300	9,975	12,600	
③総事業費(A)+(C)	千円	58,150	43,050	54,000	61,550	32,475	59,850		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,134,033	1,015,544	1,025,704	1,047,748	1,038,906	1,168,976		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/>
(事業の成果) 立川市の財政基盤の強化のための貴重な財源であることと、地域経済効果の面からも競輪事業の必要性は高い。これまでに一般会計に1,327億円を超える繰出しを行ってきた。 (課題・反省点) 開催に伴う支出については、引き続き精査していく必要がある。	(2)事業の方針
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

持続可能な競輪運営で安定的に収益を確保し、市財政に寄与する。

事務事業名	勝者投票払戻金等事務		所属部	公営競技事業部		課長名	中村 達也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 的中車券の払戻業務	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア	払戻金	千円	11,686,266	19,039,700	11,343,959	11,268,564	18,471,626	11,281,858
	イ								
	ウ								
	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア	車券売上額	千円	15,627,244	25,459,092	15,177,168	15,093,608	24,668,931	15,074,300
	イ								
ウ									
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 的中車券を法令に定められた 払戻率で払い戻す。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア	払戻率	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
	イ								
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定 化と経営基盤の強化を図り、市 財政に寄与する。	ウ								
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 的中車券の払戻	<b>① 事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	11,686,294	19,039,806	11,343,990	11,268,580	18,471,715	16,274,300
事業費計(A)		千円	11,686,294	19,039,806	11,343,990	11,268,580	18,471,715	16,274,300	
予算額(B)		千円	11,720,539	20,543,489	11,371,956	11,674,745	18,542,586	—	
執行率(A)/(B)	%	99.7%	92.7%	99.8%	96.5%	99.6%	—		
<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.25   0.30   0.00	0.45   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.70   0.00   0.00	0.70   0.00   0.00	0.70   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	2,250	4,050	4,500	6,300	6,300	6,300	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,050	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,300	4,050	4,500	6,300	6,300	6,300	
<b>③ 総事業費(A)+(C)</b>		千円	11,689,594	19,043,856	11,348,490	11,274,880	18,478,015	16,280,600	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 法令に基づき適正に処理している。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 法令に基づき適正に処理する。																										

事務事業名	場外事務	所属部	公営競技事業部	課長名	中村 達也
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	場外係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 4		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 他の競輪場及び場外車券売場(サテライト)で車券発売を行い、売上の確保を図る。	<b>⑤ 対象数の推移</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	場外入場者数	人	1,269,096	1,779,606	1,382,038	1,627,342	1,302,236	911,000											
	イ																			
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 他の競輪場及び場外車券売場で車券発売を行うことにより、多くの収益金を確保する。	<b>⑥ 活動指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	委託場外総発売日数	日	1,702	1,779	1,619	1,966	2,667	1,900											
	イ																			
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	<b>⑦ 成果指標</b>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	場外車券売上額	千円	10,880,590	18,424,221	10,800,651	11,054,746	18,375,158	10,936,800											
	イ																			
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> 各競輪場及び場外車券売場(サテライト)に発売を積極的に依頼した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	4,507	4,800	4,176	3,058	3,268	410,700											
		一般財源	千円	1,800,571	1,663,024	1,785,977	1,819,891	1,458,206	1,966,589											
		事業費計(A)	千円	1,805,078	1,667,824	1,790,153	1,822,949	1,461,474	2,377,289											
		予算額(B)	千円	1,893,020	1,865,048	1,934,980	1,988,071	1,665,172	—											
		執行率(A)/(B)	%	95.4%	89.4%	92.5%	91.7%	87.8%	—											
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.00	0.05	0.00	1.75	0.00	0.00	2.00	0.00	0.80	2.10	0.00	0.80	2.10	0.00	0.80	2.10	0.00
正規職員分		千円	18,000	15,750	18,000	18,900	18,900	18,900												
再任用・嘱託・臨時等		千円	175	0	1,200	1,200	1,200	0												
	人件費計(C)	千円	18,175	15,750	19,200	20,100	20,100	18,900												
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,823,253	1,683,574	1,809,353	1,843,049	1,481,574	2,396,189												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																								
収益確保のためには、委託場外発売は必要である。今後も各施行者へ積極的に依頼する。																								

事務事業名	開催に伴う納付金等	所属部	公営競技事業部	課長名	中村 達也
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 5		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 法令等に基づき車券売上の一部を納付している。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	納付団体	団体	2	2	2	2	2	2
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	車券売上額	千円	15,627,244	25,459,092	15,177,168	15,093,608	24,668,931	15,074,300
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 関係諸団体へ法令等に基づき納付金等を納付する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	納付額	千円	708,177	1,042,271	660,551	667,553	1,028,763	687,343
	イ								
	ウ								
	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。								
	<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> 法令等に基づき納付金等を納付した。								
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	708,177	1,042,271	660,551	667,553	1,028,763	687,343
	事業費計(A)	千円	708,177	1,042,271	660,551	667,553	1,028,763	687,343	
	予算額(B)	千円	708,205	1,220,783	689,163	690,424	1,046,729	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	85.4%	95.8%	96.7%	98.3%	—		
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.15   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	0.10   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	1,350	900	900	900	900	900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,350	900	900	900	900	900	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	709,527	1,043,171	661,451	668,453	1,029,663	688,243	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 法令に基づき適正に処理している。		コスト 削減 維持 増加		
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		成果	向上	
			維持	○
			低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 法令に基づき適正に処理するが、引き続き制度等の見直しについては、関係団体に要請を行う。		(廃止・休止の場合は記入不要)		

事務事業名	重勝式統一発売事務	所属部	公営競技事業部	課長名	中村 達也
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 6		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>車券発売金額の75%を払戻し、残りの25%の金額から経費を差し引いたものを収益金としている。重勝式統一発売は、全国の施行者と共同開催で重勝式車券を発売することにより、早期に高額のカリオーバーが見込まれ、売上増に繋がる</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>重勝式統一発売の売上金額を増加させる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>重勝式勝者投票法のうち、7重勝単式と4重勝2連勝複式を年間306日で発売を行った。また、収益金の一部を施行者に配分した。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	年度当初売上予算額	千円	1,146,000	1,140,000	1,240,000	1,240,000	1,024,000	1,200,000
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	開催日数	日	190	191	320	321	306	320
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	売上額	千円	666,870	506,919	985,520	1,186,472	1,083,959	1,200,000
イ									
ウ									
(2)事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	666,259	505,354	981,574	1,182,854	1,080,609	1,198,724
	事業費計(A)	千円	666,259	505,354	981,574	1,182,854	1,080,609	1,198,724	
	予算額(B)	千円	674,858	1,136,755	1,100,398	1,238,127	1,133,321	—	
執行率(A)/(B)	%	98.7%	44.5%	89.2%	95.5%	95.3%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.10 0.00	0.30 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	2,700	4,500	3,600	2,700	3,600	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	2,150	2,700	4,500	3,600	2,700	3,600	
③総事業費(A)+(C)	千円	668,409	508,054	986,074	1,186,454	1,083,309	1,202,324		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																	
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性</p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)重勝式勝者投票法のうち、7重勝単式と4重勝2連勝複式を年間306日で発売を行い、売上増加につなげた。</p> <p>(改革・改善)(課題・反省点)</p> <p>今後も事業の活性化が課題であり、全国競輪施行者協議会競輪制度委員会において、継続的に検討している。</p>		(2)事業の方針																	
		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持			低下		
コスト																			
	削減	維持	増加																
成果	向上		○																
	維持																		
	低下																		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																			
<p>キャリアオーバー額を増やすために、発売チャンネル増を進め、わかりやすい商品に改善をしていく。</p>																			



事務事業名	競輪グランプリ事業		所属部	公営競技事業部		課長名	中村 達也						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	業務係						
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	1	項	1	目	1	事業番号	7
基本事業名	安定した財源の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度のみ	根拠 法令等	自転車競技法 立川市自転車競技条例										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市財政に寄与するため競輪を開催して車券を発売し、その金額の75%を払戻し、残りの25%の金額から選手賞金、賃金、交付金等各種経費を差し引いたものを収益金としている。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	売上目標額	千円					12,000,000		
	イ									
	ウ									
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	開催日数	日					3		
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) KEIRINグランプリ2019シリーズを開催し、多くの売上金を確保する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	車券売上額	円					11,902,873,200		
	イ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結びつけるか) 収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。	<b>(2)事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	
		都支出金	千円						0	
地方債		千円						0		
その他		千円						0		
一般財源		千円						1,767,691		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	1,767,691	0		
	予算額(B)	千円					1,825,529	—		
	執行率(A)/(B)	%					96.8%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人						2.55 0.15 0.00		
	正規職員分	千円	0	0	0	0	22,950	0		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	525	0		
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	23,475	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	1,791,166	0		

2 評価の部

<b>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2)事業の方針</b>											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 競輪事業は、市の財政基盤の強化のための貴重な財源であることと、地域経済効果の面からも事業の必要性は高い。立川競輪が発祥の地で、競輪界最高峰のレースであるKEIRINグランプリを開催することにより、更なる収益金の確保を行った。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
<b>(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 定期的にKEIRINグランプリを開催することで収益を確保し、市財政に寄与する。													

事務事業名	福利厚生関連事務	所属部	行政管理部	課長名	徳丸 祐豪
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	給与厚生係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 10		
基本事業名	職場力の強化	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和39年度～ 年度	根拠法令等	地方公務員法第41条～第43条		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について、立川市職員共済会に交付金を交付し、職員の福利厚生に関する事業を運営する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	1,032
	イ								
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市職員の健康管理や勤労に対する意欲が向上し、業務への能力発揮と士気が高まる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	人間ドック・脳ドック利用者数	人	947	914	976	988	1,042	1,000
	イ	会員制福利厚生サービス利用者延べ人数	人	2,728	4,365	4,835	5,104	5,205	5,300
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	一人当たりの福利厚生事業参加(利用)回数	回	4.8	6	6.6	6.8	7	7
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) ・交付金支給事務 ・共済会事務局運営	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,617	15,311	15,591	15,509	16,381	16,554	
	事業費計(A)	千円	16,617	15,311	15,591	15,509	16,381	16,554	
		予算額(B)	千円	17,723	16,541	16,224	16,218	16,424	—
		執行率(A)/(B)	%	93.8%	92.6%	96.1%	95.6%	99.7%	—
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.55   1.00   0.00	1.55   1.00   0.00	1.55   1.00   0.00	1.55   1.00   0.00	1.55   1.00   0.00	1.55   1.00   0.00	1.55   1.00   0.00
	正規職員分	千円	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	4,200	
		人件費計(C)	千円	17,450	17,450	17,450	17,450	17,450	18,150
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	34,067	32,761	33,041	32,959	33,831	34,704

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 人間ドック・脳ドックや健康増進施設の利用助成は職員の健康増進に、サークル助成や職員親睦事業は職員間の親睦を深めることに寄与することができた。 (改革・改善) 会員制福利厚生サービスの利用者数増に向け、イントラネットなどを通じたメニューの紹介に努めた。 (課題・反省点) 職員のニーズを把握し、事業を企画・実施していく必要がある。		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・共済会事業についてのアンケートを定期的実施し、職員の意向を事業内容に反映させていく。  
 ・公務員の福利厚生事業の公費負担に対する市民からの厳しい視線や受益者負担の公平性に配慮しつつ、職場力の強化やワーク・ライフ・バランスに寄与できる事業を展開していく。

事務事業名	職員の安全衛生	所属部	行政管理部	課長名	徳丸 祐豪
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	安全衛生係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 11		
基本事業名	職場力の強化	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和47年度～ 年度	根拠法令等	労働安全衛生法		
市長公約	主要施策 ○		地方公務員災害補償法		
			立川市職員ストレスチェック実施規程		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 職員の健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。健康診断、各種健康相談等の実施により職員の健康を管理し、安全衛生委員会の運営により、職場の安全を確保する。災害対応を適切に行い、職員の公務または通勤による災害を補償する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	1,032
	イ	社会保険加入者(4月)再任用(短時間)	人	64	71	67	38	28	12
	ウ	社会保険加入者(4月)会計年度任用職員	人	441	458	442	490	527	547
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 職員の健康の維持・増進と職場の安全確保ができています。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ	安全衛生委員会開催回数	回	18	15	17	18	15	18
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	健診結果における有所見率	%	82.7	84.6	85.6	90.7	90.6	90.0
	イ	年度内復職者数	人	10	10	10	9	11	10
	ウ	公務災害発生件数	人	25	26	36	28	32	20

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) ①各種健康診断の実施②産業医面談、保健指導、栄養相談、メンタル相談の実施③安全衛生委員会の運営④ハラスメント等防止対策委員会の運営⑤ストレスチェック検査の実施⑥ストレスチェック事後フォロー事業の実施⑦公務・通勤災害の補償受付審査、支払い、報告	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,875	11,673	11,783	14,071	14,041	16,463	
	事業費計(A)	千円	12,875	11,673	11,783	14,071	14,041	16,463	
予算額(B)	千円	17,390	15,158	13,241	14,965	15,038	—		
執行率(A)/(B)	%	74.0%	77.0%	89.0%	94.0%	93.4%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.80 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00	0.85 1.00 0.00	0.85 1.00 0.00	2.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	16,200	16,200	7,650	7,650	18,900	27,900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	3,500	3,500	0	0	
人件費計(C)	千円	16,200	16,200	11,150	11,150	18,900	27,900		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	29,075	27,873	22,933	25,221	32,941	44,363		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)(改革・改善) 個人のストレスチェックについては、回答率は97.2%で不調者へのフォロー面談を41名実施した。所属別のストレスチェックについては、結果報告を部長職を対象に行った。高ストレス職場の面談や管理職、係長職対象の研修を実施し、管理職、係長職へ安全配慮を考慮したマネジメントの支援を行った。高ストレス職場面談12課141名。 (課題・反省点) 安全衛生配慮を考慮したマネジメントへの支援 復職者支援のプログラム化		向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/>
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 平成15年度から実施している職員面談制度は継続実施していく。ストレスチェックの結果の分析や管理職等の研修の振り返りを通して、職員への安全配慮を考慮したマネジメントの支援、職員が働きやすい環境についての検証を行っていく。議会からもメンタルヘルスに対する要望があるので、ストレスチェック後のフォローの充実、復職支援のプログラム化を図る。		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	コンプライアンス事務		所属部	行政管理部		課長名	八坂 志朗	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人材育成推進係	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 24
基本事業名	職場力の強化		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度		根拠法令等	地方公務員法第33条				
市長公約	主要施策 ○			立川市職員倫理条例・規則/立川市職員コンプライアンス・情報セキュリティ合同部会設置要綱 立川市コンプライアンス実施計画				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> 職員倫理条例の遵守、コンプライアンス実施計画に基づく取組により、コンプライアンスの徹底を図る。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	1,032
	イ	短時間再任用・嘱託職員(4/1付)	人	477	491	499	483	503	495
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) ・コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。 ・市職員のコンプライアンス意識を高める。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	職員倫理審査会開催数	回	4	4	4	4	4	4
	イ	危機連絡表周知シートの発行回数	回	16	8	4	2	2	4
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	コンプライアンスに関する重大危機事案件数	件	2	4	0	1	1	0
	イ								

(2) 事業のコスト

<b>① 事業費</b> 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A)	千円	1,413	1,412	1,444	1,407	1,434	429
	予算額(B)	千円	1,462	1,461	1,446	1,432	1,451	—
	執行率(A)/(B)	%	96.6%	96.6%	99.9%	98.3%	98.8%	—
	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.10 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00
	人件費計(C)	千円	9,900	6,750	6,750	8,550	11,250	11,250
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	11,313	8,162	8,194	9,957	12,684	11,679

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 平成19年度より隔年で実施している実態調査アンケートを実施し、職員倫理条例をはじめとした法令等の理解や職員の意識、各課の運用状況をチェックした。職員一人ひとりが自らの業務を見直す期間としてコンプライアンス・業務点検月間を実施し、積極的な取組を促し、市民にこの取組を周知するため新たな標語を募集し決定した。 (課題・反省点) ダブルチェックの徹底等、事務ミスが発生しないよう、引き続き職員に対し啓発していく。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

業務基準書を活用し、危機事案が起こらないよう手順の確認を徹底する。  
 法の主旨に基づき、自治体の内部統制強化の視点を取り込むとともに、既存のコンプライアンスの取組と役割や意図を明確にしたうえで、市としての方向性を示していく。

事務事業名	職場力強化事務		所属部	行政管理部		課長名	八坂 志朗	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人材育成推進係	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 25
基本事業名	職場力の強化		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	地方公務員法第39条 立川市職員研修規程					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要	⑤ 対象数の推移																																																																																							
① 職場ビジョンによる職場運営 ② OJTの制度化と定着 ③ コーチング文化の醸成 ④ 業務改善改革運動の推進 ⑤ 組織内のコミュニケーション機会の創出	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 正規職員(4/1付)(職員定数)</td> <td>人 1,068</td> <td>1,051</td> <td>1,047</td> <td>1,036</td> <td>1,043</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>イ 課・担当課</td> <td>課 66</td> <td>66</td> <td>66</td> <td>66</td> <td>66</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 正規職員(4/1付)(職員定数)	人 1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	1,032	イ 課・担当課	課 66	66	66	66	66	67	ウ																																																																	
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																		
ア 正規職員(4/1付)(職員定数)	人 1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	1,032																																																																																		
イ 課・担当課	課 66	66	66	66	66	67																																																																																		
ウ																																																																																								
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)	⑥ 活動指標																																																																																							
意思疎通ができ、職場ビジョンが共有され、良好な協力関係や仕事を通じて人が育つ職場へ育成していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア マネジメントに関する研修の受講者延べ人数</td> <td>人 177</td> <td>205</td> <td>130</td> <td>126</td> <td>129</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>イ 業務改善事例報告数</td> <td>件 84</td> <td>78</td> <td>62</td> <td>64</td> <td>67</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ウ 庁内発表会・報告会開催回数</td> <td>回 3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア マネジメントに関する研修の受講者延べ人数	人 177	205	130	126	129	130	イ 業務改善事例報告数	件 84	78	62	64	67	70	ウ 庁内発表会・報告会開催回数	回 3	3	2	3	3	3																																																											
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																		
ア マネジメントに関する研修の受講者延べ人数	人 177	205	130	126	129	130																																																																																		
イ 業務改善事例報告数	件 84	78	62	64	67	70																																																																																		
ウ 庁内発表会・報告会開催回数	回 3	3	2	3	3	3																																																																																		
③ 結果(どのような結果に結び付けるか)	⑦ 成果指標																																																																																							
各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 目標を共有する職場であると感じている職員の割合</td> <td>% 68.6</td> <td>75.3</td> <td>77.8</td> <td>80.4</td> <td>77.3</td> <td>80.0</td> </tr> <tr> <td>イ 学ぶ機会があり成長していると感じている職員の割合</td> <td>% 72.2</td> <td>71.7</td> <td>77.8</td> <td>78.7</td> <td>78.6</td> <td>80.0</td> </tr> <tr> <td>ウ 協働しながら業務をしていると感じている職員の割合</td> <td>% 75.3</td> <td>76.7</td> <td>78.6</td> <td>81.8</td> <td>80.2</td> <td>82.0</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 目標を共有する職場であると感じている職員の割合	% 68.6	75.3	77.8	80.4	77.3	80.0	イ 学ぶ機会があり成長していると感じている職員の割合	% 72.2	71.7	77.8	78.7	78.6	80.0	ウ 協働しながら業務をしていると感じている職員の割合	% 75.3	76.7	78.6	81.8	80.2	82.0																																																											
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																		
ア 目標を共有する職場であると感じている職員の割合	% 68.6	75.3	77.8	80.4	77.3	80.0																																																																																		
イ 学ぶ機会があり成長していると感じている職員の割合	% 72.2	71.7	77.8	78.7	78.6	80.0																																																																																		
ウ 協働しながら業務をしていると感じている職員の割合	% 75.3	76.7	78.6	81.8	80.2	82.0																																																																																		
④ 平成31年度実績(事業活動)	(2) 事業のコスト																																																																																							
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施 ・業務基準書の作成の継続 ・マネジメントに関する研修を係長職、課長職を対象に実施 ・業務改善表彰制度をマネ改善を推奨し実施 ・庁内発表会・報告会を実施し、成果を共有 ・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーションの機会を創出	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円 1,581</td> <td>1,148</td> <td>1,026</td> <td>1,125</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円 1,581</td> <td>1,148</td> <td>1,026</td> <td>1,125</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円 1,582</td> <td>1,148</td> <td>1,148</td> <td>1,125</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>% 99.9%</td> <td>100.0%</td> <td>89.4%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規   嘱託   臨時)</td> <td>人 0.25   0.00   0.00</td> <td>0.30   0.00   0.00</td> <td>0.30   0.00   0.00</td> <td>0.30   0.00   0.00</td> <td>0.60   0.00   0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円 2,250</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> <td>5,400</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円 2,250</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> <td>5,400</td> </tr> <tr> <td>③ 総事業費(A)+(C)</td> <td>千円 3,831</td> <td>3,848</td> <td>3,726</td> <td>3,825</td> <td>6,620</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0	都支出金	千円 0	0	0	0	0	地方債	千円 0	0	0	0	0	その他	千円 0	0	0	0	0	一般財源	千円 1,581	1,148	1,026	1,125	1,220	事業費計(A)	千円 1,581	1,148	1,026	1,125	1,220	予算額(B)	千円 1,582	1,148	1,148	1,125	1,220	執行率(A)/(B)	% 99.9%	100.0%	89.4%	100.0%	100.0%	② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人 0.25   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.60   0.00   0.00	正規職員分	千円 2,250	2,700	2,700	2,700	5,400	再任用・嘱託・臨時等	千円 0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円 2,250	2,700	2,700	2,700	5,400	③ 総事業費(A)+(C)	千円 3,831	3,848	3,726	3,825	6,620
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																		
① 事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0																																																																																		
	都支出金	千円 0	0	0	0	0																																																																																		
	地方債	千円 0	0	0	0	0																																																																																		
	その他	千円 0	0	0	0	0																																																																																		
	一般財源	千円 1,581	1,148	1,026	1,125	1,220																																																																																		
事業費計(A)	千円 1,581	1,148	1,026	1,125	1,220																																																																																			
予算額(B)	千円 1,582	1,148	1,148	1,125	1,220																																																																																			
執行率(A)/(B)	% 99.9%	100.0%	89.4%	100.0%	100.0%																																																																																			
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人 0.25   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.60   0.00   0.00																																																																																		
	正規職員分	千円 2,250	2,700	2,700	2,700	5,400																																																																																		
	再任用・嘱託・臨時等	千円 0	0	0	0	0																																																																																		
人件費計(C)	千円 2,250	2,700	2,700	2,700	5,400																																																																																			
③ 総事業費(A)+(C)	千円 3,831	3,848	3,726	3,825	6,620																																																																																			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針													
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) OJT支援制度の実施において、職場全体で新任職員を支えるという考え方のもと、新任職員と職場の窓口となるOJTサポーターを配置し育成支援を行ってきたが、OJTサポーターへの負担を軽減する意味からサブサポーターの設定を考案し実施した。業務改善表彰制度は6年目を迎え、昨年度に引き続き改善事例の共有、発表会の方法等について改善を図り実施した。 (課題・反省点) 業務改善表彰制度発表会の在り方について、検討が必要。	<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)	成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持	低下		○	
成果	向上	コスト													
		削減	維持	増加											
維持	低下		○												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	業務改善表彰制度と業務基準書と連携させ、「見える化」している業務基準書から改善事例を探すことで負担が減少し、またマンネリ化の改善につなげる。業務基準書について、令和2年度より活用へシフトするため、運用方法等、一定のルールを定め周知を行っていく。														

事務事業名	給与制度等関連事務		所属部	行政管理部		課長名	八坂 志朗	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	主査(人事評価・給与制度等担任)	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
基本事業名	職場力の強化		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	地方公務員法第14条					
市長公約	昭和26年度～年度		立川市一般職の職員の給与に関する条例					
	主要施策		立川市一般職の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>① 事業概要</b> ・給与決定の原則(職務給の原則、均衡の原則、条例主義)に基づいた適切な給与制度を運用する。 ・適切な任用制度の構築により、適材適所の人事行政の推進を図る。	<b>⑤ 対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	給与制度関連の条例・規則	件	11	11	11	11	11	11
<b>② 目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) ・給与・任用制度について国や東京都の状況等を参考として適切に整備する。	<b>⑥ 活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	給与制度関連の条例・規則の改正	回	1	1	4	4	1	1
<b>③ 結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	<b>⑦ 成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	給与改定率	%	0.12	-	-	0.03	-	-
<b>④ 平成31年度実績(事業活動)</b> ・東京都人事委員会勧告の内容に基づき給与改正を実施	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	<b>① 事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
		予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)	%						-	
<b>② 人件費</b>	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) (改革・改善) 東京都人事委員会勧告の内容に基づく給与改正を行った。 (課題・反省点) 東京都に準拠した給与制度とすべく制度改正を行っているが、未だに準拠できていない手当が存在しており、早急な対応が求められている。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 国や東京都、他団体の動向を踏まえて、引き続き給与制度・任用諸制度の整備を行う。 人事評価を任用・給与など人事管理の基礎としていくため、人事評価と連動した給与制度・任用制度の検討を継続していく。																										

事務事業名	危機管理対策事業		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	生活安全課		係名	生活安全係						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計	0	款	0	項	0	目	0	事業番号	0
基本事業名	職場力の強化		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市危機管理対策会議設置要綱									
市長公約	主要施策			立川市危機管理対応基本方針									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象に対し、組織的に対応することで、危機の発生防止や発生時の被害等の最小化を目指す。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進し、新たな危機に備える。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
	ウ									
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	危機情報連絡票	件	116	103	117	98	66	80	
	イ	危機管理対策会議開催数	回	5	6	0	10	5	5	
ウ	危機管理対策会議幹事会の開催数	回	5	1	0	3	5	3		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 危機の未然防止あるいは発生時の被害を最小限に止め、市民の生命・身体・財産を守る。また、行政運営に支障をきたさぬよう対応を図る。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	危機事象の件数	件	116	103	117	98	66	80	
	イ									
	ウ									
	<b>③結果</b> (どのような結果に結びつけるか) リスクマネジメントが強化される。									
	<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・危機情報の集約 ・危機管理対策会議の開催 ・危機管理対策会議幹事会の開催 ・危機事象への対応									
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0		
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—		
執行率(A)/(B)	%						-			
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	0.84   0.00   0.00	0.84   0.00   0.00	0.84   0.00   0.00	0.54   0.00   0.00	0.54   0.00   0.00	0.54   0.00   0.00		
	正規職員分	千円	7,560	7,560	7,560	4,860	4,860	4,860		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	7,560	7,560	7,560	4,860	4,860	4,860			

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 危機事象発生の恐れがある場合や発生時に、危機の未然防止あるいは被害を最小限に止めるため、危機管理対策会議又は危機管理対策会議幹事会を速やかに招集して迅速な対応を図り、平常時より危機管理のための準備対策に努めた。		コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○																	
低下																			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>																			
立川市危機事態初動対応マニュアル及び、各課の危機管理個別対応マニュアルに基づく初動体制等の周知・徹底、危機管理体制の強化・充実及び意識の向上を図る。また、不適切な事務処理や職員の不祥事などコンプライアンスの問題について、人事課・人材育成推進担当課・情報推進課等と連携して取り組む。																			

事務事業名	人事管理関連事務		所属部	行政管理部		課長名	徳丸 祐豪	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人事係	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 8
基本事業名	職員力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和15年度～ 年度	根拠 法令等	地方公務員法					
市長公約	主要施策 ○		立川市職員服務規程/立川市臨時職員採用規則 等					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	1,032								
	イ	短時間再任用、嘱託職員(4/1付)	人	477	491	499	483	503	495								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 職員が能力を発揮している。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	臨時職員雇用者数(人事課雇用分・年間)	人	304	314	271	268	268	300								
	イ	労働保険の適用人数(年間)	人	725	731	746	766	743	750								
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	職員の仕事ぶりを「よい」と感じている市民の割合	%	69.2	72.7	72.8	73.1	78.4	—								
	イ																
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・サービス全般 ・人事異動 ・臨時職員の手配 ・社会保険適用 ・会計年度任用職員制度の導入準備 等	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	2,432	0	4,669	2,217	2,202	2,226							
			一般財源	千円	5,000	14,315	13,994	4,570	12,089	3,619							
		事業費計(A)	千円	7,432	14,315	18,663	6,787	14,291	5,845								
		予算額(B)	千円	7,750	16,164	19,904	7,171	14,860	—								
		執行率(A)/(B)	%	95.9%	88.6%	93.8%	94.6%	96.2%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.15	2.00	0.00	2.15	2.00	0.00	2.00	2.00	0.00	2.90	2.00	0.00	2.90	2.00
正規職員分		千円	19,350	19,350	18,000	26,100	26,100	26,100									
再任用・嘱託・臨時等		千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	8,400									
	人件費計(C)	千円	26,350	26,350	25,000	33,100	33,100	34,500									
	③総事業費(A)+(C)	千円	33,782	40,665	43,663	39,887	47,391	40,345									

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) サービスの適正管理や適材適所の人事配置等によって職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与することができた。 (改革・改善) 勤務時間、休暇に関する条例の全部改正を行うとともに、規則を新たに整備することによって、制度の適正化を図った。 (課題・反省点) 時間外勤務の縮減をはじめとする働き方改革への取組をさらに強化していく必要がある。		向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 人事評価や研修事業と連携し、職員の能力や適性を生かす人員配置をさらに推進する。第3次特定事業主行動計画に基づき、女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を進めていく。特に時間外勤務の縮減をはじめとする働き方改革に取り組む。また、令和2年度から導入する会計年度任用職員制度を適正に運用していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	



事務事業名	採用・任用事務	所属部	行政管理部	課長名	徳丸 祐豪
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	人事係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 9		
基本事業名	職員力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和15年度～ 年度	根拠 法令等	地方公務員法		
市長公約	主要施策 ○		立川市職員採用規程		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 公務適性とストレス耐性を備え、採用後自ら成長する資質を備えた人材を採用する。昇任試験を実施し、能力と意欲のある職員を公平公正に登用する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	職員採用試験応募者数	人	969	568	557	638	635	650	
	イ	短期主任選考試験対象者数	人	196	211	208	223	217	231	
	ウ	管理職候補者選考試験対象者数	人	147	145	161	169	161	170	
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	職員採用試験実施回数	回	2	4	4	3	4	3	
	イ	短期主任選考試験実施回数	回	1	1	1	1	1	1	
	ウ	管理職候補者選考試験実施回数	回	2	2	2	1	1	1	
	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	正規職員採用試験最終合格者辞退率	%	16.7	7.7	3.8	5.0	9.5	3.0	
イ	短期主任選考試験受験率	%	13.3	10.4	11.5	11.2	11.9	11.5		
ウ	管理職候補者選考試験受験率	%	10.9	7.6	9.3	11.2	8.7	11.5		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 公務適性とストレス耐性、能力、意欲のある人材を確保する。任用の透明性を確保することにより職員の意欲を引き出し、能力のある職員に登用できる。	<b>(2)事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・職員採用試験の実施 ・採用試験説明会の開催 ・採用内定者ガイダンス ・短期主任選考試験の実施 ・管理職候補者選考試験の実施	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,267	2,286	2,335	2,556	1,567	3,286
		事業費計(A)	千円	2,267	2,286	2,335	2,556	1,567	3,286	
		予算額(B)	千円	2,752	5,179	3,307	3,116	3,087	—	
	執行率(A)/(B)	%	82.4%	44.1%	70.6%	82.0%	50.8%	—		
	<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	9,900	9,900	10,350	10,350	10,350	10,350	
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	12,167	12,186	12,685	12,906	11,917	13,636		

2 評価の部

<b>(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	<b>(2)事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果		向上																	
	維持	○																	
	低下																		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																			
<b>(事業の成果)</b> 多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができた。昇任試験についても一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につながることができた。																			
<b>(改革・改善)</b> 一般事務職の採用試験については、公務員対策が不要な方式に一本化し、応募しやすい試験制度とした。昇任試験については、一定以上の年齢の職員を部長職が推薦する試験方式を廃止した。																			
<b>(課題・反省点)</b> 採用試験への技術職の応募、昇任試験への女性職員の応募を増やすことが課題である。																			
<b>(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 採用試験については、全ての職種で公務員対策不要の能力試験を実施し、優秀な人材を確保する。受験生分析を行い、実施の有無により有為な差を認めない論文試験を廃止し、職員及び受験生の負担を軽減する。技術職員の採用が課題となっていることからPR活動を強化する。 昇任試験については、管理職を安定的に確保するためにも、職員が主体的に受験する環境整備を継続して進めていく。																			

事務事業名	人事給与・庶務事務システム運用事業		所属部	行政管理部		課長名	徳丸 祐豪						
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人事係・給与厚生係						
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	12
基本事業名	職員力の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度		根拠 法令等	地方公務員法/地方自治法									
市長公約	主要施策			立川市職員服務規程/立川市一般職の職員の給与に関する条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 人事給与・庶務事務システムを運用・管理し、各課庶務担当者の事務軽減を図るほか、セキュリティの向上と給与支給事務の効率化、人事事務の効率化、高度化を実現する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	1,032
	イ	短時間再任用、嘱託職員(4/1付)	人	477	491	499	483	503	495
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	システム稼働日数	日	366	365	365	365	366	363
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) ・正確、迅速、効率的に給与、手当、賃金等を支給できる状態を保持する。 ・職員の出退勤状況を正確に把握する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	システム障害及び不具合の発生件数	件	13	5	5	2	2	2
	イ								
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> システム運用管理	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	50,525	45,987	44,891	52,301	72,159	55,527
事業費計(A)		千円	50,525	45,987	44,891	52,301	72,159	55,527	
予算額(B)		千円	52,142	46,391	45,545	54,052	79,463	—	
執行率(A)/(B)	%	96.9%	99.1%	98.6%	96.8%	90.8%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.95 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	3.00 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	26,550	27,900	27,000	27,900	27,900	27,900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	77,075	73,887	71,891	80,201	100,059	83,427	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																											
(事業の成果) システムの障害発生件数は導入時と比べて減少しており、内容についても深刻な障害が少なくなっていることから安定稼働していると考えられる。第3期システムへの更新に必要な作業を進めた。 (改革・改善) 会計年度任用職員制度の導入に必要なシステム改修を実施した。 (課題・反省点) 第3期システムを適切に利用するとともに、新たに始まる会計年度任用職員の人事管理を適切に実施することが課題となる。		<b>(2) 事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> ・正確性の向上や業務の効率化のため、チェック機能の強化や制度改革対応のシステム改修等について委託業者と検討を続ける。 ・マイナンバーをはじめとした個人情報に対する強固なセキュリティを維持する。 ・第3期システムを円滑に導入するとともに、第4期を視野に入れた運用を進める。 ・システム上での会計年度任用職員の管理を適切に実施する。																											

事務事業名	職員研修	所属部	行政管理部	課長名	八坂 志朗
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	人材育成推進係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 13		
基本事業名	職員力の向上	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	地方公務員法第39条 立川市職員研修規程		
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 職員一人ひとりの意識啓発・能力開発に取り組み、社会情勢や行政課題の変化に対応でき、より広い視野で長期的な展望を持つ職員を育成するため、自己啓発の促進や研修を効果的に実施する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043	1,032	
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を基本姿勢として、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。	<b>⑥活動指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	自己啓発支援者数	人	75	36	41	29	26	30	
	イ	職場研修受講者数	人	233	240	670	851	755	700	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。	<b>⑦成果指標</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	研修目的達成度(5点満点)	点	4	4	4	4	4	4	
	イ									
<b>④平成31年度実績(事業活動)</b> ・自己啓発支援(資格助成制度・通信教育研修)の継続実施 ・階層別研修や他団体との共同研修の実施 ・新任職員を対象としたフィールドワーク研修、ボランティア体験研修を実施	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	274	226	227	
		一般財源	千円	16,439	16,152	16,361	15,072	14,848	16,721	
		事業費計(A)	千円	16,439	16,152	16,361	15,346	15,074	16,948	
		予算額(B)	千円	17,442	17,351	17,096	16,643	16,693	—	
		執行率(A)/(B)	%	94.2%	93.1%	95.7%	92.2%	90.3%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.00 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	9,000	11,700	11,700	11,700	9,000	9,000		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	9,000	11,700	11,700	11,700	9,000	9,000		
	③総事業費(A)+(C)	千円	25,439	27,852	28,061	27,046	24,074	25,948		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 係長職を対象としたキャリア形成支援プログラム(リフレクションラウンドテーブル)を実施し、前年度受講者がファシリテーターとして参加し内製化を図った。平成30年度に立ち上げた接遇力向上ワーキンググループが、新任職員の接遇研修講師として登壇した。都や民間企業など他団体への派遣研修を継続実施し、他団体の働き方や施策を学ぶことにより政策形成能力の向上につながった。 (課題・反省点) 研修機会が少ないベテラン職員に対するモチベーション向上のための研修が必要となっている。		成果 向上 維持 低下	
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 複雑化・多様化する行政課題に対して、少数精鋭の職員で対応していくために、職員の能力を高める必要があるため、効果的な研修体制の構築を図っていく。人事評価制度を活用し、職員一人ひとりが強みや改善点を自覚することで、効果的・主体的な能力開発につなげていく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	技術職員研修		所属部	行政管理部		課長名	岡本 珠緒	
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	主不品質係、建築品質係、設備品質係	
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 13
基本事業名	職員力の向上		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	地方公務員法第39条、立川市職員研修規程					
	平成20年度～年度							
市長公約	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>技術職員を対象とし、技術力向上のために必要な専門研修を企画立案し、内部講師や外部から講師を招き実施する。また、より専門性の高い研修については、全国建設研修センターをはじめとした外部の研修機関に職員を派遣する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>自ら学び、自ら考え、自ら行動できる人材を育成する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>平成31年度は、庁内研修(9回)、外部研修(43回)を実施した。また、技術職員の能力向上と効果的な研修選択のため、本人や所属長に対し、組織経験値一覧表(旧スキルマップ)や研修カルテを用いた情報提供やヒアリングを実施した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	事業対象課数	課	22	22	22	22	22	22
	イ	技術職員数	人	140	136	144	146	158	158
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	研修実施回数	回	52	66	90	51	52	50
	イ	研修受講者数	人	201	175	255	239	204	200
ウ									
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	1人当りの研修受講数	回	1.4	1.3	1.8	1.6	1.3	1.3	
イ	研修目標到達度(5点満点)	点	3.9	4.0	4.1	3.9	4.1	4.2	
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,958	2,881	2,979	2,536	2,338	2,500
	事業費計(A)	千円	2,958	2,881	2,979	2,536	2,338	2,500	
	予算額(B)	千円	3,500	3,452	3,451	3,455	3,457	—	
執行率(A)/(B)	%	84.5%	83.5%	86.3%	73.4%	67.6%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,200	8,100	8,100	7,200	7,650	7,650	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	7,200	8,100	8,100	7,200	7,650	7,650		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	10,158	10,981	11,079	9,736	9,988	10,150		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針																									
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>技術職員に継続的な研修を行い、知識・技術力及び発注者としての責任感を向上させ、工事品質の確保向上を図った。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>引き続き、より多くの職員に研修の受講を促し、技術力の継承に結び付ける。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>職種ごとに管理している研修履歴の一元管理や若手技術職員へ推奨研修を分かり易く伝える等、より効果的な情報発信を実施していく。</p>			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
研修等により、技術職員の人材育成を進め、技術力や知識を向上させることで、工事等公共調達品質の確保・向上を図る。																												

事務事業名	人事評価事務	所属部	行政管理部	課長名	八坂 志朗
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	主査(人事評価・給与制度等担任)
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 23		
基本事業名	職員力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度	根拠法令等	地方公務員法第23条の2 立川市職員の人事評価に関する要綱		
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、期首面談、中間面談、期末面談、1次～最終評価、評価結果開示、評価結果開示時面談、処遇(勤勉手当・昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催 ・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施(部ごとに実施)</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	被評価者(4/1付)	人	1,069	1,127	1,113	1,099	1,103	1,093
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	研修実施回数(委託)	回	5	2	2	2	2	
	イ	研修実施回数(内部講師)	回	2	3	3	3	5	
	ウ	期末面談実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	評価に対する納得度	%	83.7	69.0	79.3	80.0	82.2	83.7
イ	最終評価「B」以上の割合	%	97.7	96.2	96.6	97.5	98.3	98.3	
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,464	2,328	4,449	5,734	4,648	4,464
	事業費計(A)	千円	1,464	2,328	4,449	5,734	4,648	4,464	
	予算額(B)	千円	1,477	4,593	4,449	5,734	4,691	—	
	執行率(A)/(B)	%	99.1%	50.7%	100.0%	100.0%	99.1%	—	
② 人件費	職員数(正規   嘱託   臨時)	人	1.00   0.00   0.00	1.00   0.00   0.00	1.00   0.00   0.00	1.00   0.00   0.00	1.00   0.00   0.00	1.00   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
③総事業費(A)+(C)			千円	10,464	11,328	13,449	14,734	13,648	13,464

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針																									
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/>ウ: 効率性 <input type="checkbox"/>エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)(改革・改善)</p> <p>・評価の納得性向上に向け、人事評価制度の再確認という形で、評価者に注意してもらいたい点について全評価者(部課長)へ直接説明するとともに意見交換を実施した。</p> <p>・評価者(部課長)から寄せられた評価方法等の質問に対する回答を作成し、全部課長へフィードバックすることで、評価手法の改善を促した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>・評価者訓練の継続により評価精度を高めることに加え、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の精度を高める取組の必要性が高まっている。</p>			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持																											
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
<p>・評価精度の向上のため、評価者訓練(評価者研修)等を継続して実施することに加え、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の精度を高める取組を検討する。</p> <p>・面談時ガイドラインでポイントを示し、期首、中間、期末、結果開示時の各面談を効果的に実施してもらい、評価結果に対する納得性を高めていく。</p>																												

